

烽火

共産主義者同盟
関西政治理論誌

No. 10

6.16全関西政治集会を成功させ

70年安保に向け

大衆的実力闘争部隊を形成せよ！

68. 6. 15 共産主義者同盟関西地方委員会

〈主張〉

社会主義と我々の態度

共産主義者同盟関西地方委員会

60年安保と70年安保——統一戦線論をめぐる

共産主義者同盟関西地方委員会

新たな昂揚をASPAC実力阻止へ発展させよ！

共産主義者同盟関西地方委員会

〈権力分析〉

国家と議会 (Ⅳ)

竹野 敏

自衛隊 (Ⅳ)

葛木 曾津彦

68年春闘と公労協の闘い

大崎 悟

——70年安保の前哨戦はどう闘われたか

革命的反戦闘争の任務

社会主義学生同盟関西地方委員会

1968. 6. 15

共産主義者同盟
関西地方委員会 編集発行

六・一六全関西政治集会を成功させ 七〇年安保に向け 大衆的実力闘争部隊を形成せよ

共産主義者同盟関西地方委員会

階級闘争の新たな昂揚を世界革命へ

革命的政治斗争の新たな昂揚が全世界に広がりにつつある。ベトナム人民の武装解放斗争を基軸にアジア・アフリカラテンアメリカの三大陸にまたがる後進国武装解放斗争、フランス・西独、さらにスペインにさえ波及した反戦、反政府斗争、世界帝国主義の根拠地米國をゆるがす黒人解放斗争、反戦斗争の昂揚は戦後二〇年の長きにわたつて全世界人民の解放斗争を圧殺してきた米帝国主義を主力とする世界の帝国主義列強の支配が動揺していることを示している。

帝国主義の相対的安定期の終焉と不均等発展は米帝国主義の相対的比重低下をもたらし、ドル・ポンド体制の崩壊はアメリカの軍事支配の鉄の輪をゆるませ、ベトナム人民の闘いがこれを促進している。資本主義の巨大な生産力の発展をもたらした後進国プロレタリアート人民の政治的成長の前に、帝国主義は反動的な民族ブルジョアジーの軍事独裁政権を育成し、これと結合することによつて後進国支配を維持する以外にはなく、帝国主義の反革命、残虐性をいたるところで暴露し、これに対する人民の斗争はキューバを突破口にベトナムを軸として帝国主義との激しい武装斗争のツバゼリアイを演じつつ全世界に広がりにつつある。

さらに、このよきなベトナム、キューバ人民の闘いが、ソ連・中国を革命の後方基地化せしめているという現状にみられる総体としての世界労働階級の前進は、帝国主義が今日の不均等発展を排外主義・国家主義で集約するのを困

難ならしめている。このような国際環境の下での国内支配は史上かつてない軍事、治安体制を背景に、独占利潤に依拠した労働貴族の組織的育成と「革新」政党の抱きこみ、世論操作等による政治的民主主義剝奪を行つてゐる。

しかし、このような帝国主義の政治的腐敗は経済危機の進行、国家独占資本主義の矛盾のあらわれとしての物価高を背景に労働者、人民の憤懣を蓄積し、それは後進国人民の武装斗争に触発されつつ反戦、反政府斗争へと昂揚しつつある。この世界階級斗争の新たな高まりと世界帝国主義の危機の進行は、ソ連や社、共の如く「平和共存」や「議会制民主主義の回復」によつて解決されるものではない。平和共存は現状維持は帝国主義者の延命策であり、議会議は彼らの支配形態である。労働者階級は今日の世界危機を武装革命、暴力革命にプロレタリア独裁の樹立として実現する以外にみずからを解放することは出来ない。帝国主義が総体として弱体化しながら、尚労働階級の解放が遅れているのは、レーニン死後スターリン主義に毒された公認共産党が世界革命と暴力革命を否定した一大日和見主義に転化し、プロレタリアートの革命的行動をばげんしていることは、フランス・ゼネストをみても明らかである。我々は今日の世界階級斗争の高揚を、目的意識的に世界革命、暴力革命に向けて組織してゆかねばならない。

七〇年安保をいかに闘うか

今日の不均等発展のチャンピオンとして、西独と並ぶ日本帝国主義が、六〇年以降急速に拡大してきた東南アジア経済侵略を更に拡大、確保する独自の利害を貫くためには、ベトナムを軸にアジア一円に拡大しつつある人民の武装解放斗争に揺ぐ民族ブルジョアジの軍事独裁政権との結合、テコ入れは必然である。そのために軍事、政治的に後退しつつあるとはいへ、尚唯一最大の反革命軍事力を保持する米国との反革命共同行動を調整しようとするのが七〇年安保である。それは六〇年安保以後の日帝の進出という新たな力関係の上にたつた日米反革命同盟であり、日帝のアジア侵略の布石である。その焦点は沖繩である。七〇年代に於る日帝のアジア侵略は軍事力の背景なくしては不可能である。沖繩基地の日・米共同使用、沖繩のアジア侵略の前進基地化が七〇年安保の最大の内容である。こうした侵略体制を可能ならしめるためには国内反対勢力を抑圧する治安体制の確立と国益・国防論による侵略への国民的同意を確立することが不可欠である。しかし日帝はこの点で労働階級の強力な反対運動に直面している。日本帝国主義

の弱い環はまさにここに存在している。我々は日帝のこの矛盾を我々の斗争によつて拡大し、侵略体制の確立を未然に叩きつぶさねばならない。それは、現在ベトナムからラオス更に東南アジア一円へ拡大しつつある武装解放斗争を断呼として支持し、これを抑圧する米帝・日帝の政治行動に反戦、反帝国主義の實力斗争を対置しなければならぬ。そして七〇年安保を東南アジア人民の解放斗争に呼応する国際的反抗斗争に高め、これを米国内の反戦斗争に波及せしめねばならない。

七〇年安保は疑いもなく全学連と万余の反戦青年委員会の労働者を主力として斗われるであろう。我々は六〇年安保の轍を踏んではならない。社・共の議会議主義的集約の総選挙によつてブルジョアジを救済するのではなく、内閣危機を相つぐ實力斗争によつて政府危機に追込み、それを通じてソヴィエトの萌芽を含む革命的統一戦線を形成し、それを支える労働者の独自の左派勢力を形成しなければならぬ。

七〇年安保に向けて、實力斗争を強化し、拡大せよ

安保斗争は既に始まつている。昨年以来我々の斗つてきた砂川、三里塚、王子、沖繩の諸斗争は日帝のアジア侵略と日米反革命同盟の再編強化を具体的に阻止する個別斗争である。我々は七〇年安保に至る一連の斗争を単に反戦、反安保の一般的宣伝やカンパニアとしてではなく、明確に大衆的實力斗争として斗わねばならない。

六〇年以後の階級斗争の推移は、生産点に於ける資本の専制の確立を基盤に、行政機能の肥大化による議会の比重低下、行政権の圧倒的強化が野党の無力化をもたらし、五〇年代の市民主義的合法反政府斗争の一定の有効性を失わしめた。これに対する社・共の無対応は、労働階級の公認指導部の右傾をもたらし、ブルジョアジとの癒着を促進させた。高度成長の終焉とともに、労働階級を圧迫する物価高、日韓会談以後、急速にベトナム侵略加担を通じて、侵略戦争への傾斜を強めた佐ト政府に対する労働階級の反戦、反政府エネルギーはベトナム人民の英雄的斗争に触発されつつ高まりながらも、政府官権の法的、暴力的な治安攻勢におさえこまれ、政治的民主主義の剝奪は急速に進行した。既制指導部の合法主義がこれを内から支える要因であつた。今日の世界階級斗争の構造的変化から、国民的統合に困難をきたし、治安の強化以外に手のない帝国主義の政治的腐敗、階級支配の弱みをつき、階級斗争の展望を切

開く革命的政治斗争は実力斗争である。一〇・八、佐世保、フランスの教訓はまさにこれである。我々はこの実力斗争を米・日帝国主義のアジア侵略と対決する、東南アジア人民の武装斗争と呼応する反戦斗争、日帝の侵略と抑圧に対決する反政府斗争という基本的政治路線のうちに実現せねばならない。

六・一六集會に結集せよ

六・一六集會に結集し、五月安保協に引続く六月小笠原自衛隊派遣阻止、三里塚ボーリング阻止、七月ASPAO阻止斗争の当面する斗いに向け、六・四一六・一五一六・二八斗争で関西段階で大衆的実力斗争を実現し、斗いの展望を切り開こう。

主張

「社会主義と我々の態度」

共産主義者同盟関西地方委員会

目次

- 一 「永続革命」か「世界革命」か
- 二 「帝国主義列強の打倒」について
- 三 裏切り史観で革命はできない
- 四 最近の帝国主義の美化について

一 「永続革命」か「世界革命」か

る階級斗争に対してとつたマルクスの『永続革命』を復権しようとした。それは、『国社会主義論』に代表される革命観が各国の革命のつみかさねや、集合や、合計をもつて『世界革命』と考えているのに対し、世界革命は、そうしたえいえんの未来の問題ではなく、各国の革命自体が、世界革命そのものを構成しているものだということも明らかにしてきた点にあつた『一国革命』や『国社会主義』を信奉する者達にとつては、『資本主義を打倒する実践的方法は、たゞ、各国資本主義の経済的、政治的發展段階によつてそれぞれ独自の規定された各国戦略としてしか規定されえず、資本主義の国際的關係や各国革命運動の国際的關連は、たんに、そのための外的条件としてのみ考慮にはいるだけである』し、『この場合には世界革命はたんなる空語か、あるいは各国革命運動の相互支援の關係にたいする宣伝文以上には出ない』ことに対して、各国革命を世界革命とむすびつける必要性、を痛感したことにもとづく、そして、戦略とは各国戦略ではなく、本来的に、世界戦略であることを追求したのである。」

①「同盟六回大会は、一八四八年から四九年のフランスにおけ

①「周知のごとく、一八四八年―四九年のマルクスの『永続革命』は、『フランス労働者階級の革命的蜂起』世界戦争」として考えられていたのであり、当時のフランスの労働者の再度の蜂起が、

必然的にイギリス、ブルジョアジーに、大ブリテンの産業的、商業的世界支配につきあたり、又東方では『ロシア軍に代表される連合したふるいヨーロッパに對立』するところから、蜂起は当然イギリスをまきこんだヨーロッパ戦争へ発展するし、このヨーロッパ戦争は、カナダ、イタリヤ、東インド、アフリカにも波及するものと考えられていた。であり、又フランス労働者階級の蜂起は、ブルジョア革命から社会主義革命への永続的發展を意味していたのである。

だから、マルクスの「永続革命」というのは、一方では、ブルジョア革命から社会主義革命への永続的転化、フランスに於けるプロレタリア革命の成立と、これにもとづく全ヨーロッパ階級戦争への転化としてあつたのである。

② 我々が「世界革命」と「各国革命」を考えると、このマルクスの「永続革命」の特徴は、フランスにおける革命の成立を直接的な契機として、これが世界階級戦争に転化するという点にあるのである。ところでこのフランスがヨーロッパ世界に占めている地位と性格と階級斗争の關係は、特にブルジョア革命の成立していたイギリスと、これからおかれてブルジョア革命に入ろうとしているドイツと、この中間に位置し、ブルジョア革命の激動の渦中にあつたフランスの地位にある。すなわち、全ヨーロッパにわたるブルジョア革命の成立期に占めるフランスの階級斗争と、これに占めるプロレタリアートの地位によつて特徴づけられていたのである。こうして、フランスにおける革命をプロレタリアートのヘゲモニーによつて結着をつけることによつて、この革命の性格からして、それはヨーロッパ階級戦争への転化をみちびかすにはおかないという点にあつた。すなわち、

「ロシアは地理的にばかりではなく、社会的にも歴史的にも、ヨーロッパとアジアの中間にたつていた。ロシアはヨーロッパの西方からもアジアの東方からもはつきりと区別されていて、さまざまな時代にいろいろな特質によつて、ある時は前者に、またある時には後者に接近した。」一方では「先進諸国の物的ならびに知的収獲」と同時に「軍事的、経済的圧迫」に接し「他方では、植民地と被抑圧民族の民族解放運動」とその停滞した経済に接していた。

① このロシアと東方と西方の關係を、レーニンは「後進ヨーロッパ」と「先進アジア」という言葉を時々つかつた。経済的には、発達したヨーロッパと封建的な、又は植民地的な東南アジア（特にインドシナ問題）、政治的には、不朽し、寄性的な帝国主義の反動と「植民地と被抑圧民族の民族解放運動」に、ロシアの特殊性は歴史的、世界的に規定されていたのである。ここからロシアとロシア革命の條件が國際的にみちびかれてくるのである。

「世界革命」とロシア革命の關係は、一方における帝国主義と他方の「植民地と被抑圧民族の民族解放運動」によつて規定づけられていたのである。

② 一方における帝国主義列強と他方における民族解放運動との關係又、これらとロシア革命の關係が「世界革命」とロシア革命の關係を、すなわち「永続革命」の内容を構成するのである。さて、トロッキーの「永続革命」は、一方でブルジョア民主主義革命のプロレタリア革命への永続と、他方このプロレタリア革命のヨーロッパプロレタリア革命への直接的移行であるが、これは、特にロシアにおいては「社会主義的物質的基盤が」ないところから、それをヨーロッパ革命に波及する必要性が強調されているのである。

③ 一方におけるブルジョアジーと他方における反動的な封建勢力に對してプロレタリアートが占める相対的な地位の重要性にあつたのである。こうした全ヨーロッパにわたるブルジョア革命の特殊な性格からして、たしかに当時は、フランスから全ヨーロッパ階級戦争への波及、「永続革命」の可能性が、不安定であつたとしてもたしかにあつたことを我々はみとめなければならぬのである。然し、この「永続革命」は、こうした歴史的特殊性をふまえてはじめて正しいものとなるのであり、この歴史的前提又は條件を我々が無視するならば、それは、まったく非科学的な願望に落ちることになるのである。

封建勢力が世界的に後退期にあり、これに對しブルジョアジーの台頭がはつきりしながら、まだ決定的支配権を確立していないという世界史的条件のもとで、フランスにおけるプロレタリアートが持つていた特殊な性格から、マルクスの「世界革命」は、フランスから世界への「永続革命」の問題として提出されており、又、これは、封建勢力とブルジョアジーとプロレタリアートの直接的な階級戦争、全ヨーロッパにわたる世界階級戦争としての性格が、この「永続革命」の本質的性格を構成したのである。そして以上のことが、台頭するブルジョアジーが恐慌によつてその力が停滞し、世界的な勢力拮抗の状況のもとで、はじめて現実の可能性をつくり出していたということである。

④ ① ところで、トロッキーの「永続革命」は主として、一九〇五年の『結果と展望』及び『ロシア革命史』に示されているものであるが、この「永続革命」の基本は、ロシアの歴史的世界的な特殊性の問題として提起されているのである。

「革命の火」をヨーロッパに転ずることであつた。

③ ところで、この「世界革命」とロシア革命の關係は、当然、その経済的、政治的諸關係の内容である「帝国主義」と「民族解放斗争」をめぐる世界的な階級斗争の諸關係が明らかにされねばならぬのである。レーニンは、この問題を「帝国主義」とその戦争の解明に求めたのである。帝国主義世界戦争とそれがつくりだす世界政治 ④ この戦争が生み出さずにはおかない政治的、経済的な階級矛盾を革命に転化すること、⑤ この矛盾の最も激しい政治的、軍事的破綻、すなわち戦争の敗北と、その革命への転化 ⑥ 及び、植民地及び被抑圧民族諸国における民族解放斗争であつた。たしかに、ロシアに於ける革命とその條件は、一九〇五年及び一七年においても戦争と、自国政府の敗北をとおして行なわれたのである。然し、ロシア革命と世界革命との關係は、全世界的な階級戦争というよりも、むしろ、帝国主義戦争とその結果の條件のもとでは、すぐれて、敗戦国と植民地、被抑圧民族諸国における革命の成功ということを条件としたものであり、それ以降についての展望についてはあまり鮮明ではないのであり、特に、ロシア革命とドイツ革命及び民族解放斗争に大きな希望をかけていたのである。

レーニンは、その「ヨーロッパ衆衆のストロガンについて」の中で、資本主義の「経済的および政治的發展の不均等性は、資本主義の無条件的な法則である。ここからして、社会主義の勝利は、はじめは少数の資本主義国であるという結論がでてくる。」としてい

たしかに、資本主義の不均等性とその結果としての帝国主義戦争の条件のもとで、社会主義の勝利が、少数の資本主義諸国において可能であるかもしれない。この場合の可能性は、すぐれて敗戦国及

び、敗戦国の支配していた植民地及び被抑圧民族諸国にあたえられることになる。

④ この場合、たしかに「世界革命」は一時後方におしやられ、数ヶ国における革命の可能性が、最も大きなものとしてあらわれてくるようである。然し、こうした帝国主義戦争の結果を我々が問題とする前に、もう一度、帝国主義戦争と階級斗争及び世界革命の可能性について検討する必要がある。

そもそも帝国主義戦争は、帝国主義列強の政治的、経済的力関係（ブルジョア相互の力関係）が均等化することによつてはじめて世界戦争として爆発するのである。すなわち列強相互のこの均衝を打破し、列強間の相互のヘゲモニーを決着づけるものとして帝国主義戦争がおこるのである。ところでこの場合帝国主義戦争は、列強相互の戦争であるから、プロレタリアート及び植民地、被抑圧民族諸国の民族解放斗争は、各国において、ブルジョアに対して、相対的に有利な立場に立つことが出来るのである。列強内部のプロレタリアートの植民地及び被抑圧民族諸国の民族解放斗争が、このブルジョア相互の（列強相互の）帝国主義戦争に対して、独自の政治潮流として、すなわち、ブルジョアに対して、独自の階級斗争を登場せしめることが出来るならば、帝国主義戦争は一躍に世界階級斗争から世界革命へ転化しうる条件をもつということがある。

このブルジョア相互の帝国主義戦争とこれに対するプロレタリアート及び民族解放斗争の関係は、相対的な政治関係にあるわけであつて、決して固定的なものではないということである。

ここから、帝国主義戦争を生み出さずにはおかない。経済的、社会的、政治的關係は、ブルジョアに対してプロレタリアート及

「世界革命」は夢ものがたりであるということになるのである。

だから、帝国主義時代における革命の基本は、帝国主義とその戦争との関係から見ると、明らかに、インターナショナルによつて指導される世界革命以外にはなく、プロレタリアートが、帝国主義の特にその政治的不均等性から生まれる国家間関係をのりこえ、帝国主義列強（世界のブルジョア）に対する世界階級斗争を押し進めることがこの時代の階級斗争の基本であり、又革命の基本であると言わねばならない。だから、この時代の共産主義者は、かつてマルクスやエンゲルスが言つたように、はじめから、プロレタリア国際主義に導かれたものでなければならぬのである。

⑤ だから我々は、帝国主義戦争のはじまりとその結果を大前提とするかぎり、ここでは、レーニンが言うように、戦争に敗北した国か又その植民地における社会主義の勝利は、すなわち、「少数の資本主義国である」という結論を得てしまふことになるのである。

然し、以上の問題は、資本主義の「経済的および政治的發展の不均等性」が、プロレタリアートの成長及び階級斗争の世界的不均等性を同時に結果するのだという没主体的な大前提があるのである。

ここでもし我々が階級斗争の不均等性を問題とするならば、「後進ヨーロッパ」「先進アジア」と言うように、生産力の発展した帝国主義諸国のプロレタリアートの階級としての後退と、生産力の未形成な植民地及び被抑圧民族諸国の階級的前進の問題につきあたらざるを得ないのである。そしてこれは、かつてエンゲルスが、フランス革命の敗北以降に至るまで、悩まされつづけた「イギリスに於ける労働者階級の状況」の問題である。実体的には労働者階級としてみごとに成熟していきながら、その意識性において、きわめてブルジョア性にそまつているこの労働者階級の問題は、すぐれて、政

び植民地、被抑圧民族諸国の民族解放斗争と無関係なのではない。これと無関係に帝国主義戦争を論証しようとすることは決定的に誤りである。

帝国主義戦争を導く同じ原因が、同時に世界の階級斗争を導びかすにはおかないということである。ここから次の様な結論が出てくる。オ一に、帝国主義の矛盾が、政治的に、ブルジョア相互の、列強相互の戦争、帝国主義戦争に不可避的に帰結するためには、列強相互の力関係の均衝及びプロレタリアートの階級斗争及び民族解放斗争が相対的に劣位であるということである。このことはオ二に、ブルジョアに対してプロレタリアートの斗争において、

① 列強相互の又は帝国主義と植民地及び被抑圧民族諸国との「国家間関係」にプロレタリアートがひき込まれるのではなく、あくまでも「国家間関係」に対して、階級斗争を優位におき、斗わなければならないと言ふこと ② これは、民族解放斗争が帝国主義に対する斗いにおいて、その最近の要求として民族自決をかかげることが出来るとしても、最も基本的には、階級斗争の立場に立ち、列強内部のプロレタリアートと固く結合しなければならぬということである。③ その場合、列強下のプロレタリアートは自国帝国主義の植民地政策とその支配と断固とした斗いを必要としていること ④ 又帝国主義列強の対立や戦争、同盟や共同戦争に対して、列強下のプロレタリアートが相互に團結することなしには、この列強の相互の「国家間関係」に飲み込まれない保障はないということである。だからオ三に、階級斗争とは、プロレタリアートと民族解放斗争の結合、すなわち、プロレタリア国際主義以外にはないということであり、又、これを指導する共産主義、すなわち、インターナショナルが、決定的に重要性をもつということであり、この指導がない限り

の指導性の問題にほかならないし、この指導性の内容とはなれて、この階級斗争の不均等性なるものは語る事が出来ないのである。

このようにしてみるかぎり、我々は、帝国主義の時代における階級斗争と革命の基本をトロツキーの「永続革命」や、又、レーニンのそれに、くことは出来ないものである。レーニンの場合、この時代の中心問題であつた階級斗争の世界性、労働者階級の意識性及び政党的指導性について、きわめて肉迫して解答を与えようとしていた。しかし、こうした諸問題への解答は、すでにオ一次大戦の後半に位置していたのである。オ二インターの犯罪的役割と、第ニインターの時期のおくれは、それゆえに、各国の革命と「世界革命」をストリートに提出するものとはならなかつたのである。

①

① マルクスの「永続革命」トロツキーの「永続革命」及びレーニンの位置から言えることは、すでに帝国主義の時代においては、「永続革命」—世界の或る特殊な位置と性格をあたえられた国から革命が世界に波及する—は、一革命期の敗北からそれにつづく革命期に至る一つの過程的な表現として一定の正当性をもつとしてもそれは所詮消極的な「革命の敗北」を前提としたところの方針でしかすぎない。本来の「世界革命」の直接の姿としての「永続性」としてはおこりえなくなつた。問題はむしろ「世界革命」を直接指導する指導部隊とこのもとに直接「世界革命」を実現するためのプロレタリアートの階級形成の問題として提出されているのである。

世界階級斗争とその指導、これにみちびかれる「世界革命」という見地に立つかぎり、ある特定の国からの革命の波及という考え—「永続革命」—は、世界階級斗争と世界革命に対する指導放棄の

結果生まれずにはおかない民族共産主義的な考えを代表するものである。

「永続革命」が積極的意味をもつていたのは、すぐれてマルクスのおかれていた時代に、ブルジョア革命の世界的成立期に、そのかんげきをぬつて、プロレタリア革命と、その世界革命への波及、この時代の特殊な歴史的條件のもとでの可能性を追求した点にあつたのであり、資本主義の世界的な成立とともに、「永続革命」はその積極的役割をおえ、むしろ消極的な、いや反動的な、すなわちある役割をおわされることになつたのである。

② 帝国主義時代における階級斗争と革命の主要な問題は、世界階級斗争と世界革命を直接指導する政党（インターナショナル）と特に帝国主義下のプロレタリアートに対する指導（その意識性に関する）の問題であつた。

プロレタリア国際主義は、マルクス主義の理論から導き出された原則の世界から、現実の階級斗争の戦略的位置をあたえられているのである。それは、帝国主義とその矛盾、及び戦争と階級斗争の關係における、中心問題が、ブルジョアジーとブルジョアジーとの國家を媒介とした対立、戦争に対して、プロレタリアートがどのよきな立場に立つたかという、すぐれて階級としての意識性及び指導性の問題にあるからである。又、帝国主義と植民地をめぐる問題も、これと同様の問題である。

これらのことは、ブルジョア相互の「國家間關係」に対してプロレタリアートはその階級斗争の立場を従属させるのか、それとも優位におくのかという、すぐれて二者撰択の問題としてとわられているのであり、階級斗争は、まったく単純なこの出発点にかえつて議論されねばならないのである。

あるから、帝国主義が斗わずして、自激や又プロレタリアートにその政權をあげわたすわけではないのである。然し、たしかに激しい矛盾の中でプロレタリアートが政權を獲得することはありうるし、又なければならぬ。この場合、この革命に成功した国が、「一國で帝国主義の世界戦線を突破し、それを國際的に広げる」ためには、この突破すべき「帝国主義の世界戦線」において、革命が「國際的に広げられ」られる条件が、プロレタリアートのあいだに存在していなければならぬし、むしろこうした、世界的な革命の條件を、総体として把握し、これを世界戦略のもとで指導する部隊があり、この指導のもとではじめて、矛盾の集中した或る特定の國の階級斗争と革命も成功りに導びかれるであろうし、こうした世界戦略の中の一つの戦術として、或る特定の國において革命を起し、これにこうおして他の諸國の革命を指導することは、いくらもある可能性である。ところで、こうした戦術を決定し得る条件、判断の基準は、世界各國の階級斗争が、特に帝国主義相互の國家間關係にどれほど進んでいるのか、いかに進めば、プロレタリアートが、ブルジョアジーとその権力から、どれほど遠ざかり、自己の階級としての自衛をかためているのかということにある。

この全世界的な労働者階級の状況と、それに対する指導をぬきにして、或る特定の國から世界への革命の波及を夢みることは大きな誤りである。

⑤ さて、或る國からの革命の波及ということについて、一九一七年以降、新しい条件が生まれている。それは革命に成功した「社会主義諸國」が存在しているということである。

これらの諸國は、当然、世界革命の敗北の結果として孤立して一

③ 「永続革命」が一革命期における世界革命の敗北の結果として、この敗北を前提とし、これにつづく次の革命期に至る一時代の過渡的な、過程に対する消極的な指導の戦略となつたということは、すでに明らかである。ところでこの場合、或る國からの革命の世界的波及の問題は、むしろ、「世界革命」の同時的追求め問題がすぐれて意識性に関するものである以上、この意識性における不均等を共産主義者が大前提とすることが出来ない以上（何故なら問題は、この不均等が帝国主義下の労働者に関するものであるから）帝国主義列強を打倒することはすぐれて同時的に追求されることこそ軍事戦略的にも、又政治的にも有効だから）をその世界戦略とし、このためプロレタリア国際主義にもとずき、共同の任務を追求することが共産主義者の才一義的任務となるのであり、この任務の一環として、又、こうした指導上、組織性における保障のもとで、はじめて、ある國からの革命の波及も問題となりうるということである（戦術上の問題として）。

このプロレタリア国際主義の任務を承認することなく、「永続革命」をとらえたり、又、或る國からの革命の波及を考えたり、又革命を個々の國のものとして考えることは、まったく馬鹿げた、誤つた考えであるといわねばならないのである。

④ 「もはやそれぞれの國の経済的、政治的發展段階によつて独自の規定される独立的な一國革命戦略として」は成立しないのである。たしかに帝国主義の不均等發展の法則のもとでは、政治的、経済的な危機が、もつとも集中する國があることはたしかである。この場合、危機に対するブルジョアジーの一切の出口がないなど想像するのはばかげている。何故ならこの政治的、経済的危機というのは、他の諸國、特に帝国主義列強との關係において生まれるので

方ではその政權を維持しななければならないという状況におかれていゝる。そして他方では、当然、この革命を他國に波及することを要求しているのである。これは又、当然の又正しい要求である。然し、それは、一革命期の敗北から、次の革命期に至る過渡的な、過程的な要求なのであつて、決して、それ自身が「世界革命戦略」にまつりあげられてはならないのである。これは、自ら命名しようとしまいとかまわぬが、消極的「永続革命」論の一変種にほかならないのである。

二 「帝国主義列強の打倒」について

①

アメリカ、イギリス、フランス、独、日本等々の帝国主義列強の打倒が、世界のすべての國のプロレタリアートと人民にとつて、最も基本的な要求であり、又「共通の任務」であることは、ここ何十年かにわたる世界の階級斗争が身をもつて経験し、導き出した結論であり、又、マルクスレーニン主義の理論によつて明らかになされている原則でもある。

「世界革命」すなわち、帝国主義列強を打倒し、全世界に共産主義を建設することが、全世界の共産主義者とプロレタリアートにとつての当面の任務であり、しかも、共通の任務であることは、すでにわれわれが、旧共産主義者同盟の時代から確認し、現在も我々の原則としていゝるところである。

「共産党宣言」以来、何百回、何千回以上、おそくは、かぞえることが出来ないほど幾度も確認されて来たこの原則が、現実の階級斗争と革命的な戦略的見地から見た場合、それは、おかしな、まちがった、非科学的な、小ブルジョアジーの幻想的な空想の所産があると言われはじめていたのである。

一九一七年のロシア革命以来、この原則に対する以上の様な考えが、共産主義者のあいだに広汎にあらわれはじめたし、現在では、この原則をめぐって、明らかに、二つの対立した潮流が形成されて来ているのである。

マルクス主義の、こうした「単一の国際的革命と、い、支持し、が、た、い、仮定のかわりに、ここにわれわれは、個々の国における、一連の革命が歩み歩み積み上げられて……世界資本主義に、相対し、る、世界的規模の、社会主義体制を建設する、という、見透しをもつ、よ、うになつたわけである。

こうした考えは、直接的には一九一七年のロシア革命と、その政権の維持と関係して一九二一年から二五年の才一四回ソヴェト同盟共産党大会に至る過程で、急速に成長して来たものであるが、その背景はもつとも深く、一八〇〇年代後半から才一次大戦に至る帝国主義の成長ともにはぐくまれて来た考えであり、この考えの物質的基盤は、主要には帝国主義によつて立つものであることは明らかである。

④ 広い意味では、いわゆる資本主義そのものに物的基盤をいっているものであり、「国民経済」や「民族」や「民族的国民国家」に支えられた思想であるし、「社会主義」の内部における、労働と分配に関するブルジョア性の残存に深く規定されていることを忘れてはならない。

基地に、帝国主義の崩壊をいつそはやめるとどこにかえることが早ければ早いほど、それだけ早く、またそれだけ根本的に、進行するであろうということも、また、うたがいのないことであるし、そして、「もつともありそうなことは、世界革命の発展過程において、個々の資本主義国内の帝国主義の中心と全世界におけるこれら諸国の体制とならんで、個々のソヴェト国内の社会主義の中心と全世界におけるこれらの中心の体制とがつくられ、これら二つの体制のあいだの斗争が、世界革命の展開の歴史をみたとすであろうということである。」たしかに、「もしも帝国主義のはらむ敵対関係がなかつたとすれば、ソヴェト同盟が生きのこり世界社会主義体制の中核となることはできなかつたであろう」ということを、まず才一に指摘する必要がある。「かもしれない。然し、この敵対関係——国内における階級抗争、資本家相互間の対抗関係、そして先進国と後進国ないしは植民地との敵対がそれである——が「ソヴェト同盟がその独立を維持し、その力を充実することをゆるす上で重要な役割を演じた」としてもそれは、帝国主義そのものの本質に由来していることであつて、ソ同盟やスターリンの誇りでも何でもないのである。だから、「社会主義諸国」のプロレタリアートやソ同盟が「帝国主義諸国家の体系から革命的に離脱すること」は、何らかの主体的な、階級的な、しかも革命的な努力や斗いによるものではなく、帝国主義の本質にその物的条件をあたえられた、自然史的過程の問題である。だとすれば、革命的であるかないかの本質的問題は、こうした点や、又は、「帝国主義諸国のプロレタリアートの支持」を受けるか受けないかという点にあるのではなく、このソヴェト同盟がその独立を維持し、その力を充実することをゆるす「帝国主義の不均等性」とそれが生み出す「帝国主義のはらむ敵対関係」に対して、「社会主

すなわち、資本主義諸国の（と言うよりも帝国主義列強間の）不均等発展という物的基盤に即時的に対応した 考えとして成長して来たものである。

「世界革命の道が、以前に、一国における革命の勝利前に……発展した帝国主義の出現前にみられたような単純なものではないことは、うたがいが無い。発展した帝国主義の条件のもとで作用している、資本主義諸国の不均等を発展の法則のような新しい要因があらわれ、この法則は、軍事的衝突の不可避なことを、資本の世界戦線が全般的に上まわり、個々の国で、社会主義の勝利が可能であること、ものをたつてい」とスターリンが述べているが、これは、レーニン

の「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」を論拠としているが、レーニンの場合は、ロシア革命の必然性と、その維持の可能性に力がおかれており、スターリンの場合は、むしろ、世界革命の「否定と、一国革命の絶対化にその力点がおかれていたのである。」

「軍事的衝突の不可避なことを、資本の世界戦線が全般的に上まわり、」が、この法則の結果生まれる以上、それは、むしろ「個々の国で社会主義の勝利が可能である」だけではなく「単一の国際的革命」「世界的規模の」革命が可能である物的基盤をあたえていると言わねばならない。

しかし、スターリンによつて「世界革命は、一連の新しい国々が、これらの国のプロレタリアートにたいする帝国主義諸国のプロレタリアートの支持のもとに、帝国主義諸国家の体系から革命的に離脱することによつて、発展するであろうということである。……そしてまた……一連の新しい国が帝国主義から離脱する過程そのものは、最初に勝利した国で社会主義が強化されることが根本的であればあるほど、また、その国が世界革命のいつそその展開の

義諸国」がいかにかわりあい、帝国主義下のプロレタリアートがいかに対応し、又植民地及び被抑圧民族がいかに対応したのか、又すべきなのか、そしてこれら三つの領域の人民が相互にどのような目的のもとに統一されて指導されるべきだつたか、又されるべきかという、世界階級斗争の最も主要な問題にぶつかるのである。

⑤

帝国主義列強が相互に対立し、しかも帝国主義が、国内の階級斗争に直面し、又、その市場分割戦において植民地及び被抑圧民族諸国の民族解放斗争にぶつかり、又「社会主義諸国」につきあつてい

る場合、この「帝国主義のはらむ敵対関係」は、並列的な、個々の対立関係それ自体（たゞ対立があるということ）ではないのである。ましてや、「社会主義諸国」の「離脱」のための条件としてしか、この敵対関係を理解することが出来ないことは、まったく論外である。

帝国主義列強とは、抽象的なものではなく、アメリカ、イギリス、フランス、独、日本といったたかたちであるのである。ソ同盟が、一九二五年以降、こうした列強にどのように対応したかは、極めて注目すべき事柄である。ソ同盟は主要には、米、英、仏と独、日との対抗関係に便乗し、これを列強の「政治的、軍事的対立関係を利用し、その一部と同盟し、一部と対立する」という関係を「つたのである。これは、帝国主義を「利用」するといふよりも帝国主義に「利用」されたという方がより歴史的には正しいのである。（何故なら、こうした相互関係は、強い方に有利だからである）こうした帝国主義によつて「利用」されることによつて階級斗争にあたえた誤りの体系こそ、世界階級斗争史上我々が明記しておかねばならな

い問題である。

米、英、仏と同盟関係をつくり、独、日に対立する（独ノ不可侵条約の締結から破綻にいたる過程は、このまづたく逆の関係に立つた）ことによつて、米、英、仏、帝国主義を極端に美化し、逆に、日、帝国主義下のプロレタリアートを世界の労働者から孤立と絶望においこむという関係は「反ファツシヨ人民戦線」にたんにあらわれているのである。

資本主義世界が、歴史的に、自由主義的な産業資本主義の時代から、帝国主義の時代に入ったということは、資本主義がもはや、恐慌を媒介とすることによつて、より新しい生産力の水準のもとに、資本制生産様式の枠内で、新しい生産関係を自動的に生み出すことが不可能になり、列強間の市場再分割戦争という、政治的、軍事的力関係の変化と破壊を国際的、国内的に展開することによつてしか、自らの支配を貫徹させることが出来なくなつた点にあつた。才一次大戦、及び才二次大戦においても、この本質的な関係にかわりはないのである。然し、こうした帝国主義の政治的、軍事的関係は、資本主義の基本的なブルジョアジイとプロレタリアートの階級関係とその階級斗争の性格をも、かつてなかつた質と、世界的規模における変化をつくり出さずには、なかつたのである。

① 帝国主義列強は、各国内部における階級斗争の革命運動への成長転化に当面し、帝国主義戦争は、列強間の関係と同時に、こうした革命的昂揚に対する反革命戦争と裏腹関係におかれるのである。

② 又、帝国主義戦争は、列強間の関係、国内のプロレタリアートとの関係とともに、植民地、被抑圧民族諸国において、民族解放斗争にぶつかり、こうした解放斗争は、列強間の関係、各国の階級斗争とともに、ますます強化されることによつて、帝国主義戦争は列

コミンテルンは、「ソヴェト同盟」の維持と、帝国主義諸国家の体系から離脱させることに、主要な関心をあくるのではなく、むしろコミンテルンは、帝国主義列強と、その戦争に対して、全世界的な革命戦略を打ち立てる必要があつたのである。そして、こうした世界戦略にむけて、各国の階級斗争を正しく指導する必要があつたのである。

この世界戦略を立てるにあつて最も重要であつたことは、特に、米、英、仏、独、日、等の帝国主義列強に対する打倒の態度をはつきりとさせておくことであつた。これら列強の一部と同盟し、一部と敵対することは、世界戦略上も、又階級斗争一般からみても基本的にゆるしがたいあやまりなのである。問題は、これら列強を打倒するため、すべての運動がどのように位置づけられていなければならぬかである。①帝国主義下のプロレタリアート、②植民地、被抑圧民族諸国の民族解放斗争、③「社会主義諸国」における運動を、立体的に、情勢の絡み合いの中で指導してゆく必要があつたのである。

帝国主義列強は、国際的、国内的に、全世界のプロレタリアートと人民と敵対していることが、ますますはつきりとしており、こうした中で、列強相互の関係は一方では、資本主義の矛盾にもとずき、いやおうなしに、対立、矛盾、競争をかりたてずにはおかず、他方では、世界のプロレタリアートと人民に対する共同行動、協定、同盟を結ばなければならないという関係に立つているのである。

以上の列強の基本的関係は、列強間の対立（矛盾）の側面からいつても、又、プロレタリアートとの関係に立つた列強間の共同的側面からいつても、それは、現在の政治的、軍事的諸関係から見た場合、革命の同時性と同質性をつくり出しているということである。

強間の力関係の決着だけではすまなくなつているのである。

③ 又、こうした戦争の諸関係の中で、「社会主義諸国」に対する「反共戦争」的性格をも不可分に持たされるのである。

才一次大戦は、列強間の力関係を主要な内容とする市場分割戦であつた。しかし、才二次大戦は、こうした市場再分割戦争が、当然にかかりあつていゝ階級関係と階級斗争を引き出し、戦争としてより本質的な階級戦争へと導かずにはおかないところに特徴があつた。それは、なだれを打つて波及する、世界階級戦争の相をおびたものだつたのである。世界のいたるところでおこつていゝ階級斗争が、相呼応、波及的にその帝国主義軍隊を解体し、全世界的規模で革命がおこされてゆく十分な条件を、その戦争の性格の中に持つていたのである。

こうして、帝国主義列強を打倒するのではなく、才二次大戦のこうした戦争の性格をいんべいし、何か、不可解な「ファツシズム」なるものをもち出し、すべての斗争の目標と、その斗いの性格をいんべいし、「ファシズム」という、わけのわからぬ怪物めいたものをデツチあげることによつて、階級斗争を小ブル的な悪魔々に対する斗いに引き下げ、破壊したのである。

こうして、帝国主義列強、米、英、仏、を美化し、同盟者にしたて、資本主義とは関係のない悪魔狩り、善良な市民の連合軍としたのである。

才二次大戦前後においてソ同盟とコミンテルンが果した役割は、米、英、仏を階級的同盟（国連）として讚美し、その市場再分割戦をたすけ、独、日、帝国主義を悪魔にしたえあげたということであつた。反ファツシヨ統一戦線は、こうした関係に基本的に規定されたものだつたのである。

今では、列強、すなわち、米、英、仏、独、日、等々のどの一つの革命をとつても、それは、列強の全般的危機を生み出さずにはおかないという状況になつていゝので、列強はこうした革命に対して不可避的に相互介入をしなければならぬし、それは不可避的である。これら諸国のプロレタリアートも又、自らの革命を成功させ、その権力を維持しようと思えば、これら帝国主義列強下のプロレタリアートが、しつかりと結合して、この列強を打倒するという共通の目標に向つて斗わねばならぬのである。そして、これらの諸国のプロレタリアートは、又、これら列強が支配し、支配しようとしている植民地、被抑圧民族諸国の人民の斗いと不可分に結びつかねばならぬのである。

ほとんどすべての植民地、被抑圧民族の人民が、こうした列強に直接、間接に支配され搾取され、抑圧されていることは自明のことである。そして、この政治的、軍事的、社会的、経済的關係をはつきりとさせ、列強下のプロレタリアートとの結合を積極的にはかつてゆかねばならぬのである。

スターリンが言うように「社会主義諸国」が「世界革命のいつその展開の基地に、帝国主義の崩壊をいつそはやめるところにかえられること」の必要性があるが、どの様な意味での「基地」「てこ」となりうるのかということである。

ところで、コミンテルンと「ソ同盟」における、こうした「基地」「てこ」の役割は、帝国主義列強を打倒するという共通の目標、任務のもとではじめて可能となるのである。

これが「ソ同盟」の国家的利害や、列強に対する対立や取引きの政治的枠の中では、決して「基地」や「てこ」にはならないのである。「基地」や「てこ」ということは、決して、その活動の諸形態

や、諸機能の問題ではないのである。それは、優れて、政治路線、世界戦略上の問題なのである。

以上のことは、「単一の国際的革命という支持しがたい仮定のかわりに、ここにわれわれは、個々の国における一連の革命が歩み積み上げられ」てゆくということではなく、まさに「まずまず「単一の国際的革命」「世界革命」とそのための単一の世界戦略とその指導が要求されていることであり、これは決して、古い昔の「単純なものではない」のであり、より現代的な、又より本質的なことである。

世界革命、すなわち、帝国主義列強を打倒し、全世界の共産主義社会の建設は、後方におしやられるのではなく、まずまず現代革命の当面の、共通の任務となっており、又まずまず、マルクスレーニン主義の原則の正しさを証明するところのものである。このことは、「コミンテルン」が解散されるのではなく、世界階級斗争の中心指導部がますます必要になつているのである。

然し、スターリンと「ソ同盟」は、オ二次大戦の帝国主義列強の対立（独、日、イタリアに対する英、米、仏）において、この「帝国主義の列強間の矛盾との関係で『資本主義諸国の政治的、軍事的対立関係を利用し、その一部と同盟し、一部と対立する』という関係をとる」ことが、国際共産主義運動特に『社会主義諸国』の戦略であるとして来た。

これが、コミンテルンオ六回大会以降の世界戦略とされたのである。そして、こうしたソ同盟の国家政策を基本とする世界戦略にとつては、コミンテルン自体、一つの手かせ、足かせとなることによつて、コミンテルンの解散は、ごく自然に、英、米、仏を中心とする列強との同盟の手みやげとされたのである。このことは、我々に

あいによるものである。これは、ソ同盟が、一部の帝国主義と同盟することによつて、特に中国をうりわたし、一部の帝国主義と敵対することによつて、米帝国主義を政治的に有利に導くとともに、世界の階級斗争を帝国主義列強に対する斗いからそらし、帝国主義との妥協を要求したのである。こうしたソ同盟の国家政策を中心とした世界戦略が、世界階級斗争の立場に立つたかぎり、まったく犯罪的な役割をはたしていることはいないことである。

こうしたソ同盟及び米帝国主義の世界戦略と妥協は、世界政治における米、ソの特権的地位の擁護にもとづくものであり、政治的には、米、ソの核独占と、核拡散防止、「核戦争による人類の共倒れ」として位置づけられているのである。然し、この米、ソの協調、妥協は、現実の国際政治において、当然、次のような矛盾をつくり出しているのである。すなわち、一方では、「社会主義諸国」の内部における対立が、主要に、中国及び東欧諸国において生まれずにはおかないし、これははじめは、中・ソ論争と対立としてあらわれ、最近では東欧とソ連の対立としてあらわれているのである。他方においては、米帝とソ連との対立にはじまり、又、米帝と英帝及び後進諸国との対立を生み出すにはおかないのであり、これは又、これら諸国の階級斗争をして「社会排外主義的」傾向に導びいているのである。帝国主義列強の対立、矛盾は、帝国主義にとつての必然的産物であり、これが対立しているとしてもそれは決して「ソ同盟」「世界戦略のこうせきであるわけではなく、むしろ、こうした世界戦略は、世界階級斗争と国際共産主義運動にとつては、むしろ、世界の階級斗争を統一し、結合するものではなく、各国の階級斗争を分断し、対立させ、「排外主義的傾向」を強めさせている以外のなにもでない。

帝国主義列強に対する共産主義者の基本的な政治的対応と戦略がどれほど世界階級斗争において重要性をもつたものであるかをおしえている。

①

スターリンと「ソ同盟」は、帝国主義の一部と対立することによつて一方で帝国主義を美化し、他方で、労働者階級を帝国主義に売りわたしたのである。国連軍を中心とする戦後の「国連」は、すぐれて、米、英、仏を中心とする帝国主義とソ同盟との結合によるものであつた。それは、ソ同盟が、世界の階級斗争とプロレタリアトとを、この米、英、仏に売りわたした結果でもあつた。

戦後の世界階級斗争と国際政治とは、こうした条件によつて規定されていたのである。

戦後の革命期が、こうしたソ同盟の帝国主義に対する妥協によつて、階級情勢と国際政治は一変したのである。米、英、仏帝国主義のまきかえしは、はじまつた四七年以降、ソ同盟にのこされたのは、諸国における革命の敗北と、帝国主義の反共包囲網であつた。

こうして戦後の冷戦の時代がはじまつたのである（ゆわゆる「体制間矛盾」の時代）

然し、五六年以降戦後のヨーロッパの復活とともに、米、英帝国主義とソ連とのあいだに急速に不均等発展が強まるにしたがつて「ソ同盟」は再び、列強の一部と同盟し、一部と対立する政策をとりはじめたのである。米帝国主義との「平和共存」がそれである。

この「平和共存」とは、ソ同盟の対米「平和共存」とソ連、特に西独主要打撃の世界戦略であると同時に、米帝国主義の対ソ「平和共存」と、対中国主要打撃（又は中国包囲）の世界戦略の絡まり

ところで、こうした「社会排外主義的傾向」は、そもそも帝国主義が自らの支配を貫徹するための極めて重要な政策であるばかりではなく、帝国主義の不均等発展と競争、対立、矛盾が、世界の労働者階級に与える巨大なブルジョア性を意味しているのである。

帝国主義の不均等発展は、必然的なものであり、又不可避的なものである。ところで、世界の労働者階級にとつては、この不均等発展に、自然発生性に伴つては、これを克服し、目的意識的に帝国主義列強に対する斗いを組織することでなければならぬ。ところでソ同盟の世界戦略は、こうした各国の階級斗争の自然発生性に単に伴つては、むしろ、むしろこうした自然発生性を強めていること以外に何も意味しないのである。

ところでこうしたソ同盟の世界戦略に対して対立している中国及び東欧諸国の「社会主義諸国」の対応は、それでは、革命的な「世界戦略」的対応を示しているであらうか。

② 中国共産党の対応は、むしろソ同盟の対応とは逆に、ヨーロッパ列強を美化する傾向を強く持つているのである。

ソ連、すなわち、「共同市場」の誕生は、帝国主義の矛盾と分裂の結果であり、その成立は矛盾の発展をいつそり激化し、矛盾と分裂をよりはげしいものにしていっている。それは、帝国主義陣営の四分五裂の状態をかえなればかりか、逆にいつそりふかめている。「一九五七―五八年以後、アメリカと西ヨーロッパ諸国との関係および西ヨーロッパ諸国間の関係には重要な変化がおこつた。このときから、アメリカの支配に反対する西ヨーロッパ諸国のたゞかい（この見地がいわゆる『中間地帯』論の見地がある）がますますはげしくなつてきた。」

中国共産党のいわゆる「中間地帯」論は、特に五〇年代の植民地、

被抑圧民族諸国に適応されたものであるが、この路線は、「アメリカの支配に反対する西ヨーロッパ諸国のたゞかい」、こゝろ帝国主義列強の対立、矛盾と分裂を利用するという立場であり、こゝろして、帝国主義列強の対立を利用することによつて、列強の力をよわめ、こゝろして、植民地、被抑圧民族諸国の民族解放斗争は勝利に導くことが出来るとするものであり、又こゝろした条件のもとで、これら諸国における民族解放斗争は、民族ブルジョアと左翼の共同斗争でおし進められるものである。然し、六五年一月の才二回アジア、アフリカ会議の流産、六五年「九・三〇事件」とそれ以降のインドネシアの大虐殺、六五年四月のドミニカの人民ほり起にたいする武装干渉、六五年一月から六六年二月にかけてのラテン、アメリカでの反動クーデター、アフリカにおける一連の反革命的軍事クーデター、六七年六月中東戦争等々の諸事件をつうじて、現実には、中国の「中間地帯」論は敗北しているものであり、こゝろした敗北の中から中国における文化大革命の必要も生まれているのである。然しそれにもかかわらず、中国の「中間地帯」論が正式に、その路線からとりざられ、帝国主義列強に対する闘いがその世界戦略とされたわけではない。

ソ同盟が、米帝国主義との「平和共存」政策をとり、中国共産党が、仏帝国主義と友好を強めたのは、共に、帝国主義列強に対する正しい闘いをとるのではなく、自国の国家利害にもとづく国家政策を基本として世界戦略を考へるところにあつた。一部の帝国主義と闘い、他の一部の帝国主義と同盟することでは、けつして正しく世界階級斗争を導くことは出来ないのである。

③ 最近の東欧諸国における「自由化」は、NATOにおける米、英、仏、西独間の対立の深まりに大きく規定されたものであり、ド

三 裏切り史観で革命はできない

さて、第二次世界大戦の前、後にわたる、ここ五〇年間の歴史は、はじめはコミンテルンによる、そしてあとではこのコミンテルン自体を解体せしめたソ同盟による「世界革命」の放棄と、マルクス・レーニン主義に対する背教によつて色どられていた。

かつて我々は、旧共産主義者同盟の時代にその長い時代にわたつてこれを指導したスターリンに対する闘いを行なつた。それは、ちようどソ同盟におけるフルシチョフのスターリン批判と時期を同じくしていたが、然し決定な相違は、我々のスターリンに対する批判が、単なる個人崇拜に対する批判ではなく、フルシチョフの「平和共存」をも批判した、いわゆる「反、スター」という点にあつたのである。スターリニズムに対する批判は、すぐれて、「一国社会主義」論に対する批判にその中心がおかれていた。そしてフルシチョフの「平和共存」論自体が一国社会主義の所産でしからざることを我々ははつきりとさせていた点にあつた。これに対し我々は「世界革命」を復権せしめ、マルクス・レーニン主義の諸原則を復権せしめることからはじめねばならなかつた。このことはまづたく正しいことであり、今もなお、われわれがよつて立つているところである。こゝろした我々の成果にもかゝらず、六〇年安保斗争の敗北とともに、旧共産主義者同盟はその総括をめぐつて分裂の過程をたどらざるを得なかつた。

この過程をおして、いわゆる「スターリニズム批判」「反スター」をめぐる問題は、一方では、労働者階級に対する指導とは何か、階級意識とは何か、党とは何かをめぐる論争として

ゴールの東欧外交にはじまり、イギリスの東欧貿易の強化、更に西独における大連合政権の成立と、対東欧外交の積極化等にもとずき、NATOに対する恐怖心のうすらぎとともに、ソ同盟の歴史的な一方的対東欧政策に対する反発が、これによつて生み出されていくことによつて生まれているのである。ソ同盟の対米平和共存政策は、皮肉にも、ソ同盟の主要打撃目標であつた西独に対する東欧諸国の平和共存政策としてあらわれて来たのである。これに対し、ソ同盟は、「ナチス・ドイツ」と手を握ることのあやまりをヒステリックにさげび「イデオロギーにおける平和共存はない」という、極めて観念的な批判をくりかえしているのである。ソ同盟が、もし米帝国主義と同盟する自由を共産主義の名のもとに持つているとすれば、どうして東欧諸国が西ドイツと同盟し、中国がフランスと同盟することを非難しうる権限をソ同盟がもつことができるであろうか？

「中・ソ論争」は、今やソ連、東欧論争にとつてかわりつつある。そして、こゝろしたソ同盟の世界政策のジレンマは、六七年六月の中東戦争とともに、国連における、米・ソの特権的地位の崩壊のあらわれとともに、ソ同盟をして、あまり気のりしない「世界革命」なるものを言わしめるに至つたのである。一九二四年から二八年にかけてのトロツキ打倒斗争の中で消えていつた「世界革命」は、何のまえおれもなく、急にさげればはじめたのである。然し、世界革命を裏切つたのが誰であり、コミンテルンを解体したのは誰であるかは今やまづたく明らかなことであり、この五〇年にわたる世界階級斗争の総括の上に立つことなく「世界革命」をもちだしたとしても、それは、しよせん、自国の国家利害にもとづく世界戦略に権威をつけ、他国の共産主義者、プロレタリアートを従がわしむるためのカンバンにすぎないのであり、これによつて過去の誤りは決して免罪されることはないのである。

進み、それは当然のことながら、いわゆる「共産主義者」とは何かという点にゆきつき、ここから黒田のプロレタリア的人間の論理へすなわち、専ルへの後退がおこり、他方では、「先駁一号」における芳村三郎の論文「労働者階級の自己権力と党について」及び、トロツキの「墮落せる労働者国家」（「ボナパルチスト的墮落せる労働者国家」）からの延長上に「官僚的共産主義」（マックス・シャハトマン）や「官僚的国家資本主義」（トニー・クリフ）等々においてとりあげられた、いわゆる「ソ連」の再検討がそれであつた。

こゝろした二つの傾向は、ともに、「反スター」「スターリニズム」とは何かを求めていつたのである。然し、「反スター」又は「スターリニズム」が問題となるそもその云われは、例えば佐久間元の「世界革命の挫折」などに代表されたごとく、それはすぐれて世界大戦を前後する世界革命の情勢がありながら、それが何故敗北したのかという点に中心があり、この敗北は、すぐれて、その指導に問題があり、その指導が単に誤りということではすまされない反革命の役割をはたしているのではないかという点にあつた。

これは、先述の二つの傾向における議論とは大きなちがひがあり「スターリニズム批判」「反スター」は、すぐれて世界革命との関係でとりあげられていたのである。

又事実、スターリニズムが、歴史的に問題とされたのは、一九三九から四一年にかけての「独ソ不可侵条約の締結と決裂の時期におけるヨーロッパの「人民戦線」の崩壊の時期、そして、「ハンガリー事件」を境として生まれたのである。日本共産党における六全協をめぐる問題も又、こゝろした流れにそつていたのである。

「世界革命」に対する、スターリニストの裏切り、又は後半のコミ

ンテルンや二四年以降のソ同盟の世界的指導に対する批判こそが「反スター」「スターリニズム」をめぐる中心であつたのである。

ところで、スターリニズムと世界革命の版北との関係とは、まさに、スターリンの単独社会主義の建設（「一国社会主義論」）が、その出発点に、世界革命や思想の世界的な世界性や、経済政治、それ自体の世界性、国際性をすてさつたところに本質的性格をもつていたわけであり、ここから、世界革命の版北とは、スターリンの誤りを浮き彫りにするのではなく、むしろ、スターリンの理論をますます正当化するための条件を造り出すことになつてゐるのである。

この世界革命の敗北と「一国社会主義」の関係を我々が十分に考えるならば、「一国社会主義」やこれにまつる諸々の実践的、理論的問題又、その指導について、我々がとり得る唯一の道は、我々が世界革命を実現することであり、又実現するための世界戦略を明らかにし、これにもとづいて世界革命を我々の当面の任務としておし進めること以外にはない。そして、「世界革命」が実現されるまでは、日常不断に、くりかえしくりかえしあらわれる考へであり、斗いはつづくだろうというのである。だから我々が「スターリニズム批判」「反スター」をいくらゼツキョウしたところで彼らには何ら批判にはならないのである。

裏切り史観で革命が出来ない由故はここにあるのである。単独社会主義建設をはじめから目的としてそれを計画し、実行することによつて生まれてくる政治的、経験的諸現象をいくら解釈したとしても、色々の知識はえたとしても、それは決して、彼等を批判する武器とはなりえないし、又そこから世界革命がこつ然と生まれるものでもない。

問題は、我々が世界革命を実現することであり、これを実現する

成するものであつたとしても、決して最も基本的なものではない。

「一国社会主義」論によつて立つ物的基盤は、世界経済及び政治であつて、この状況こそ、最も基本的な、物的又精神的基盤を構成するのである。

ロシアにおける革命後の反動期は、たしかに農民や小ブルヤ、又は残存するブルジョアジーや、又プロレタリアートのひへい等々によつて構成されていたことは事実である。しかし、この権力によつて一番大きかつたものは、帝国主義列強の存在と、これら諸国内部における革命の敗北であつた。これこそ、二四年以降はじまる反動期によつて立つ基盤だつたのである。

そして、このことは、それ以降現在に至るまで、「一国社会主義論」と、その国家政策を支配している中心問題なのである。そしてこの世界政治、経済とは、あれやこれやのことではなく、特に、帝国主義列強の存在と、その動向に規定づけられてゐるのである。

他のすべての問題は、世界的にみるかぎり、それは特殊な位置をしめてゐるからにほかならない。列強の存在と動向こそ全世界を規定づけてゐるものである。

ソ同盟にしても、中国にしても、この五〇年のあいだ、その外交、内政の中心はすべて帝国主義列強にかゝりありうのかといふことによつて規定されてゐるのである。このことの重要性を理解出来ずに、各国の内部の個々の問題をとり出し、そのことの独自性を強調し、ひいては、これをすべての問題の本質にまつりあげる傾向が、どれほど強く主張されようとも、それはブルジョア性におちいつた考へにほかならない。

たゞ、「社会主義政權」の特徴が、目的意識性と計画性にゆだねられ、このことの独自性が強調されることは、たいせつなことであ

ための障害物として、とりあげられるときにだけ、それは生き生きとした批判たりうるのである。

だから、「反スター」や「スターリニズム批判」がそれ独自で一つの綱領的立場を形成することはありえないし、それは反動的である。世界革命の自らの戦略にもとづき、その見地からはじめて「反スター」も問題となるのである。ところで、この場合には、もはやスターリンに反対するとか、スターリニズムに反対するとかいつたかたちでは決して問題は提出されてこないものである。

我々共産主義者は、決して世界的な中央集権制を拒否するものではないばかりか、拒否してはならないのである。諸国家間の関係において、最も一般的に、又最低の条件として、民族自決（結合の自由と分離の自由）が問題とはなる。然し、共産主義者は、プロレタリア国際主義にもとづき考へと活動を、自らの原則とする以上、「社会主義諸国」からの分離の自由（反スターとは現在これ以上の意味はない）を要求するよりも、むしろ積極的に、共産主義運動の中央集権制と、その政治路線（世界革命戦略）とを提出する義務と権利を持ち合わせていなければならぬ。こうした政治路線の問題にはあまり関心をしめさず、ソ連一国の政治や経済や、又は党のありかたや、共産主義者とは何かといつたひどくのぞき興味なことをやつてゐるものに、どうして革命が出来たろうか……しよせん彼等のやるこゝろした議論も又、ひどく近視眼的で、一国的だということば、あまりおもしろくない当然の結果である。

さて、「一国社会主義」のすぐれて重要な物質的基盤が、「社会主義内部」における経済事情にもとづき階級や階層のイデオロギーの反映であるという見方は、一見、きわめて正当性をもつてゐるように思われる。然し、世界的に見た場合、それはむしろ副軸を構

る。然し、共産主義者の目的意識性や計画性とは、決して一国の枠の中にとじこもつたものではなく（そのかぎりでは自然発生的である）世界的なものでなければならぬ以上、その政權の政治路線及び経済政策等々も又、すべて世界的な見地、即ち世界階級斗争と世界革命とのかゝりわりにおいてはじめてその目的意識性とはわれるのであり、このことを、各国の内部における国内政策や、経済政策と同一において考えることはあやまりである。ましてや、「社会主義諸国」の指導上の問題を、その国内経済状況から評価し、規定づけようとする自体まつたくばかげたことである。

思想は世界的なのであり、又政治や経済も又世界的である以上、そして「社会主義」とか共産主義とか言うことに対する我々の評価は、すぐれてその目的意識性の問題である以上、「社会主義諸国」に対する我々の態度において、その国の物質的諸条件は、条件であつたとしても、それ以上のものではないのであつて、これら諸国に対する評価は、その意識性においてのみ理解しなければならぬし又それが正しいのである。何故なら、我々はマルクス・レーニン主義を、資本主義という物質的基盤の上でも維持しなければならず、することが出来るし、又して来てゐるのであつて、これからするならば、「社会主義諸国」の物的諸条件は、その目的意識性を引き下げるにさして大きな障害とはならないからである。

現在、ソ同盟、東欧、及び中国が、「帝国主義列強間の矛盾との関係で『資本主義諸国の政治的、軍事的対立関係を利用し、その一部と同盟し、一部と対立する』という関係をと」つてゐることは、まぎれもなく階級斗争に対して「国家間関係」（対立と取引き）を優位におき、階級斗争をこれに従属せしめてゐることを意味してあり、このことは、各国の党がプロレタリア国際主義の党、即ち共産

主義者によつて指導されているのではなく、一国社会主義者（民族主義者）によつて指導されているというものであり、それは各国の国家と党の關係において党が国家に拝跪していることを意味している。ところで、党が国家に拝跪していることは、国家が階級対立の産物であり、階級の階級に対する支配の必要性のある時代にあるが、党が階級の死滅のために十分の役割をはたしていないことである。すなわち、国家は階級斗争のけいぞくを意味する以上、国家が対外的に對内的に、この階級斗争を有効に組織し得ようように又どのように何をすべきかを党が十分に指導していかないことを意味しているのである。国家間關係を大前提とする以上それは、イデオロギーの上では、少なくともブルジョア性の一貫とした現われである個人主義を大前提としており、これは、経済的には、労働とそれに応じた分配を無条件に擁護していることを意味しているか、それ以上にはるかにブルジョアの諸残余物を擁護しているかのいずれかである。この労働に依じた分配に対して、必要に応じた分配の規律を、「社会主義諸国」が獲得するかどうかは、決して生産力の発展の水準の問題だけではなく、それは、目的意識的な活動によつて、はじめて生まれるものである。何故なら人間の欲望は、生産力の、発達とともに成長するものである以上、それは一つのメリーゴーランドである。国内におけるこうした教育活動——階級意識の形成——は党の決定的な役割の一つである。又、こうした考えは、党の国家に対する對外的活動の領域においてもとられるのである。

革命に成功した諸国に於ける党は、まずもつて、自らの民族的狭さを打ちやぶり、プロレタリア國際主義の立場に立ち、そのための活動に全面的に入らねばならない。そしてここから国家と全人民を導く義務がある。この任務をしりぎけた場合、党を国家と人民には適

落の道しかのこされていないのである。

一方における國際主義の放棄は、他方、大衆の意識における自然発生性に拝跪することを意味している。そしてこのことは、「社会主義諸国」が、自国の国家利害に立ち、帝國主義との、「国家間關係」を世界階級斗争の上に立つ戦略、政策をさいようする結果を導くのである。この「国家間關係」は一見、社会主義諸国の当然の行為のようにみえる。然し、この帝國主義との国家間關係を詳しく検討するなら、この五〇年来の世界階級斗争が、おちいつた最も本質的な問題を含んでいるのである。

第一次大戦と世界革命の敗北と「世界革命戦略」の放棄は一方においては、「社会主義諸国」の同心円的拡大を生み出し、他方では、「世界危機の政治的、経済的にもつとも争する一國で帝國主義の世界戦線を突破し、それを國際的におし広めるといふ」考えが絶望的な叫びとして生まれて来るのである。キューバ、ラテンアメリカの「永続革命」後進諸国のそれ、そして中国の「永続革命」そして、第六回大会の我々——。これらは、共に、帝國主義列強を全世界のプロレタリアートが打倒するという共同の共通の、そして、当面の緊急の任務について、世界階級斗争の総体、全体から又、総体の任務から、この見地から問題を立てるのではなく、自らのおかれた、民族や国家や、地域やといつた、特殊な位置から接近しようとするところに由来しているのである。

四 最近の帝國主義の美化について

最近の帝國主義を美化することによつて生まれている社会排外主義的傾向（帝國主義と日和見主義の結合）は、次の様な現局面の世界階級情勢に対する主張によつてはじまつている。

① ジョンソン声明と「限定北爆」、続いて北ベトナムの声明によつて、ベトナム戦が和平のコースを走り出したことは、ましがいなく、「アメリカがベトナム政策の大転換にふみ切つた」ということ。そして「ベトナム終戦」「米軍の撤退」、「ベトナム戦後」の「新時代の開幕」等々という、うわついた考えにつらぬかれていのである。こうした考えの一つの典型的な考えは、次の様なものである。

① 「アメリカがベトナム政策の大転換にふみ切つた」という原因は、主要には、「アメリカがベトナム戦継続かドル防衛か」という政策選択に際して、ドル防衛を優先させたことを意味する。事実ジョンソン政権は、ベトナム戦争によつてドルを崩壊の瀬戸際に追いやつたために、アメリカと西ヨーロッパの経済指導者をも離反させたのである」として、この危機に落ちこんだドルを救うために、ベトナム戦争を終わらせなければならなかつたのだと考えているのである。

② そして、このドルの選択は「アメリカのベトナム政策の挫折」の歴史の意味の「才一は、才二次大戦後の、軍事力とドルの力をバックとしたアメリカの世界政策が、ベトナム戦のなかでピークに達

したのち、ついに決定的な破綻を示したこと、才二は、才二次大戦後の革命的民族独立運動に対する資本主義諸国の一連の反革命的干渉戦争が、そのピークにおいて敗北を喫したこと。才三は、アメリカがその歴史はじまつて以来はじめて、事実上、戦略的（戦術的でないという意味で）敗北を経験し、アメリカ国内で一種の政治革命がはじまつたことを意味していると言っているのである。

③ 以上の結果として、

① 「アメリカのベトナム政策の転換は、やがてその中国政策の転換をもたらざるをえないし、そのことは、中国問題を政治的にも経済的にも世界のなかでクローズ・アップさせること」
② 「アメリカの戦後世界政策の破綻は、東欧諸国の内部的变化と相まつて、NATO条約とワルシャワ条約に集約されていたヨーロッパ情勢に巨大な変化をひき起こす可能性をはらんでいる」
③ 「要するに、東西両体制間の關係は、政治的にも大きな変化をとげそうである。」

④ そして「才三世界内部の勢力再編成と、全体としてのその發言権の強化」

⑤ 「西欧世界内部では、ベトナム戦後にふさわしい國際經濟体制を構築することが必要となろう。」というわけである。

⑥

帝國主義を美化する傾向は、大衆の中の日和見主義とその願望に全面的に拝跪しつ、あらわれている。多かれ少なかれ、こうした傾向は、ジョンソン声明及びブライ聲明を、アメリカの全面敗北と、ハノイの勝利として受けとつていふ点に共通の評価をおき、そこから、米帝國主義の世界政策の破綻、帝國主義列強の植民地政

策及び反革命戦争の敗北、アメリカ国内における革命のはじまりから、帝国主義列強の非帝国主義化、非植民地主義化、等々がうたいあげられているのである。そして、こうした全世界の局面の変化と、帝国主義の体質変化を、十分に真評性あるものとするために、ドル危機とベトナム戦争の二者撰択性が強張されているのである。

① たしかに、ジョンソン声明以来、こうした大衆の願望と日和主義とが、あつというまに全世界をおうつくした、その評価、願望の程度の差こそあれ、それは、五十歩、百歩のものであり、全体は、以上の様な傾向にそつて、大衆の中から生まれ、又大衆の中へ入つてゆくことにより、世界的な一大潮流、一大傾向をつくり出したのであり、現に、今日の階級斗争の主流にのしあがつて来たのである。

さて、以上のごとき、一つの世界観にまで高められている、帝国主義の美化は、意識性における、大衆の自然発生性と一体をなしている。そして、こうした傾向が、現実の階級斗争においては、帝国主義と日和見主義との結合としての社会排外主義という、はつきりとした一大傾向として生まれていることをあきらかにしなければならぬ。

② 大衆の日和見主義と、その自然発生性とが、どのようなかたちで現在帝国主義と不可分に結びついているのか、又結びつけられているのかと言え、それは、帝国主義を過少評価することによつて帝国主義を美化し、これと結合していると言ひ、最も重要な政治的内容がある。

大衆の中の日和見主義は、決して、常に帝国主義の過大評価からだけ生まれるものではなく、帝国主義の過少評価からも生まれることを知らねばならぬ。

④ 然し、帝国主義、ブルジョアジーから共産主義、プロレタリアートへの政治的、経済的な歴史的移行は、資本主義の自動崩壊によつて行なわれるのではない。資本主義の自動崩壊から、自動的な社会主義の成立を、我々は夢みてはならないし、この歴史的移行とは、帝国主義（ブルジョアジー）に対するプロレタリアートの闘いをおしてはじめて可能なものであり、帝国主義の死にもぐるいの攻撃と反撃に対して、プロレタリアードが、自らの暴力をもつて、打倒し、彼等の暴力を粉砕し、破壊することによつてはじめて可能なのである。帝国主義の死の烙印を、プロレタリアートは、自己の暴力でもつて押ししるさねばならないのである。

この歴史的移行を無視し、資本主義の自動崩壊と、自動的な社会主義の成立を夢みることは、単に小ブル的な甘い幻想としてわらいとばすことは出来ない。何故なら、危機に立つ帝国主義は、自己の存命をおびやかすいかなる勢力と行為に暴力をもつて対応せずにはおかないし、巨大な犠牲をプロレタリアートに転嫁するからである。

⑤ 我々が、以上のことをはつきりと確認しておくとなれば、アメリカ帝国主義の世界政策の破綻、帝国主義列強の植民地政策及び反革命戦争の世界的敗北、そしてアメリカ国内における政治革命のはじまりを導き出し、こうした米帝国主義と、帝国主義列強の敗北を、「ジョンソン声明」が直接的に意味しているという評価が、いかに米帝国主義及び帝国主義列強を過少評価するものであるかは一目りよりぜんである。

そして、ましてや帝国主義の非帝国主義化、植民地主義の非植民地主義化をとるにいたつては、それがいかに帝国主義を美化することを目的としているかは明らかである、平和的な帝国主義、世界を支配する帝国主義、人民のための帝国主義などというものはあ

そして、この過少評価から生まれてくる日和見主義は、基本的に大衆の新たな自然発生性的揚によつて立つものであり、この側面から見るかぎり、それは、きわめて、革命的な、エネルギーと、意識性を持ちあわせているのであり、これを他の一般的日和見主義と無差別に取り扱うことは出来ないものである。

だからこうした傾向に対して、われわれはただ、現在の小局面の評価をもつて、これに対応し、批判することは、反動的性格をすら生みかねないのである。

③ たしかに、長期的に見れば、帝国主義は敗北するであろうし、敗北しなければならぬ、そして、この帝国主義列強を、プロレタリアートが打倒し、これにとつてかわる共産主義世界を建設しなければならぬ。

又、帝国主義の世界的な死めつは、まったく歴史的に日程にのぼつており、これは不可避のものであり、政治的、経済的に、資本主義の崩壊の危機は、進んでいるのである。

帝国主義が歴史の主役からおり、プロレタリアートが、これにとつてかわる時代は来ている。

このかぎりでは、帝国主義を絶対的な、不死のものとして考えることは、誤りであるばかりでなく、反動的である。

事実、われわれは、帝国主義にとつてかわつて全世界に共産主義社会をつくりあげなければならぬし、これは、我々の目標であり、任務であり、又原則的な考えである。

そして、この目的は、現実の世界の階級斗争の中で押しすすめられつつあるし、又実現されるであらうし、実現しなければならぬし、実現されるのである。

りえないことであり、又「ジョンソン声明」以来、おこるはずもなく又 おころうともしていないのであり、帝国主義は、ここ数年間とつて来た世界政策を現に変更しようなどとは夢にも考えていないし又その帝国主義の体質や、本質が、かわるわけもないのである。

① 「ドル危機とベトナム戦争の関係」
さて、帝国主義の美化のバナラマを、では具体的にみることにしよう。

① 「ドル危機とベトナム戦争の関係」
彼等のバナラマのよつて立つ最も重要な根拠は、「ドル危機とベトナム戦争」との関係が二者撰択のものであるという点にもとめられていてる。

「ジョンソン政権は、ベトナム戦争によつてドルを崩壊の瀬戸際に追いやつた」そしてこのドル危機を救うために、ベトナム戦争を終わらせなければならなかつた。これは、「第二次大戦後の軍平力とドルの力をバックとしたアメリカの世界政策が、一、決定的な破綻を示したこと」であるというのである。

ところで、このドル危機とベトナム戦争の抱き合わせの考えの全部がまちがっていると言ひではないが、このようなかたうでストリートに、ドル危機の根本原因をベトナム戦争にもとめ、又、ベトナム戦争における米帝の版北(?)をドル危機に結びつける考えは、まったく馬鹿げた論理矛盾であり又、その前提自体があやまつているのである。

すでに周知のごとくドル危機は、五八年段階から問題となつて来たことであり、それは単にベトナム戦争が続いているから悪化し、これが終われば改善されるといつた性格のものではなく、もつと戦後資本主義の存命そのものにかかわりあうところの矛盾である。

④ これについては、「烽火」No.6を参照せよ

それは、アメリカからの金の流出が一九四六年、四九年、五四年、五八年、五九年、六〇年とつづいて来たものが、昨年暮から本年春にかけてのポンド危機 とかさなり、ポンドの平価切下げ以来、ドル平価そのものが大きく問題視されて来たことであり、それは、アメリカの経済力の後退が、世界通貨としてのドルに大きく負担になつてきたことであり、ここから、米国内閣の慢性的赤字（それは米国の財政政策に大きくかゝる）が各国の注目をあつめはじめたことである。

「いわゆる「ゴールド・ラッシュ」「金戦争」が、国際信用に暗雲をなげかけ、ゴールド・ラッシュがこれ以上進めば、ドル平価切下げをまねき、それがいつきよに信用恐慌をよぶおそすかもしれないという不安をつくり出したのである。

こうして、各国が、米国の国際収支改善を要求しはじめたのである。

フランス帝国主義の金価格ひきあげ Ⅱドル平価切り下げ要求をのぞけば、ほぼ主要帝国主義の要求は、この米国際収支改善という点にまとまつていたのである。それは、米国内閣の年々の赤字を他帝国主義に転嫁することによつて行なつてきた（国際協力）今までの過程をあらためるよう各国が要求するということであつた。

然し、この国際収支の改善の要求という点でまとまりをしめしながら、現実には、どのような角度で、どのようにして、この改善をすするかという点（その内容）に至つては、それぞれの利害とからまり、諸々の対立矛盾を生み出しているのである。

米国内におけるタカ派、ハト派、保護主義といつたように、ブルジョアジーのあいだで矛盾が深まつていつたのであり、又他の諸国

保護主義は、基本的にはタカ派の線の中で独自利害を追求しようとするものだつた。

ヨーロッパ列強は、基本的には、ハト派に近い線にそつていた。そして、これは東南アジア植民地諸国のまきかえし、IMFをめぐる米帝の矛盾の転嫁に反逆する点にしろられ、これを追求しようとした。

ベトナム参戦国を中心とする東南アジア諸国は、ベトナム戦争続行、拡大を中心としてとタカ派に従つていく。

以上のような米国際収支をめぐる対立、矛盾が激化していつたのである。

ジョンソン政権は「一〇ヶ国蔵相会議」を中心として、米国際収支改善を基本にすえ、ほぼ、従来のタカ派の基本線貫徹したのである。これは従来の世界戦略、国内政策を一步具体的に押し進めたものであつた。そしてこの意味で、昨年暮以来の国際的、国内的動揺、対立、矛盾と、一定程度まとめあげること成功したことを意味しており、これが現局面の変化の基本にすわつていくのである。

ドル危機をベトナム戦争の関係をめぐり、最近の最も中心的な論争とは、以上のごとき列強間、独占間の諸関係と不可分の結びつきをもつて行なわれているのであつて、「ドル危機とベトナム戦争」を直接的な一体をもつたものとして述べる、先の意見は、以上からも明らかなく、列強、及び独占の一方の、即ち、米国内におけるハト派、及びヨーロッパ列強の政治的立場を代弁したものであることは明らかである。

「ドル防衛を優先させたこと」Ⅱ「ベトナム終戦」Ⅲ二者を同義語として語ることはハト派の政治時願望であつて、けつして、現実のものとして客観的にあらわれているものではない。そして、以

においても、それぞれ大きな対立が生まれていつたのである。国際収支と貿易（関税問題）、国際収支と資本輸出（直接投資及び短期資本）、国際収支と対外援助、及びベトナム戦争、又国際収支と増税問題等々である。

ジョンソンは、財政膨張を行い、金融操作と国際協力に名をかりた矛盾の他国への転嫁を中心にして来たのであるが、ヨーロッパ列強の強い反発の中で、短期、長期の資本輸出に対するチェックと、増税政策を中心として、一部、国内への肩がわりを要求したのである。これに対して、ハト派、保護主義は、独自の利害にもとづく要求を強力に主張しはじめたのである。

こうした米国内の矛盾、対立と同様、国際的に諸列強、及び諸国にわたつて、又対立と矛盾が深まつていつたのである。

昨年暮から、本年春のジョンソン声明に至る過程は、こうした帝国主義列強間の対立を中心とした諸国間の分裂、そして各国内部の対立を拡大して来たのである。

こうした「米国内閣の対立」をめぐる論戦、対立、矛盾は、特に、帝国主義列強間の矛盾、対立であつた。

ベトナム戦争戦費をめぐる問題の一つの側面は、こうした国際収支をめぐる列強の矛盾、対立の一つのあらわれであつた。タカ派はバイ・アメリカン・シヨップ・アメリカンを一層強め貿易促進と関税引き上げを中心とする国内の保護主義をひきつけ、ハト派に対する資本の国内歯どめによる資本収支の改善、IMFを中心とした 矛盾の他列強への転嫁と、独自の一〇%増税を中心とする国内財政政策の強化という、主要には三つの方向での対応をしめして来た。

ハト派は、関税一括引下げ、資本自由化、減税、そして財政支出についてはベトナム戦争縮少又は終戦をとなえていた。

上のことは、明らかに、現行のジョンソン政権とタカ派を現実には美化しているものである。

② ジョンソン声明は米国の「敗北宣言」か？

以上のような背景とベトナムにおける軍事情勢のもとで出された「ジョンソン声明」は、大きくわければ、二つの内容にわかれていた。一つは、ベトナム戦争についてであり、もう一つは、ジョンソン大統領不出馬声明である。

我々にとつて、ジョンソンが大統領に出るか出ないかはいつでもよいことであつて、この声明が、世俗の評価のごとく、米国の敗北を意味するの、又、敗北を意味しないまでも「ベトナム終戦」を意味するの、それとも従来の「和戦両用」の声明にすぎないのか等々の評価こそが、この声明をみる場合の中心である。そして声明は、このかぎりでは、旧来の「和戦両用」の領を一步も出していないのである。

然し、ジョンソン声明は①旧正月の都市攻撃以来、旧来の米軍及び南の軍事戦略上、致命的欠陥があり、この軍事戦略の変更が必要であること、②それが、ベトナムにおける軍事的劣位（兵士の志気の問題をふくめた）のもとでは、一時期の時間かせぎが必要であること。③そして、そのためには、「北を国際政治の話し合いの舞台に土をいこみ、北の軍事的優位に、手かせ、足かせをかける必要があつた」のであり、④これは又、米国内ハト派、他の列強の政治的ヘゲモニーを、ジョンソンが奪い取ることにやくだつという点にジョンソン声明のねらいがあつたのである。

この国際政治のやりとりと、ベトナムにおける軍事情勢のかけひきこそ、旧正月攻防からジョンソン声明の過程で明らかになつた問題だつた。

ジョンソン政権は、昨年暮から、本年春にかけてのポンド危機からドル不安の問題を、(「アメリカの国際収支が慢性的な赤字状態に陥っている点は改善しなければならぬ。こういう状況が、ほぼ一〇年近く続いてい」るから……) めぐる列強間の対立、矛盾、(国際収支の改善が「どういう形で収束するか」ということについて各国の利害関係が一致しない) を、うけて立ち、E M 政策、米国際収支改善策(輸入課徴金、増税等々) でヘゲモニーをとるとともに、各国の政治ヘゲモニーを、「ジョンソン声明」でうばいつたのである。そして、列強のあいだの先鋭的攻撃の筆頭であるフランスを孤立におこみ国際政治、経済のヘゲモニーを一時的ではあつたとしても獲得したのである。それは又、米国内において、従来とつて来たアメリカの世界戦略、政策、国内政策の一定の勝利を意味しているものである。

ハノイは、もともと、軍事戦略上、又戦術上優位に立つていた。それにもかゝらず、ジョンソン声明を無視することが出来なかつた理由は、この国際政治(列強間の関係)を無視することが出来なかつたこと、又、そうした条件のもとで自己の主張を、宣伝、煽動する自由を残しておく必要性からハノイ声明を出さざるを得なかつたのである。

然し、北にとつて、「この間一貫した軍事上の優位にあり、これを一歩進めること(再度の都市攻撃とケサンの勝利)こそが、国民軍、米軍の軍事的劣位の条件のもとでは、一番必要であり、又有利である」(火花誌 二四、四月一〇月) わけてあり、ここに、戦略上

の中心をおくことが正しく、又有利であつた。

だから、ジョンソン声明に対するハノイの対応は、その戦略の中心を、ベトナムにおける軍事状況におき、(従来の基本線を維持するこ

うのは、現在のベトナムにおいては、かつての朝鮮戦争とはことなり、考えることが出来ないものである。

かつて朝鮮戦争における三八度線の休戦は、北朝鮮軍、中国軍の敗北をおして、はじめておこり得たことであり、ベトナムにおいても、かつてのジュネーブ協定にもとづく南北国境線における固定化による休戦成立はハノイ、民族解放戦線に対する米軍の勝利を条件とし、この米軍にかわる南政府の樹立を代理として生まれることを米帝国主義はのぞんでいる。然し、ベトナムの軍事情勢においては、米軍自体が劣勢においこまれている現局面においては、再度の米軍の大規模のまきかえしか、それとも、全面敗北か以外に戦争終決の条件はありえず、何か中間の休戦成立を考へることは出来ないのである。

米帝にとつての名譽ある停戦とは、再度の大規模戦争によるハノイ、民族解放戦線の解体以外に道はない。ハノイは、明らかに、米軍に対する全面勝利—米軍の敗退を目標として斗かつている。こうした条件のもとで、どうして「会談」における休戦成立が可能だろうか、又、現在、こうして進んでいる戦局の中で、再度の米軍の大規模な戦闘開始の可能性の十分ある情勢のもとで、米軍の敗退を言うことは、犯罪的役割をはたす。即ち、世界の労働者階級を、米帝に対して、(現に彼等が行なつていゝる戦争と、又今後おこりうる戦争に対して) 武装 除させる以外の何も意味してはいないからである。ましてや、対「中国政策」、対「アジア政策」、対「先界政策」の變更などというものは、現におこつていないばかりか、おこる可能性のあまりないものであり、それは、帝国主義の非帝国主義化、植民地主義の非植民地主義化、労働者階級に対する帝国主義の反革命の解消が、帝国主義自らのぞましい姿として彼らが考へていゝるなど

と)、たゞ、自己の政治主張を、国際政治の舞台において、宣伝、煽動する自由を残しておく必要からだけ、米帝国主義との会談を利用しなればならないのである。(この後者の問題のあいまいさは大きな問題である)

ジョンソン声明は米国の「敗北宣言」であり、ハノイの声明は、ベトナムの「勝利宣言」であるという評価、考へは、この両声明とこの背景を見るかぎり、まつたくあやまつたものであると言わねばならない。

ベトナム戦争は、決して「話し合い」によつて解決されるものではなく、それは、すぐれて、ベトナムにおける軍事的勝敗の問題にかゝつていゝるし、それ以外にはない。

⑤ アメリカは、「ベトナム政策」「アジア政策」「中国政策」そして「戦後世界政策」を大転換させたか?

アメリカが、ジョンソン声明によつて「ベトナム政策の大転換にふみ切つた」そして、ベトナムから全米軍を撤退せしめ、アジア政策、特にその中心である対「中国政策」を變更し、又、戦後の「世界政策」を變更し、「ベトナム戦後の時代」がはじまつたという評価考へが、ジャーナリズムや共産主義者からとをえられている。

この考へが、現実を無視したものであり、誤まつたものであることは、ジョンソン声明以降のベトナムの戦局がしめしているばかりではなく、現実にアメリカのとつていゝる政策が、一〇%増税、予備役兵の徴収、ベトナム増派、等々で明らかなく、ベトナム政策それ自体をとつても、それが、従来の基本路線にしたがつたものであり、むしろ、これを強化しうる後方の準備をととのえることが出来ていゝることをみてもわかることである。

そして、ベトナムにおける米帝の「名譽ある撤退」や、終戦といふと夢みることが出来ないのと同等の幻想でしかすぎないのである。

④ 帝国主義は「非帝国主義的」になつたか?

「帝国主義の美化」の讚美者達は、帝国主義が斗かはずして、自らの陣営をあげわたすような「敗北的帝国主義」に、変質したかのうに考へるか、又は、そうあつてもらいたいことをのぞむのである。ところでこれは、帝国主義の「非帝国主義化」を意味している。今や帝国主義は、「世界平和」と「話し合いの政治」の「名譽ある」帝国主義としての誇りを守るために、あえて「敗北的帝国主義」として、自らを「非帝国主義化」しはじめたと、この偶かな讚美者達は夢想するのだ。

然し、帝国主義は、列強相互の市場争奪戦が強まれば強まるほど又、五〇年代の経済成長が、世界的に停滞局面に入り、利潤率の低下傾向が世界的におこりはじめればはじめるほど、植民地及び被抑圧民族諸国に対する自己の支配権の確立を要求している。そして、こうした資本主義の矛盾が深まれば、深まるほど、各国の階級斗争の昂揚の中で、労働者階級に対する弾圧を強化し、より帝国主義化せざるを得ないし、これは当然その国家政策において、対「社会主義」の反共政策を強化するものである。

総じて帝国主義は、反共、反革命、そして植民地及び国内の階級斗争に対して、死にもぐいの攻撃を準備し、行なわずにはおかない。何故なら、帝国主義は、自らの死滅をうけいれ、すなわち歴史の舞台からしりぞくわけにはゆかないからである。

事実、世界の帝国主義五大列強、米、英、仏、西独、日本は、こうした傾向を一層その国内外政策においてとつていゝるのである。

たゞ、帝国主義列強は、この史上三度目の市場争奪戦において、自国帝国主義の利害を代表するがゆえに、列強間の対立と矛盾を

生み出すのであり、列強間の死闘をくりひろげずにはおかないのである。

ところで、「帝国主義の美化」の讚美者達は、帝国主義の本質及び、その列強間の対立の階級的意味を明らかにせず、この列強間の利害対立の一方に組し、他方を批判することによつて、自己の帝国主義の性格を陰へいし、他方、労働者階級を、帝国主義の味方に引き込むことによつて、帝国主義にこびを売り、自己の存在価値をみとめてもらおうとするものである。

「帝国主義の美化」が、明らかに、労働者階級を帝国主義に売り渡す役割を果していることを我々は批判し、粉碎しなければならぬ。

国際金融信用、貿易商品輸出入、資本輸出、植民地、そして政治勢力をめぐると対立において、労働者階級は、どちらかの独占や列強に味方することによつて、自己の利害を貫徹させることは出来ない。労働者階級は、どのような独占、どのような列強とも自己の利害をわち合することは出来ないし、それは対立したものである。世界の帝国主義及び独占に対する闘いだけが、労働者階級を解放するのである。

「帝国主義の美化」の讚美者達は、ジョンソン政権に代表される（米タカ派）独占を、世界から孤立し、敗北するものとして描くことによつて、まず第一に、こうした列強と独占が現在行なっている帝国主義的諸政策を美化している。そして第二に、彼等は、この極少数のタカ派（？）に帝国主義の性格を転嫁し他の帝国主義を独占の帝国主義の本質と性格を陰へいし、している。第三に、彼らは、一方で帝国主義に対する労働者階級の武装解除を企て、他方では労働者階級を帝国主義、独占に売り渡し、労働者と帝国主義を結婚させよ

とにかえられることが早ければ早いほど、それだけ早く、またそれだけ根本的に進行するであろう。」と、そしてここから、「ソ同盟の強化」が、第一義的なものとなつてゆき、ソ同盟の国家政策がとる帝国主義列強に対する、一方での同盟と、対方での対立とが、世界戦略にまでおしあげられることによつて、一方で帝国主義を美化し、他方では、或る特定の国家を国家として排除したのであるが、これは、以上で見て来た最近の帝国主義の美化と一体をなす傾向である。ただ、スターリンや、「平和共存」の擁護者達が、すでに革命に成功した「社会主義諸国」を立脚点とし、この国の革命と成功の延長上に帝国主義の美化を描きあげるのに対して、ジョンソン声明以降高まつている美化は、現に斗つているベトナムにおける、ハノイと、民族解放戦線の斗争を立脚点として行なわれていることである。

このことは、帝国主義の美化の傾向が、かつてもそうであつたように、階級斗争（世界）の発展に依拠し、これを立脚点として、帝国主義の孤立や崩壊を描きあげるといふ形態をとつてあらわれているということである、そして、これが現実の階級斗争に果している役割は、あくまでも犯罪的な帝国主義の美化であるわけだが、以上のことは、このことに対する批判の重要性とともに、もう一つの重要な領域の論争を生み出しているのである。すなわち、この論争といふのは、①革命期の敗北を前提とし、次の革命期に至る過渡的な、過程に対する世界階級斗争と革命の問題、そして、②次の革命期における「世界革命」の問題である。

① スターリンによれば、「個々の資本主義国内の帝国主義の中心と全世界におけるこれら諸国の体制とならんで、個々のソヴェト国内の社会主義の中心とがつくられ、これら二つの体制のあいだの

りとする。

第四に、こうして「帝国主義の美化」の讚美者達は、自らが帝国主義の手先であり、労働者階級を裏切り、売り渡す背教者であることを陰へいし、自らをプロレタリアート及び人民の味方であるかの様をふりして行っているのである。

彼等はこうして、帝国主義に免罪符を与え、労働者階級の武装解除を宣伝、煽動し、帝国主義に味方し、労働者階級を売りわたし、こうした関係として、帝国主義と労働者階級の結合を押し進める背教者の役割を積極的に勝つて出ているのである。

我々は、こうしたデマゴグとデマゴギーを労働者の中から排除し、労働者階級の階級的ケイカイ心をやしない、帝国主義と独占に対する闘いを進め、労働者階級の当面の任務である帝国主義列強を打倒し、（世界革命）世界に共産主義社会を建設する偉大な事業を押し進めることを要求しなければならないのである。

①

さて、以上のことから明らかなのは、現在、帝国主義を過少評価することによつて生まれている帝国主義の美化の傾向は、帝国主義列強及び独占間の矛盾、対立を背景として、その一方に敵対し、他の一方と同盟するといふかたちであらわれているのであるが、これは、すでに我々が②「帝国主義列強の打倒について」の中で見て来たソ同盟や中国等々の戦略や政策や考えと同様のものであることが、わかるであろう。

かつてスターリンは次の様に言つた「一連の新しい国々が帝国主義から離脱する過程そのものは、最初に勝利した国で社会主義が強化されるのが根本的であればあるほど、また、その国が世界革命のいつそその展開の基地に、帝国主義の崩壊をいつそはやめること

斗争が、世界革命の展開の歴史をみただであらう」ということが、「もつともありそうなこと」となるのである。そして、「体制のあいだの斗争」又は「体制間戦争」に至る過渡的な、過程的なものとして、「社会主義の強化」と個々の諸国を「ソヴェト連邦」に加えてゆくというわけである。

「社会主義国」の強化と、その拡大と「ソヴェト連邦」の強化、そして体制間斗争又は戦争ということが、次の革命期及びそれに至る過渡期の斗争形態とされるのである。すなわち「帝国主義国家の体系から革命的に離脱すること」が、その過渡期の中心的な任務となつて行っているのである。そして残つた帝国主義諸国と、離脱した社会主義諸国との斗争、体制間斗争又は戦争が革命の中心になつて行っているのである。

② ところで、こうした考えの中心は、資本主義生産様式とは相違する「社会主義」を、国家を防波堤としてつくりあげようとするものであり、現実の世界から切断された「新しい世界」をつくりあげようとするものである。そして、この異質な社会を自己同心的に拡大することにその中心がおかれて行っているのである。この資本主義に対する社会主義の相違を絶対化し、この自己完結的な世界をつくり出すといふことは、一時代の世界を二元的に「体制」と「体制」（社会構成体）の関係としてとらえ、この「体制」の基本に、二つの群団の国家を配列する点にある。そしてこの場合、プロレタリア独裁の国家とブルジョア独裁の国家との相違が決定的な内容上の要を構成することになるのである。ブルジョアジーとプロレタリアートとの転倒した支配関係としてあるこの「社会主義諸国」と「資本主義諸国」との「国家間関係」は、それゆえに最も矛盾が先鋭な形態としてあらわれるのである。そして、このかぎりにおいて、すなわち

「社会主義諸国」が、民族国家としての自決（総合の自由と分離の自由）、特に「分離の自由」を帝国主義諸国に要求することは、当然、「社会主義諸国」の最低の要求として我々は、支持しなければならぬし、それは、ちよと、植民地及び被抑圧民族諸国が帝国主義に対してとる最低の要求と同様の政治的位置を与えられるのである。

③ この国家として「社会主義諸国」の自決（結合と分離の自由）は、後進諸国の民族自決と決定的に相違する点は、次の点にもとめられなければならない。

後進諸国の場合には①そのブルジョア革命（ブルジョアの国民経済の統一と近代国家の確立）ということ自体が、これら諸国の人民にとつて発展と政治的解放の有利な条件を形成するという世界史上の特殊な、相対的な独自性の問題として、これら諸国における民族解放斗争の最低の要求たりうること、②帝国主義諸列強の支配、抑圧、搾取、収奪、に対して、③の要求が、極めて重要性を政治的にもつこと、④又、この要求が、世界の階級斗争という見地から見た場合、帝国主義をよわめ、ブルジョアに対するプロレタリアートの斗争を有利に導くということである。

ところで、「社会主義諸国」の場合は、後進諸国の場合の①、②といつた要求の根拠はあえられず、すぐれて、③でのべた帝国主義に対する世界階級斗争の関係においてだけこの自決（結合の自由）の要求がみとめられることになるのである。だから、この場合、帝国主義に対する世界階級斗争の関係にあくまでも従属したものであり、この関係をぬきにしたような自決一般などということはありえないのである。

帝国主義列強から「社会主義」を守るといふこと、又守ることが

階級斗争の前進を意味するかどうか、すなわち「社会主義諸国」の「帝国主義諸国家の体系から」の「離脱」、分離の自由は、世界階級斗争にとつては、すぐれて防衛的な、消極的な方策であることをみておかねばならない。何故なら、帝国主義列強に対する世界の階級斗争というのは、単に既存の「社会主義諸国」を守るために、この目的のために、絶対化して斗われるものではないからである。しかも、帝国主義列強を打倒する、斗いは、この斗い自体の内部に、「社会主義諸国」及び「民族解放斗争」を単に守るだけでなく、その発展の条件をつくりあげることが意味しているのである。

帝国主義列強に対する斗い、又打倒することは、「社会主義諸国」の防衛や、自決をそのうちにふくんだ、より広い領域の、より高い質の斗いであり、又世界階級斗争の目的であつて、この目的と斗いは、決して「社会主義諸国」の防衛や、自決やといつた政治の枠、質の内に制限され、後退されてはならないのである。

④ ところでスターリンの言うような社会主義諸国「の防衛、強化拡大と、その結果としての「体制」と「体制」との斗争又は戦争という戦略は、防衛的な、消極的な方策であつて、それ以上ではない。何故なら、ブルジョアジーとその帝国主義列強こそが、世界の階級斗争を抑圧し、「社会主義諸国」の安全をおびやかす、又民族解放斗争を弾圧しているのであつて、この主要な、根本的、基本的な敵に対して、どのように斗えばよいのかということが提出されず、これに対する自己防衛だけが自己目的化され、絶対化されているところからその考えの根本があるからである。我々は決して、「社会主義諸国」や「後進諸国」の民族自決や国家としての自決権を一般的に、絶対的に拒否するものでもなければ、又支持するわけではないのである。たゞこうしたことは、すぐれて、帝国主義列強に対する世界

階級斗争を、この見地からおのずと導き出されるところの問題だとしうことである。

⑤ さて、帝国主義の美化と階級斗争のもう一つの論拠である民族解放斗争については、それが、自国のカイライ政権や、軍事政権に対する斗いよりも、入れかわり立ちかわり支配する帝国主義に対する斗いが、今ではその本質をつくり出して、これを考える時、帝国主義は個々のものをしてあらわされると同時に、それは、歴史的に、理論的に見ても、明らかに、帝国主義列強に対する斗いであることは、はつきりとしている。

中国は、イギリス、フランス、アメリカ、日本と又もつと多くの帝国主義と斗つたし、ベトナムも又、アメリカ、フランスと斗つてゐるのである。こうしたことは、歴史的、理論的に自明のものとなつてゐる。

最近の帝国主義の過少評価による帝国主義の美化の積極的論拠に対する我々の見解は以上のようなものである。

六〇年安保と七〇年安保

統一戦線論をめぐって

共産主義者同盟関西地方委員会

はじめに

一〇・八から佐世保にいたる実力斗争は、七〇年斗争の展望を切り開いたといわれている。実力斗争に全く無縁であり、それに敵対した共産党や、実力斗争のあとを追いかけてきながらも同時に妨害活動に余念のなかつた社会党の幹部たちがせまりくる参院選挙を迎え、腰がもちつかないのは当然である。けれども今日単に社・共にとどまらず、共に実力斗争を斗かつた革命的左翼のあいだにも日和見主義が発生しつつある。

この日和見主義発生の直接の原因は、実力斗争を組織す識ことが困難になつたことがあげられよう。この半年間の斗争のなかで、治安当局は実力斗争の弾圧に一定の成功を収めたのである。だが斗争が困難な条件のなかで実力斗争の旗を下ろすことは屈服以外のなにものでもない。この諸党派の動揺は、政治路線の欠如のあらわれであり、口先では一〇・八によつて切りひらかれた七〇年斗争の展望

を語りながらも、その一〇・八以降の階級斗争の総括をなしえないことの結果である。

たしかに一〇・八以降の階級斗争のなかで、革命的左翼は非常に広汎な活動の場を獲得した。大衆は政治に敏感であり、斗争課題はいたるところに山積している。こうした中でなによりも重要なのは個々の活動に埋没することなく、全体的政治、組織路線の下に活動を集約してゆくことである。

われわれの政治路線は、すでに七回大会において明らかにされている。われわれの七〇年安保のスローガンは、日帝の侵略と抑圧、日米反革命同盟の強化、七〇年安保粉砕であり、日帝のアジア侵略、反革命に対する政治斗争を組織してゆくことである。この観点をあいまいにし、現在の自然発生の斗争の基調の一つである反米斗争に全てをしぼるのみならず、さらに安保を日米同盟の強化として一面的に把握することによつて、基地斗争から日帝打倒を展望するのは大衆追隨の合理化に他ならない。もちろん大衆斗争にとりくむ際に、大衆の気分を把握し、すべての問題について政治バックロを行うことは必要である。けれどもとりわけいま指導部に問われているものは七〇年安保をいかなる観点からどのような組織をもつて闘うかという他にならぬ。

われわれは政治路線の面ではこの問題をすでに解決している。いま残されているのはこの問題を組織路線に具体化し、そうすることによつて、一〇八年以降切り開かれた展望を真に革命的に継承することである。ここでは、一〇八年以降の階級斗争を、統一戦線論の観点より総括し、組織路線への第一歩を進めたい。

問題の所在

一〇八年以降の階級斗争の昂揚が、革命的左翼に指導された全学連の斗いによつてもたらされたこと、このことは共産党幹部以外の誰もがみとめてのことである。では一〇八年以降の全学連の斗いが何故階級斗争全体のけん引車となりえたのだろうか。われわれは、六〇年安保において、学生の街頭デモが斗争全体のけん引車の役割をはたしたことを経験した。当時は、日本の後進性のゆえに、学生運動の急進化を結論づけられたものであつた。だが今日学生運動の急進化を、政治斗争における指導的役割は、フランス、アメリカをはじめ、先進帝国主義諸国における共通の現象となつた。

こうした世界的傾向を、帝国主義の危機、腐廃としてとらえ、帝国主義の不均等発展のなかで危機の同質化、均等化として把握することが出来る。ここで指し示すことは、帝国主義政治がもはや大衆を納得させるだけの正当性をもつておらず、もつぱら暴力装置の発動によつてこそその政治体制を維持していることである。こうした帝国主義の特質は、世界同時革命の条件が形成されつつあることを示している。

斗争の前面に立つことなくその組織を飛躍的に拡大したのであつた。この安保斗争を政党か組合のカンパニア斗争から大衆的政治斗争へと発展させたのは全学連の斗争であつた。この根拠は全学連を指導した旧ブンドのみが、安保改訂を貿易自由化との関連でとらえ、日本帝国主義の海外侵略の第一歩として把握し、反帝斗争の観点から指導したからである。この政治路線のもとにはじめて、街頭デモを急進的に追求し、大衆的政治斗争を引きだしたためである。

この旧ブンドの長所は十分継承されることはなかつた。それは、安保斗争が六、一五以降、内閣危機から政府危機へと発展しなかつたことから、一切を精算しようとする潮流を拡大させた。当時の議論は、こうした政治過程の進行はブンド指導の市民主義、急進主義批判という形で展開させた。だが六、一五以降の議会主義的集約に關しては、もはや学生運動では解決しえない問題であつた。その根拠を説明するためには、旧ブンドの政治指導の自己批判ではなく、また、一方で云われた当時の経済情勢のせいでもなく、安保斗争全体のいわば政治斗争主体の構造にあつたといえる。政治過程論はこうした問題意識に立脚しつつも当時の条件のなかで、政治斗争の内的構造の分析にまで深められず、政治斗争の発展方向が明らかにされるにとどまつた。そして、安保以降も続いた経済成長と、旧ブンドの全国党としてこの機軸の崩壊はこの本質的な点から目をそらせる役割をはたした。安保の敗北は、高度成長を小ブル急進主義に帰せられ、そうすることによつて、安保の敗北から学びとるべき問題を見失うことになつた。それはいたずらに経済危機のはあくに對する新しい体系への欲望と、党形成の問題へとがたてる結果となつた。

問題は別のところにあつた。もちろん高度成長も、小ブル急進主

さて、ここでは一〇八年以降の事態が、特殊日本のものではなく、世界的な共通性をもつていることを指し示すにとどめよう。

問題は日本の特殊性の分析を通じて世界的普遍性を導くことである。問題を次の点にほりたい。すなわち、全学連の實力斗争と労働者大衆との結合が何故可能だつたかという点に。この問題を明らかにするためには、単に全学連の實力斗争が、既成指導部のものでしかりつけられた労働者のうつつ積している不満と結合したといつた常によつてかたずけるのではなく、この内容がいかなるものであつたのかを解明することから始めなければならぬ。さもなくば、われわれは、この切り開かれた局面のなかでの組織方針を確立することはできない。

われわれはこの問題を政治斗争の構造の変化としてとらえ、統一戦線論の観点から接近してきた。それは部分的には、烽火九号「地区党活動に關する決議」「反戦青年委員会の意義と任務」等において述べられてきた。いわゆる市民的政治斗争の分折がそれである。これは六〇年安保共闘の崩壊とされ次降の政党運動と労働運動の右傾化に對する分折であり、社会党、共産党の組合主義的政治、議会主義的政治の暴露にならざるをえないものである。

六〇年安保統一戦線

六〇年安保斗争は、原水禁運動三池斗争、勤評、警職法斗争を経験するなかで、一九四九、五〇年の労働者階級の後退を一定限回復した時点で斗いであつた。この安保斗争のなかで、日本共産党は

義もその一つの構成要素であるが中心問題は労働者階級の状態、その階級的統一の段階に關する問題である。ここで誤解を避けるために社青同解放派の諸君に一言ふれておこう。社青同解放派の諸君は労働者階級の階級形成の問題として安保、三池斗争を総括しようとする視点においては、相対的な正しさをもつていた。だがプロレタリア統一戦線への道を合理化斗争のなかにまいぼつさせ、資本の合理化運動を政治的、体制的にとらえ、反帝斗争のなかに労働者階級の政治斗争を見定めようとするのは、はなはだ観点が狭いであると言わねばならない。しかも政治斗争が困難な、いけば困迷の時期においてはこうした傾向も、潮流としての存在が可能であつたが、今日のように政治斗争が一つの新たな形態のもとに斗われている時において、それは組合主義的政治としての本質をバクロセざるをえない。

さて、ではわれわれはどのように問題を解る必要があるだろうか。われわれはまず第一に安保斗争が斗われた全体の構造をはあくしておかねばならない。それは諸階級、諸党派の配置というよりも、中心的には基幹労働者の政治斗争へのかかわりの構造でなければならぬ。

六〇年安保斗争の荷い手は安保反対国民共斗会であつた。そして斗争全体をリードした部隊として全学連があり、斗争の組織的実体的荷い手は総評であつた。われわれは二の安保共闘をブルジョア社会で許容されている大衆組織の連合であるという実体からみて市民的統一戦線と規定してきた。市民的統一戦線の荷い手は労働組合全国組織であつた。例外的には日共の指導のもとに単位組合（分会支部）が中枢となつて地域共闘を形成した。だが中心的には全国組織地評を通じて単位組合の指導を行なつた。すなわち経済斗争

と同様のパターンで政治斗争が組まれたのであつた。社会党はもちろんで、共産党もこのパターンを前提にして政治斗争を構想した。したがつて市民的統一戦線の下部構造は単位組合にあつた。そしてこの単位組合における力関係が全国組織の動向を決定し、それが市民的統一戦線を規制した。

この単位組合における力関係は、帝国主義の復活のなかで労働者にとつて不利になつていつた。労働運動における排外主義の潮流が育生され、強化された。六〇年においては全労と同盟会議の伸長として、最近ではJ.C.と同盟の伸長として。ではこうした政治斗争の構造のなかで六〇年全学連の街頭デモはいかなる役割をはたしたのだろうか。それは統一行動の意義を鮮明にし、個々の政治局面を切り開いたけれどもこの統一戦線の構造そのものを変革することはできなかった。従つて六、一五以降の斗争の集約は、この統一戦線の政治路線たる国会解散、総選挙によつてなされ、ブンドを独自の勢力として登場しえなかつたのである。(以下次号)

新たな高揚をASPAAC実力 阻止へ発展させよ!

共産主義者同盟西地方委員会

一〇・八——一一・一二の訪ベトナム阻止

羽田斗争は日帝のアジア侵略、反革命、帝国主義軍隊確立の陰謀を治安警察の政治的意図を実力で粉碎することによつて暴露した。

このことによつて金融寡頭制支配の中で蓄積されていた労働者人民の不満は政治展望を与えられ、以降エンブラ、三里塚、沖繩、王子斗争の昂揚を導き出した。これらの諸斗争は日帝の訪ベトナム阻止の政治構想の具体化を阻止する斗いであつた。だが四・一ジョンソン声明以降の国際政治における「ベトナム和平」への期待の発生は、日帝の「ベトナム以後」の宣伝を可能にさせ、社会党の反戦カンパニアのヘゲモニーを回復させた。日帝の東南アジア侵略に見合った治安攻勢の強化は社会党のヘゲモニーとあいまって実力斗争の展開を困難にし、そのことは四・二一中核派の王子斗争不発、四・二八我々の防衛斗争の孤立として具体化した。この段階ではジョンソン声明の欺瞞性と日帝の東南アジア侵略との関連を分析し、新たな政治展望を提起することが、大衆斗争の展開の上で必要だつた。このことな

くして三里塚、王子などの斗争拠点の維持自身が困難だつた。小笠原一沖繩ASPAACの政治討論が必要だつたし、我々は五月を四月の総括と、この政治討論の組織化とに費してきた。また四月斗争までの過程でこうむつた大量逮捕その他に対して、組織的力量の回復をはかつてきた。攻撃的階級斗争は、斗争主体の条件に左右されるのである。我々は余裕を持つて、五月を斗つてきたといつてよい。

五月が終ろうとする段階で、我々は以上のことを確認できる。国際政治においてはバリ会談は政治的焦点を形成することができない。FLNの都市攻撃が強化され、サイゴン政権の何度目かの動揺をもたらしているのみでなく、ベトナム人民の斗いはラオス・ビルマ・カンボジア人民の斗いと結合し、インドシナ半島全体へと武装解放斗争が拡大しようとしていることが、直接にはバリ会談の意味を小さいものにしていく。ベトナム一国内での政治的取り引き（FLNあるいは民族民主平和勢力連合と軍部及び買弁ブルとの連立政権など）によつてはインドシナから東南アジアへ拡大している武装解放斗争が終らないからである。米帝の戦争継続（非武装地帯、ラオス国境への爆撃）、五月二十九日の北爆一方向的停止拒否声明などがこのことを証明している。国際政治において一度ヘゲモニーを回復するかに見えた平和共存の政治は再び後退しているのである。フラド・ゴール体制の動揺から我々は同様のことを見てとれる。フランスの対東欧、ソ、中、平和共存外交を展開しながらアフリカ、中

近東、アジア進出は「栄光あるフランス」のナショナルリズム・イデオロギーの下に行なわれてきたが、実際にはB.E.C段階でも西独を越えることができず、国家財政に集中された矛盾、農業危機、行政権力の強化、政治的自由のバク奪などに對する学生、下部労働者、農民の闘いを生みだした。この間、ベトナム反戦闘争を闘ってきた全学連(UNEF)が大学民主化闘争を徹底した実力闘争として闘ったことが、下部労働者の山猫ストを導き出し、結合していった。ド・ゴールの平和共存外交(その外交のゆえにこそ、和平会談がパリでもたれていたのだが)が、労働者人民の不满を愛国主義、排外主義へと組織することができず、国際主義に支えられたUNEFの闘いが、金融寡頭支配の強化と労働組合の体制内化(対外政策についてのド・ゴール支持)の中で蓄積されてきた労働者の不满に火をつけたのである。

パリ会談、フランス階級闘争に対するソ連派の犯罪的な役割の露呈とあわせて、平和共存派の一步後退を國際的には確認できるが、このことは日本の階級闘争にはどうあらわれているだろうか。五月では、三里塚でのボーリング強行回避、教育三法の回避などのように、政治ブルジョアは帝國主義的反動排外主義への指向を基本的に持ちながらも、その諸政策の暴力的貫徹をすぐさま開始することによって、再度の反政府闘争の昂揚がおこることを避け、むしろこの間の階級闘争によって動揺した國民統合の回復をはかっている。こうした反動的迂回は佐世保の放射能問題にもあらわれているように、反核意識に対する配慮、対米自主性であり、小笠原-沖繩-ASPACへとつながる諸政策も、同様の國民統合をはかりつつ、排外主義を準備しアジア侵略の拠点を形成していくものである。社共の政治主張はこのブルジョアの対応と表裏一体となっている。

米帝の「ベトナム和平」の宣伝と、日帝の「ベトナム以降」の宣伝とは、それぞれの侵略、反革命の遂行を共に隠蔽するものである。アジアに於ける反革命のヘゲモニーをいづれがとるのが、不均等発展による日米対立の帰スウを決する。日帝にとつて、北鮮、中国、東南アジア民族解放闘争を独自で抑圧する軍事力を未だ持ち得ない以上日帝は、当面米帝との軍事同盟を結ばざるを得ない。「安保条約堅持」の中で、対米自主性、ASPAC、ASEANなどの平和性の強調としてそれはあらわれている。しかしこのことは日帝の非侵略性を意味しないことは明らかである。更にフィリピンでの対日商品排斥運動はそれ自体はフィリピンの政争の表現であるが日本資本のアジア人民に対する抑圧を示しており日帝と、東南アジア民族解放闘争がますます非和解的対立に至ることは不可避である。日帝は政治的、軍事的介入を迫られざるを得ないしそれ故、日帝は「極東の安全」に備えうる帝國主義軍隊の確立を計っているのである。

ASPACは単に日帝の独自路線に對する闘いであるばかりでなくベトナム人民にたいする連帯した闘いであり、日本プロレタリアートの國際主義的任務を果す闘いであることを我々は強調する必要がある。「ベトナム以降」の宣伝を粉砕する必要がある。小笠原への自衛隊派遣をステップとした日帝の沖繩基地の掌握への「本土との一体化」諸政策の遂行、「有事基地自由使用」、「本土をみ基地返還」の策謀は、米帝からの「有事核もち込み」の提起、韓国からの核基地移転を認める趣旨の提案などと絡まって存在している。

沖繩基地への日帝の進出はASPACと絡んだ日帝-米帝のアジアに於ける戦略配置の変更-いまだ米帝のヘゲモニーで維持されているところのアジア反革命軍事同盟の中で日帝の役割の強化である。

日本においてはいまだブルジョアと社共との反動的均衡が維持され、新たな昂揚の兆しが見えるといった状態である。新たな昂揚の萌芽は、全港灣閩門支部の山田彈藥倉庫撤去闘争、五、二四京都府学連の安保、ASPAC闘争の昂揚、六、二神奈川反戦、ベ平連の闘いなどとして育っている。主要に、我々斗争主体の側がいかなる政治闘争の内容を提起するか六月斗争の昂揚がかかっていることがわかる。我々がしなくてはならないのは、政治内容としては小笠原-沖繩-ASPACと連なる日帝の対外的な展望を、どう國際政治(特にベトナム-インドシナ-東南ア)との關係で意味づけしていくかであり、斗争主体の形成という観点からは、学生を中心とした実力斗争部隊、あるいは地区反戦の運動からの統一戦線形成の問題、労働者の実力斗争などの問題にフランス階級斗争に学びつつ答えていくことである。

ASPAC(日、韓、比、台、マレーシア、南ベトナム、豪、NZ)は、仏帝の事実上の引き上げと英帝のスエズ、以東からの撤退宣言によって解体の危機に瀕しているところのSEATOにかわるものとして、東南ア反革命政權(特に韓国)から日帝に對して軍事同盟としての結成が要求されている。構成諸国は、ベトナム参戦国であり、これ等東南ア反革命政權の立て直しを計りつつ、日帝の勢力圏を拡大するのが日帝のASPACへの意図である。「ベトナム以降(ポスト、ベトナム)の東南アの安定」、「日中平和共存」という日帝の宣伝は全く政治的である。すでにみてきたように、ベトナム-インドシナ-東南ア人民の民族自決、社会主義の闘いの発展に對して米帝の反革命戦争の継続、拡大は不可避なのであり、日帝の東南ア反革命政權との結合は、米帝と共にベトナム-東南ア人民の革命斗争を抑圧するものである。

(沖繩は實際にANZUS、米比相互防衛条約などの適用範囲にある。)核の問題は「持たざる帝國主義」としての日帝のジレンマであつて「安保体制下(米、核抑止力下)の非核三原則」という矛盾した政策としてあらわれてくるのであり、日常は当面、「核付返還」が社共をまきこんだ沖繩人民の反響を呼ぶことを回避して、「有事核基地使用」として核もちこみから核武装へのステップをふもうとしているのである。日帝にとつて「本土をみ基地返還」は、中国、ソ連との対抗關係を考えた場合の核の必要性からして困難であるが、一方では独自の核武装あるいは、核の引き金を要求する排外主義が形成されており、ここに日帝のジレンマがある。この日帝のジレンマについて社共の「核付返還反対」、「完全無条件、即時返還」論がある。社共の運動は、基地撤去を訴えつつも、その焦点を核に絞ることによって大衆の反核意識を結集しようとしており、また、返還に賛成することによって、大衆の反米感情を吸収しようとしている。

この社共の運動は、日帝が沖繩返還の政策を進める以上「よりましな」返還を要求する運動となり、ブルジョアととの政策次元での妥協を追求する運動となり、四・二八「沖繩デー」の大衆斗争としての停滞をもたらしている。(日帝にたいする全面的な対決を回避するところの日和見主義)我々の闘いは「有事基地自由使用」が、核もちこみを認めるものであり、かつ日帝の核武装へのステップであることをバクロし、反対するばかりでなく、沖繩基地にたいする日帝の軍事的、政治的ヘゲモニーの拡大-具体的には、自衛隊派遣その他-が日帝のアジア侵略拠点確保の第一歩であることをバクロし反対するものでなくてはならない。

△返還のスローガンについて沖繩は、米帝の占領地植民地支配下にあるのではなく、日米軍事同盟による基地政治、基地経済のもとにあるとみななければならぬ。帝國主義國での民族矛盾は階級矛盾に包摂される。沖繩に於ける民族矛盾は「基地撤去」、「米軍政打倒」によって解決される。沖繩人民と本土人民とは日帝、米帝のアジアに於ける侵略反革命にたいして共同して闘わねばならないのであり、実際闘っている。沖繩基地撤去と米軍政の打倒の闘いは、アジア侵略、反革命の最大の拠点を紛砕する闘いであり、沖繩一本土人民の國際的任務である。「返還」のスローガンはこの任務を領土問題、内政問題にねじまげるものである。沖繩人民の諸民主主義的を権利の要求は直接的な要求をかけた人民の闘いの遂行によって勝ちとられるべきものであり、「返還」による日本國憲法の適用」によって勝ちとられようとするのは幻想である。実際、この間の沖繩人民の闘いは米軍による布令政治そのものを有名無実化する方向で進んでいるのである。實際の政治的力關係は本土におけるよりも沖繩の方が人民の側に有利であるとみなくてはならない。日帝の「本土一体化政策」はこの沖繩人民の闘いの成果を否認しつつ新たな沖繩支配を構築しようとするものである。新公二法制定の策謀、警察力増強と本土警察との共同歩調、自衛隊の沖繩派遣などに対し、沖繩人民は闘いを継続しなければならぬし、本土人民は日帝の陰謀を刻明に曝露し、「沖繩の、アジア侵略前線基地化阻止」、「自衛隊派遣阻止」の闘いを闘わなくてはならない。

以上から我々は六月斗争の目標を、六・二八小笠原、アジア侵略前進基地化阻止、自衛隊派遣阻止、ASPAAC阻止第一派において闘う必要がある。小笠原については六・二六返還協定発行後、直ちに自衛隊が派遣されるのか、どのようにして、どこから派遣されるの

かは今のところ不明であるが、物理的に阻止することが現在の我々の力量からして不可能な段階で、沖繩一ASPAACとの関連での政治暴露に重点をおき、七・三〇ASPAAC実力阻止斗争のステップとして位置づけ、大衆斗争として展開しなくてはならない。六・四一六 一五として社会党構改派から提起されている「ベトナム反戦六月全国行動」は全く焦点をもっていない。六・一五以降の展望を出していない。米帝の戦争継続、フランス階級斗争その他からして自然発生的な大衆の昂揚がありつつも、四月斗争の如くに社会党のベゲモニーによる反戦カンパニアに終ることを防ぎ小笠原一沖繩一ASPAAC斗争へと大衆の昂揚を組織し、発展させなくてはならない。社会党、共産党は六・一五以降七月七日まで、参院選へと集中するであろう。解放派の社会党支持、中核派の岡田宗司支持など動揺が生じ、六・二八は勿論、七・三〇ASPAAC阻止斗争に対してもこの二派は斗争放棄する可能性がある、我々の責任はいよいよ重大である。

実力闘争と統一戦線、 政治闘争とは何か？

昨年の訪ベトナム、訪米阻止を闘ったもの、この闘いを支持したものはすべてASPAAC阻止を闘う任務がある。訪ベトナム、訪東南ア、訪米以降の日帝の東南ア外交の仕上げであるし、ジョンソン声明一パリ会談という國際政治の転換の中での人民の和平への期待をそのままそっくり東南ア侵略、反革命へと組織しようとしている点で、訪ベトナム、訪米以上の政治的意味をもっているのだ。一〇・八一—一・一二斗争に於て我々は唯一実力斗争を提起し、貫徹し、そのことによ

実力闘争と統一戦線、 政治闘争とは何か

フランスの教訓は、マッセンストライキに入った段階で次への展望が提示されなかったこと、そのことが反動に余裕を与えたことである。(もちろん仏で反革命の勝利が決定的となったわけではないし、仏の政治体制は動揺を続けるとみなくてはならないが)。労働者が武装しなかったとか、ソビエトを作らなかったとか言ってみても、空語である。武装なり、ソビエトなりに接近するような政治斗争の形態の問題である。マッセン・ストライキに至る段階で、プロレタリアートがいかなる政治斗争を闘い、そのことによって鍛え上げられてきたか、いかなる統一戦線が形成されてきたかである。ローザの政治理論が「遅すぎた分離」をもたらしたとか、機動戦の理論であるとか言われることは、単なる社民党から分離した党の未形成というにとどまらず、プロレタリアートの独自性を一つの政治斗争として形成することに失敗した不徹底さを意味する。フランスは二重権力に至らなかった。自然発生的に形成された学生と下部労働者の統一戦線は労働組合を中心としたべきあい統一戦線に対抗する力をいまだ備えきれなかった。(フランスでの労働組合における

資本の専制の貫徹はCGTなどの日和見主義を生みだし、職場労使交渉機関としてのスチュアート委員会は孤立して闘わざるをえず、スチュアート委員会を左派が掌握する中で下部労働者の闘いを支えている。この下部労働者こそ、学生と共に、自らの不徹底さを統括しフランスの未来を荷う部隊であることは疑いがない。

我々がASPAACを実力斗争として闘うという場合に、このフランスの教訓に学ばなければならぬ。我々はすでに全学連という実力斗争部隊の他に、反戦青年委員会に結集する労働者部隊を持っている。反戦青年委員会ではいまだ構改左派のヘゲモニーが貫徹しているが、我々を初め、三派が地区反戦を中心として、羽田以降の闘いをつくりだしてきた過程で、斗争機関としての反戦青年委員会は社会党として破壊することができない力關係にある。実際にエンプラ、三里塚、王子斗争においても、全学連、反戦青年委を中心とした闘いのまわりに農民、市民、未組織労働者が結集し、この闘いの後を社共がついてくるといった状態が生まれた。

我々の闘いが構改左派を麻痺させ、ひきつけ、三派一構改左派一中共派のブロックが政治ヘゲモニーとして働き、全学連一反戦青年委を中心とした統一戦線が形成されていた。砂川斗争、訪ベトナム阻止斗争に示された國際主義と実力斗争という政治斗争の質がこの統一戦線形成の基礎である。我々はこの統一戦線をいかに守り、拡大していくかを考えなければならぬ。(注一 共産党の安保社共共闘、社会党の安保・ベトナム反戦実行委) その際に我々は政治斗争とは何かを問題にしなくてはならない。

一体、政治斗争とは何か？帝國主義の諸政策に単に反対の意志を表明することは政治斗争とはいえない。社共の闘いはこれであり、彼等は選挙に反対意志を集約し、議会での取り引きにその政治展望

を托する。しかし議会在が帝国主義の諸政策を阻止することができないのは自明である。現代帝国主義の金融寡頭制支配は行政権力、国家機構と資本との結合によって遂行されており、議会はこの政治の独占をおおいかくすイイチクの葉だからである。社共の帝国主義への反対意志表明は、

帝国主義の「平和的民主的発展」を反動的に希望するもの（独占資本主義を非独占資本主義に引きもどそうとする意味で）であり、小笠原返還協定にしろ、ASPACと関連する海外経済協力基金法案にしろ今国会で何らその内容の糾明をうけずに通過していることがそれを示している。積極的に他民族抑圧に協力している民社二同盟の社会排外主義（例えば韓国でのチープ・レバ、確保など）が帝国主義の階級支配の一翼を担っているのはいうまでもない。「日和見主義は根なし草ではない」ということを我々は単位組合に於ける資本の専制との関係での単位組合における政治的力関係の変化に基礎をもったものとしてきたが、行動の自由を確保した資本が国際的に行動することへの無対応あるいは屈服、協力としての日和見主義の政治的立場は表現されるのである。帝国主義の腐敗、寄生性は労働運動の腐敗をもたらし。

政治斗争とは帝国主義の諸政策を實際に阻止する斗いでなくてはならず、主体的な力量との関係で阻止するだけの斗いが組めないときや、敗北する場合があっても、斗いの経験の蓄積の中で阻止する力量をたくわえていくものでなくてはならない。では、現在、帝国主義の諸政策を實際に阻止する斗いとして政治斗争は如何に押し進められるべきか？ それは実力斗争として以外にない。六〇年安保斗争での一一・二七国会デモ、一・一六羽田、六・一五にみられた全学連の街頭デモに於ける革命的戦術はその都度大衆の政治的展望を

子、四・二七、四・二八防衛庁斗争での強権的弾圧がそれを物語っている。これらの強権的弾圧が成功しないときは、政治展望をしっかりと持った実力斗争によって帝国主義の政策と人民の利益との非和解性が露呈せざるをえないのである。（このことの経済的基礎は世界帝国主義の市場再分割戦の段階での国独資政策、福祉国家論の全面的破綻である。）以上から明らかであることは、日本帝国主義の現在の政治構造において政治斗争を展開しようとする場合に警察権力のますます強化される暴力を打ち破らなければならず、一〇・八羽田での実力斗争の発生は全く必然であったこと、一一・一二以降エンブラ、三里塚、王子斗争での常態化もまた必然であったことである。現在、実力斗争を行い維持し、拡大しようとするものには政治斗争を語る資格がない。口ではいくら美しい言葉をはいても彼等は実力斗争の切り開いた地平で火事場泥棒をすることしかできないのである。実力斗争を進展させ、さらに実力斗争部隊の政治展望の下に広範な大衆を集集することによって、我々は帝国主義を有効に攻撃する政治斗争を維持することができる。諸民主主義斗争や、個別の経済斗争をその政治展望の中に位置づけて闘うことができる。こうして組織されたものとしてSSLを中心とした実力斗争部隊が形成されたことはつきりと根拠を持つ。現代帝国主義の政治構造に実力斗争が根拠を持つ限り、実力斗争を闘うものは自らの根拠を知り、この政治構造そのものを変革しようとするもの、世界革命・プロレタリア独裁の展望によって意志統一されたものでなくてはならない。

また実力斗争が単なる警察権力との物理的対決での勝利の成否に不充足されるものでなく、政治斗争の展望を切り開くものとしてある以上、大衆との結合を不断の緻密な政治討論によって追求するも

切開いた。帝国主義の政策決定過程、あるいは、政策の遂行過程に介入し、阻止することを目標としたこの街頭行動は議会制民主主義国家に於ける有効な政治斗争の形態である。この街頭行動は安保改定という帝国主義の側からの日本民族の対外的な展望の提起にたいして、急進民主主義の政治ヘゲモニーによって対決することによって、国家の幻想を破壊しその暴力性を露呈させ、そのことによって大衆の結集を勝ちとった。六〇年以降の日本帝国主義は安保斗争の教訓に学び、治安警察の強化をはかり、この街頭行動の圧殺をはかった。公安条例の強化と整備、サンドイッチデモなどからエンブラー王子斗争での予防検束、集会、デモの不許可などであり、民主主義国家政治的理念（結果にたいする弾圧）を棄て去った本格的な帝国主義国家としての暴力の発動である。このことは日本に於ける金融寡頭制の進行、帝国主義と排外主義との結合の進行とつながっている。社共の街頭に於ける日和見主義「統一と団結」論はこの暴力への屈服である。

日帝の排外主義形成の困難性については、烽火八号、烽火九号主張論文が述べているし、この論文の前半でも若干展開してきた。だがこのことは下からの小ブル運動に立脚した排外主義形成の困難であって、日帝は排外主義への指向を捨てるものではない。逆に上からの暴力的支配によって小ブルを沈黙させ、従え、日和見主義を排外主義へ転化せよとする。（この過程でロシアの黒百人組のようになり自衛隊と結合した反革命部隊として小ブルを組織しようとする）こともありうる。仏のド・ゴール派、西独のNPDもブルジョワの上からの暴力と結合して存在すること。現代帝国主義の危機の同時性、同質性である。「ベトナム和平以後」の宣伝と結合した相次ぐ東南ア外交の展開と三・三一成田・四・二王子、四・二一王

の、自らの職場、組合、学園、クラスにおいて大衆の諸民主主義的要求を、政治斗争の展望の中で位置づけ解決するもの、組織者でなくてはならないからである。青年同盟の結成も同様の観点から考えられなくてはならないが、このことについては、我々の力量その他を考慮して、慎重な討論の結果、結論を出さなくてはならない。この様な実力部隊は日本の階級斗争をプロレタリア独裁に導く上で、特殊な意義をもつとみなくてはならず、我々の綱領、党形成政治路線の中で位置づける作業を急ぐ必要がある。誤りを恐れず、しかも経路に学ば慎重な作業をつづける必要がある。我々の力量がいまだ弱い段階で、我々は如何なる場合でも権力との正面衝突をはかることは出来ないし、それは重大な誤りをおかすことになる。実力斗争として闘うだけの政治的意義のある斗い、当面の選となるような斗いを選び、その斗いへ向けて、組織的力量の強化（財政も含めて）大衆的意志統一を獲得していかねばならない。また実力斗争の意義についての公然たる理論斗争、思想斗争を党派斗争として貫徹していかなくてはならないのである。ASPACはそのような意義ある斗いである。ASPACへ向け実力斗争を準備するとともに全学連、反戦青年委員会、三里塚、砂川農民という統一戦線を守りぬきより広汎な大衆を引き入れられる様に陣を拡大（反戦青年委員会はその鍵を握っている）してゆかなければならない。全力を上げて大衆的な政治討論を組織しなくてはならない。

▲文責▼ 高見沢 洋 一

国家と議会 四

六 帝国主義的国家への再編成とは何か

同盟第七回大会は、日本の国家形態の特徴を「帝国主義的国家への再編成」と規定した。ここでは、議会、内閣、官僚制の考察を通じて、その実態について述べたい。

① 帝国主義的軍隊の確立、警察及び刑事警察の強化、執行権（内閣）の強化、行政権（官僚）の肥大化、立法権（議会）の反動化が形態面から見た場合の「帝国主義的国家への再編成」のメルクマールになるものであろう。

しかし、これらの事柄を一般的な資本主義の「自然的」成長との関連でとらえる事は無意味だし、「静的なもの」になりさがってしまふことになるだろう。

なぜなら、現代の国家は、世界的な「戦争」と「革命」の煉獄を越えていかなばならないことを、帝国主義者達にいやになるほど日々、世界の激動が教えているからである。

日本の帝国主義的国家への再編成も又、すでに始まった、「世界革命の時代」との関連でとらえない限り全く不十分なものであろう

② 帝国主義列強の軍事世界体制は、「社会主義諸国」、帝国主義諸国、植民地及び被抑圧民族諸国を網の目に包圍している。が帝国主義列強のたどる一角がプロレタリアートの反乱で崩れたとしても、又植民地及び被抑圧民族諸国人民の反乱と帝国主義列強のプロレタリアートの反乱が一角で統合したとしても、世界軍事体制の崩壊と世界資本主義の金融体制を一挙に崩壊に導く可能性をますます

増大させているからである。

「金」と「核」でアメリカの世界戦略と敵対し世界市場再分割戦を展開したフランスがその競争に耐えきれず、国内の反乱を導いた事は、日本帝国主義にとつても他山の石であつたに違いない。

世界的な帝国主義軍事体制の危機への対応がアメリカ帝国主義の軍事世界戦略に基づいた独自の帝国主義軍隊の増強以外に方法がない限り、そしてそれは、市場圏、をめぐる対立が要請しているのだが、アメリカ帝国主義の世界戦略の一部分としての、反乱鎮圧、侵略、エネルギー産業の転換による核保有第三次防路線が、敷かれている。そしてその限りで、日本帝国主義の国家機構内部では、防衛庁長官は、自民党主流派（現在は佐藤派）が握り、自衛隊の首脳部は「武装中立論」などを説く、青年将校など新興勢力に対し、アメリカ帝国主義の世界戦略に忠実な武官が握る事になる。更に、軍事産業も、戦前の様な反英米の青年将校と新興日産グループの結びつきでなく、旧財閥、特に三菱グループ（賀屋、佐藤派に密接）がその主流を握っているのであり軍事予算は飛躍的に増大し三〇万人の青年が軍隊に吸収され国家の暴力装置として、その比重が増大させているのである。そして又、反乱鎮圧と支配の為の、警察、刑事警察、内閣調査庁などの予算が増えている。

又、ポンド危機、ドル危機、フラン危機にと打ち続く国際金融体制の危機に対し、全くなすべをしらず、自からの非力をしらしめ

られた日本政府、とりわけ大蔵省及び金融機関は、現在の段階では明らかに、IMF体制の防衛、危機におけるアメリカ帝国主義からの金融援助を死活の問題と受けとつているのである。だから、国家機構の中では、三井、三菱、住友、財閥を中心とする金融寡頭制の支持をうけた、自民党主流派その大臣官僚が、その要所を握っているのである。ここ数年の大蔵大臣をみて、池田、福田、田中角栄、水田（船田派）であった。

この様に、国際状況からいっても、軍隊（現在の日本では総理府）が、国家機構の不動の位置を占めつつあり、更に金融機関と予算権を握る大蔵大臣及び官僚が政府内部の実権を握り、ついで、国際資本主義の資本自由化に伴う、自由化、合併、等々の許認可権をもつ通産省が、アメリカ巨大企業の戦略と鋭角的に対立あるいは、協調しながら産業再編成を通じて昭和三〇年頃の位置を国家の内部でねらっているのである。

③ 軍事世界体制、金融世界体制で現在アメリカの基本戦略の中でしか延命出来ない日本帝国主義も、ヨーロッパ帝国主義列強と同じ様に、その対立を不可避的に深めている。

それはアメリカからの金の保有が、一九五一年一九五億ドル、六〇年一七八億ドル、一九六一年一九九億ドル、そして一九六八年には一三〇億ドル台に落ち込んだからである。

アメリカの金保有の減少と比例して、ドル価値は、下落し、ドルを保有する列強は、自動的に損をし、アメリカは、自動的に得をするからである。これに対する他の列強帝国主義の対応は、インフレーションによる大衆収奪によって乗り切ろうとするが、インフレーションは同時に国際競争力を弱めるため、国家財政政策（緊縮財政）による操作で乗り切らざるをえなくしているのである。

竹野 巖

アメリカ帝国主義は、自からの危機を、他の帝国主義諸国等に転化する事によって乗り切ろうとし、他の帝国主義諸国は（フランスを除く）アメリカの戦略の内部で、激しく競争し他国及び自国の労働者階級の犠牲の上に延命しようとしているのである。

④ 日本帝国主義もその例にもれず、一方で国際競争戦に打ち勝つ為に、巨大独占資本を中心とした産業再編成（資本の集中集積有機的構成の高度化）によって資本による専制を行い他方では、国家の財政政策による国家機構の再編成、帝国主義的国家への再編成を行っているのである。（軍隊については葛木論文参照）

一九五〇年代、朝鮮戦争を契機に、重化学工業部門に対する猛烈な資本投資によって、一九五五年頃には、重化学独占資本を中心とする再生産構造を作り上げた日本帝国主義は、吉田政権の、アメリカ秘密占領資金、旧軍隊資産、軽工業建設を基盤とする戦後処理不安定時代を終り、保守合同（自民党結成一九五五年）以降、鉄鋼資本をバックにした岸首相、吉田時代の官僚機構をバックに、大蔵省金融機関を握った、池田を中心として高度成長時代を築き上げたのである。まず、再生産機構の拡大につぐ拡大によって、膨張する国家予算と法律を獲得するために、あらゆる産業業種にいわゆる圧力団体が出来た。鉄鋼連盟、通信工業連盟、日本鉱業協会、日本紡績協会、日本造船工業会、石油連盟、全国建設業協会等々、何百、何千といふ圧力団体が雨後のタケノコ様に生まれたのである。そしてその内の主なものは、独占資本家を中心とする経団連、経済同友会、中小資本を中心とする日本商工会議所、中小企業政治連盟、労働団体が総評、そして経営者はそれに対して日経連を結成した。農民は全国農民総連盟、旧地主は全国解放農地国家補償連合会を。そして第二次大戦

の「犠牲者」は遺族会、軍人恩給連合会等々を。これら巨大組織が関連各官庁の圧力団体として、国家予算のふん取りと経済的、政治的に有利な諸処置、法律を求めてむらがっていったのである。労働者は、総評を通じて毎年、賃金引上げを要求し、八幡を中心とする鉄鋼、及び公労協の労働省に対する斗争を展開したのである。日本的組合主義はここを基本にして生まれたのである。資本家は経団連同友会幹部を通じて、各官庁の審議会に人間をおくり込み、大臣の了解のもとにはほおもい通りの立案をさせてきており、更に自民党を買収する事によって、自民党政調審議会で事実上の法案の決定をさせ、更に、衆参両院の各常任委員会の自民党議員を通じて立案の定めおしをさせ、衆参両院で形式的法案の通過をさせてきたのである。

これらの事がなされたのは、資本主義の高成長によって、一方では税収が飛躍的に増加し、他方では、金融独占資本を中心とする献金が飛躍的に拡大している事を背景に、大型予算を成立させ、財政投融資政策をとりえたからである。

何千という圧力団体に金をバラマク事によってそれらを自民党の支持基盤にした。巨大圧力団体をバックにもった官僚出身者が自民党から立候補しだした。又、地方の資本家が地方圧力団体のバックに中央のり出して来た。自民党はまさしく利益団体と化したのである。

国会は自民党の安定多数、自民党の野党への巨額の買収費の捻出によってその民主的べールを保った。他方、官僚は、各省に審議会を増やし、巨大圧力団体との結合を深め、大企業に天下り就職し、自民党何々派に買収される事によって自民党何々派から立候補する事に最大の関心は移ったのである。官僚は自民党の立案行政機関と

が行われるだろう。

更に、国家諸機関（議会、内閣、官僚等）に対する再編成は行われている。

議会は、買収政策から反動政策に力点を交えられており、内閣は調整機関から、総理への集権が行われようとしており、官僚機構は分解と集権が進められている。

七 議会・内閣・官僚の実体と再編の方向

⑤ 世界革命の時代に対する帝国主義者の打出す路線は、何よりもまず、世界軍事反革命体制の強化、更に世界金融体制の強化、貿易生産構造の調整であるが、（もちろん、これらが、崩れるから革命の時代が始まるわけであるが）一国内では、軍隊、警察、刑事警察の増強、官僚機構の集権化、そしてこの両者を統括する個人（大統領、首相）の特別権、非常事態権の独占体制、（これを独占するから両者を統括出来るのだが）が敷かれるのが普通である。

日本の帝国主義者は、米、仏、独にならって帝国主義としての必須条件でもある、首相の特別権、非常事態権、（自衛隊法の改訂も含む）を検討しているのである。最近憲法改訂がクローブアップされるゆえんである。

そしてその様な条件をそなえた帝国主義国家への再編成が、かならずしもうまくいっているとはいえないがあらゆる国家諸機関で進められている。

議会、内閣、官僚制について述べていこう。

として政治化していったのである。

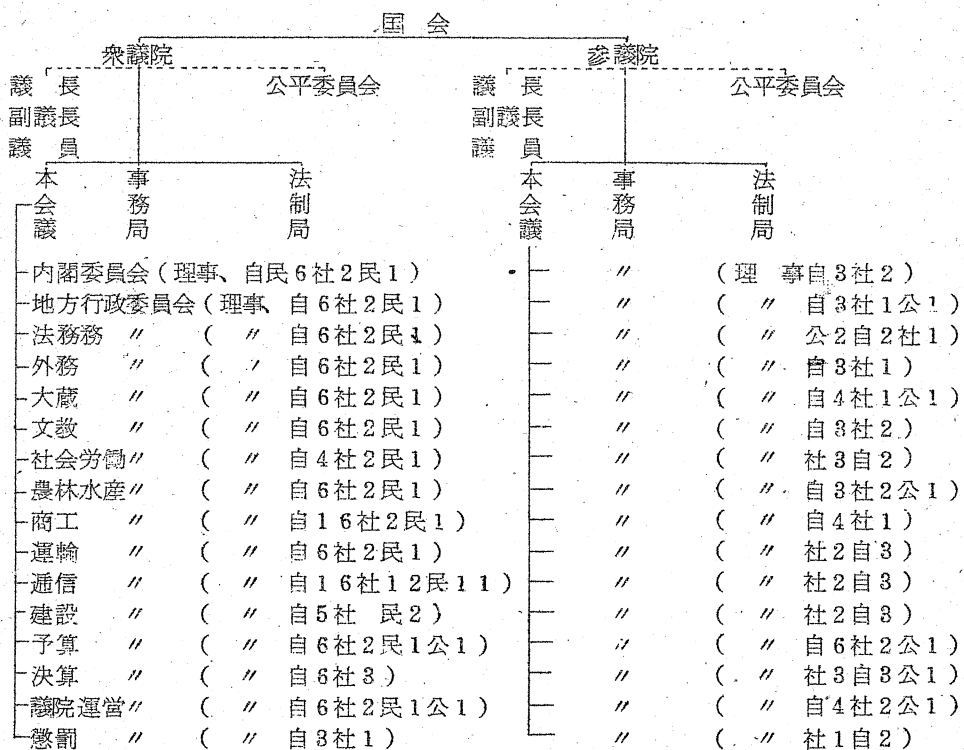
ところが、一九六二年頃以降池田大型予算高度成長経済は、一方でのアメリカ帝国主義のドル危機による日本資本主義に対する負担の転与、他方での市場の行きづまりによる過剰生産によって破たんした。

この「破たん」を引きついで佐藤内閣の前にはだかっていたものは、世界的な革命の時代の開始であった。世界金融体制の動揺、世界市場の激しい再分割は進んでいた。佐藤内閣は、国防の強化、外交の強化、緊縮財政による再生産機構の再整備、そして国家諸機関（議会、内閣、官僚）の強化、情報、宣伝機関の再編などであった軍事面では、通常兵器（原子力エネルギーへの転換を背景に）への第三次防。外交面では太平洋外交によって市場問題に接近した。更に緊縮予算、金融引締め政策によって、金融独占資本の内部に官民混合体制を作り出そうとしている。（経団連の自由主義者、石坂泰三の引退と、官民混合派植村甲午郎の会長就任はその現われである）そして、何千と出来た圧力団体を色別する動きが始まった。従来は大型予算によって圧力団体総体をかかえ込む事によって支配を貫徹してきたが、今や緊縮財政、財政硬化は他方での産業再編成を伴って、今後どの階層を支配階級の同盟者とするかその選たたくがはじめられているのである。

米価審議会をめぐる農民と農林省の斗争は従来の自作農中心主義（価格政策）をめぐる闘いでもあり、鉄鋼、公労協労働者と日経連労働者をめぐる闘いでもあるのだ。こういった巨大圧力団体（独占資本中小資本、労働者、農民）等の基本線が決められた後、すてにかなりの程度決められているのだが、群小圧力団体に対する本格的再編

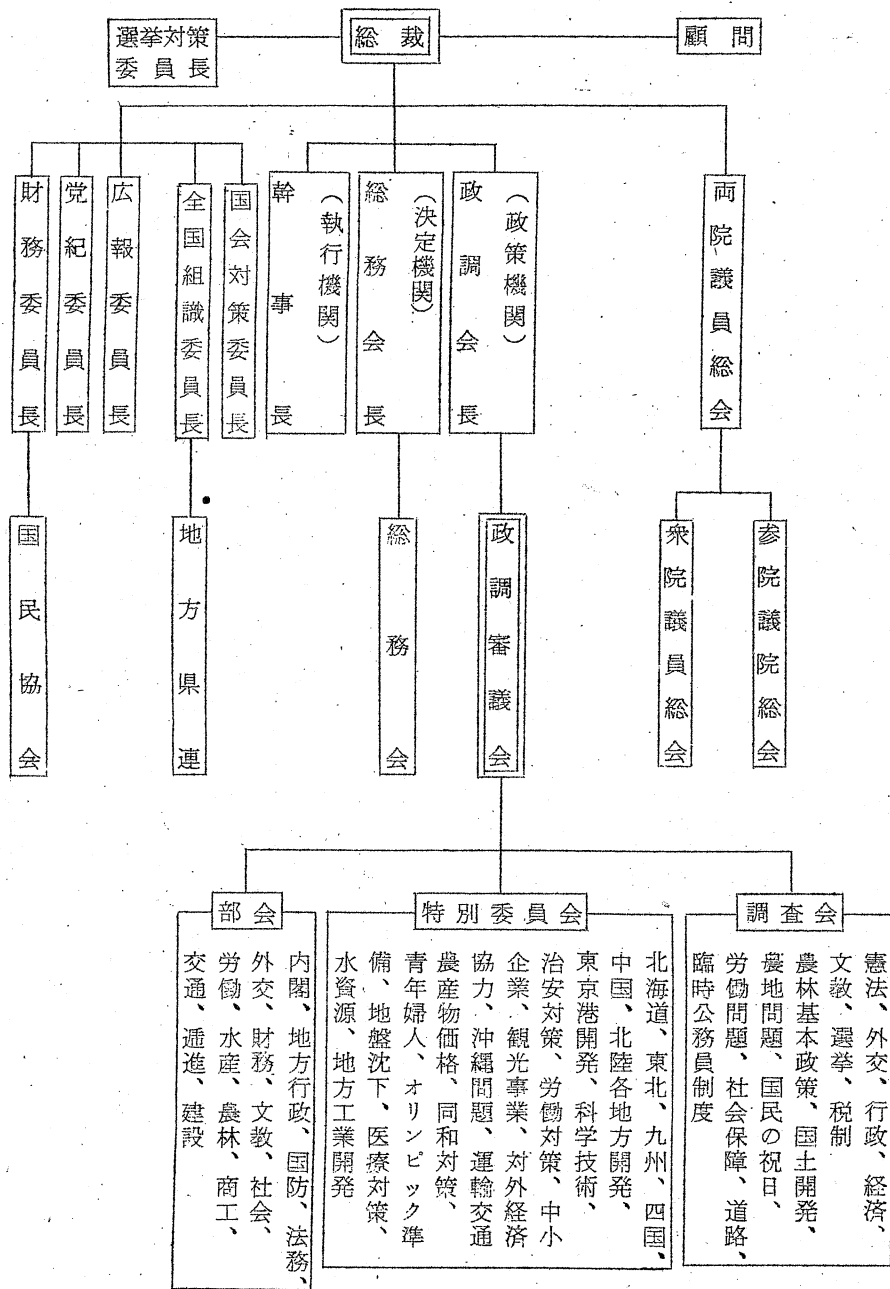
⑥ a 議会の空洞化と反動化

まず国会の概要図を見てもらう。



自民党の組織

<表 1>



両院の委員会は、本会議に向う法案、運営の各党調整機関である。しかし、法案の事実上の決定は、はるかそれ以前に決められてしまっているのが実態である。まず、各官庁と圧力団体の間で接渉され一定の方向が出ると、主要な問題について、自民党内の政調審議 ▲表一V会の各部会にかけられ、いくつかの結論を出し官僚が立案し、各官庁の諮問機関である審議 ▲表二V会に答申する。

各党別法案提出及び成立件数 <表 3>

回次	提出者	提出件数	成立件数	回次	提出者	提出件数	成立件数
第37回	内閣	25	23	第42回	内閣	11	2
S 35衆	民会長 自社委員長	3 2 2	2 0 2	S 37衆	民会長 自社委員長	4 3 1	- - -
参	民会社長 自社委員長	- 1 -	- - -	参	民会明社長 自社委員長	- - 6 -	- - - -
	計	23	27		計	12	2
第38回	内閣	211	150	第43回	内閣	185	158
S 35衆	民会長 自社委員長	8 45 -	2 - -	S 37-38衆	民会長 自社委員長	11 37 5	2 - 2
参	民会社長 自社委員長	4 13 18 -	6 - - -	参	民会明社長 自社委員長	2 19 1 12 -	2 - - - -
	計	306	160		計	272	167
第39回	内閣	75	68	第44回	内閣	36	1
S 36衆	民会長 自社委員長	7 23 4	4 - 4	S 38衆	民会長 自社委員長	2 4 1	- - 1
参	民会社長 自社委員長	0 4 11 1	0 - - 1	参	民会社長 自社委員長	1 -	- -
	計	121	77		計	44	2
第40回	内閣	160	138	第45回	内閣	13	11
S 36-37衆	民会長 自社委員長	10 34 5	4 - 3	S 38衆	民会長 自社委員長	1 2 2	- - 3
参	民会社長 自社委員長	1 8 7 1	- - - -	参	民会社長 自社委員長	- - -	- - -
	計	226	145		計	18	13
第41回	内閣	3	3	第46回	内閣	174	156
S 37衆	民会長 自社委員長	5 26 2	- - 2	S 38-39衆	民会社長 自社委員長	8 32 15	5 - -
参	民会社長 自社委員長	0 1 7 0 1	- - - - 1	参	民会明社長 自社委員長	7 1 1 1 1	7 - - - -
	計	23	5		計	254	169

各種審議会の数は現在二四七あり、各別では、総理府六十二(行管庁二、北海道開発庁一、防衛庁三、経済企画庁四、科学技術庁五、首都圏整備委一を含む)通産省三十三、厚生省三十、農林省二十七、大蔵省二十二、文部省十七、運輸省十四、労働省十四、建設省十、法務省七、自治省六、郵政省四、外務省一となつてゐる。

最近、財政危機によつて、審議会の整理・統合が進められようとしており、権力中核による再編成が進められようとしている。ともあれ、主要な審議会は、財界と元官僚に支配されているのである。次はその一例である。

石油審議会：会長植村甲午郎
 経団連会長：藤岡信吾(三菱)
 石油社長：近藤光正(東亜石油会長)
 油会長)など、二〇名の内財界出身者十七名

経済審議会：会長木川田一隆(経済同友会々々長)石川一郎(元経団連副会長)植村甲午郎(同前)など二十七名中、財界人二二名元官僚一名

資金運用審議会：会長末高信(早大教授)など六名中、足立正(日商會頭)工藤昭四郎(東京都民銀行)岩佐凱実(富士銀行頭取)

海運企業整備計画審議会：会長植村甲午郎(経団連会長)佐々木周一(元三井船舶社長)など八名中、財界人七名

雇用審議会：会長有沢広巳(二五名中財界人十一名)

国土総合開発審議会：会長坂沼省十五名中、財界人五名

電源開発調整審議会：会長内閣総理大臣 十五名中、財界人六名、大臣六名

航空審議会：二一名中、財界人十六名

外務人事審議会：会長岩佐凱実(富士銀行頭取)五名中、財界人一名、官僚三名

中央教育審議会：会長森戸辰男二〇名中、財界人二名

審議会は、業代表又は直接利害者、学者などで構成されており、業代表又は直接利害者が当然実権を握っており、了解されると内閣法案として、衆議院委員会にかけられ、各政党間の利害調整が行われるわけである。

利害調整が成立しなければもちろん「突撃も飛ぶ」。日韓会談の時、社会党有力幹部に数百万円が渡されたといわれる。一九六六年度一年間の自民党本部予算の内、国会対策費には一億九八〇〇万円が経上されており内、六六年七月臨時国会予算委員会で一七〇〇万円が野党に渡され、アジア開港承認に三八〇万円、田中彰治事件に一八〇〇万円が渡されたことなどは常識になっているのである。そして衆議院にかけられる。衆議院でも主要立法は、野党の抵抗に会うが、これも、買収又は強硬採決が焦点となるのである。

もちろん野党も法案を提出する。しかし、次頁の八表三Vを見てもらいたい。

昭和三五年から三九年の間に野党提案は一件として成立してないものである。おそらく昭和三〇年保守合同以降一件も成立してないだろう。なんと御苦労なことである。

更にこの表でわかる事は、議員立法と対して圧倒的に内閣立法（官僚作成）が多く、その比率はますます開いていくばかりである。更に、国会議員が、自からの職分にかに「忠実」かを見てもよい。

次の表はそれを示している。

〈表 4〉
第 3 8 国会 ・ 衆院議員出席表

	1 1 日間 全部欠席	5 日 以上 欠 席	1 日 も 出席なし
自 民 (286)	82 (28%)	40 (14%)	8 (3%)
社 会 (143)	27 (19%)	16 (11%)	0 (0%)
民 社 (15)	4 (27%)	1 (33%)	0 (0%)
共 産 (3)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)
無所属 (12)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)
計 (459)	114 (25%)	59 (13%)	8 (1.7%)

昭和 3 7 . 2 . 2 6 .

〈表 5〉

第 3 8 国会 参院議員出席表

	9 日 間 全部出席	4 日 以上 欠 席	1 日 も 出席なし
自 民 (137)	22 (16%)	34 (25%)	4 (3%)
社 会 (65)	9 (12%)	26 (40%)	0 (0%)
民 社 (16)	2 (13%)	6 (38%)	0 (0%)
無 所 属 (12)	0 (0%)	2 (17%)	1 (8%)
共 産 (3)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)
計 (244)	35 (14%)	74 (26%)	5 (2%)

次の表は、戦後における乱斗国会の年月と回数を見わしている

昭和 (S)	2 2 年 1 1 月 2 0 日	第 1 回 国会	
S	2 2 1 1 2 1	第 5 回 国会	
S	2 4 5 1 9	第 1 3 回 国会	破防法
S	2 4 5 2 3	第 1 6 回 国会	スト規制法
S	2 4 5 2 3	第 1 9 回 国会	警官導入
S	2 7 6 2 0	第 2 2 回 国会	憲法調査会法
S	2 7 6 2 8	第 2 4 回 国会	小選挙区法
S	2 7 7 3 0	第 2 5 回 国会	新教育委員会法
S	2 7 7 3 1	第 2 9 回 国会	警官導入
S	2 8 7 3	第 3 0 回 国会	スト規制法
S	2 8 7 2 9	第 3 3 回 国会	警官導入
S	2 8 7 3 1	第 3 3 回 国会	警職法
S	2 9 6 3	第 3 4 回 国会	新安保法
S	3 0 8 3 0	第 3 8 回 国会	農基法
S	3 1 4 3 0		
S	3 1 5 2 5		
S	3 1 5 3 0		
S	3 1 6 2		
S	3 1 1 2 6		
S	3 3 6 2 6		
S	3 3 1 1 4		
S	3 4 1 2 2 6		
S	3 5 5 1 9		
S	3 6 4 2 8		

「再開国会から現在まで本会議が開かれた一日間とも欠かさず登院した議員は一四名で総員の一一四にも満たない。面白い事は本会議、委員会の安定数厳守を叫んでいる社会党の方が自民党より成績が悪く、現有勢力に対する皆勤議員の率が自民党の二八%なのに社会党は一九%にすぎない。」と「戦後二〇年史」は伝えている。そして、この出席表は、院外に公表しないことを各党申しあわせたと書きそえてある。

議員の出席率が悪いのは、今国会（六八年春）では、空前のものになり、強気の福田もがっかり来たと各紙は伝えている。議会の空洞化はこの点にもはつきり現われているのである。

議会の空洞化は空洞化と裏腹におとずれている。

支配者階級とは異りわれわれにとって、乱斗国会は、議会の「健全さ」の指標でもある。それ以前の回数に比べ昭和三年以降、かなりその回数が減っている事に注目しなければならぬ。そしてその事を裏づけるかの様に、「国会正常化」(反動化)の攻撃が次の様な内容でかけられているのである。

昭和三〇年一月二八日 第五次国会法改正

(第一九乱斗国会の自衛三法の一)

議員の議案の発議、修正及び予算の修正には一定数の賛成を必要とする議員立法の制限

昭和三十一年一月二二日 国会正常化申合せ

① 議長の高める措置

昭和三十三年四月一八日 第七次国会法改正

① 会期延長の回数等を常会では一回、臨時会では二回に制限

② 議長の秩序保持権、警察権の強化

昭和三十三年一月一〇日 第三一国会

③ 自民、社会両党に特別委員会を設け国会に対する集团的請願行動の規制研究

昭和三十五年七月一九日 第三五国会(審議未了)

① 今後単独採決は行わない

② 院内の暴力行使は行わない

昭和三十六年六月二三日

① 牛歩戦術阻止、投票方法を電気押ボタン式にする事を自民考

案

昭和三〇年末になって自民党から出された国会正常案は

① 多教決、院内暴力排除

として現われ、院内、院外に対する国会法の改訂では乗り切れぬと知るや、選挙法の改訂(小選挙区制法)を計画しているわけである。(詳細は烽火五号を参照されたい)、この小選挙区制法は、最も可能性大のグライベン方式によると、第一党が約三〇%の獲得票で議会の七〇%を支配出来る構造になっており、関連事項として、同時に提案されるであろう政党法の制定によって少数党を非合法化におい込もうというわけである。

まさに、議会は、ひん死の「重傷」を負っているといわねばなるまい。ガンにかかったモルモットの様なものである。日本共産党は、ガンを単なる腹痛だ、いい薬をのませればなるといふ。われわれは、手術してガン細胞をとり出し、その分析をし、その中味を大衆にしらせ、大衆がガンにかからない様に、新しい品種をつくる支配階級は、どたん場になれば、モルモットの一ピキヤ二ピキヤんでいともおもっているのだ。非常事態法は、議会の活動の停止の条項が考えられているからである。

われわれは、議会機構のあれこれの改善に興味をもたない。議会制度そのものの廃絶。

⑦ b 内閣の危機と総理大臣

日本の現在までの内閣は、「弱」なといわれはならない。たゞなら、大統領制の様に議会に直接責任を負わず国民の直接支持と全権を獲得する事によって政府危機、政治危機に処する権力がなく、又、大統領制の様に直接任命による官僚を事実上もっていないからである。

この事は後でみることにして、現実の内閣は、全く自民党派閥の「均衡」の上に成立しているといえよう。

① 議長権限強化、② 院内暴力への懲罰、③ 院内通行の制限、④ 質問時間厳守、重複質問禁止、⑤ 常任委員増設、委員定数の削減

② 重要法案採決

① 会期中に採決出来なければ自動的に成立、② 予算案、決算案は、一會期だけ、解散の場合は継続審議としなす。

③ 国会役員

① 正副議員自民党

② 議長に特別権限を与える

④ 採決

① 押ボタン

といったものである。

不況(税収入の減少、献金の低滞)と財政硬直化によって、議事をめぐる野党買収費の捻出が苦しくなってくるや、議長特別権自動成立、強行採決など院内反動政策を打ち出すと同じに、院内行動の制限を出して来た。

国会周辺デモ規制法

① 国会議事堂周辺道路において屋外集会、集団行進デモにより国会の審議権の公正な行使に著しく影響を与えるおそれがあると思われる場合は両議長は都委委員会に対し、デモの許可の取消し、又は条件の変更を要請する。

② デモに対する警視庁に対してその阻止のための必要措置を要請する。

③ 国会議事堂構内に侵入したものは、五年以下の懲役、又は三万円以下の罰金に処す

更に、支配階級の統治能力の後退が、議会を通じて、「多党化」

内閣が新たに成立する場合、閣僚を最終的に決定するのは経団連のトップクラス植村甲午郎・佐藤喜一郎・永野重雄・足立正、あたりであり、通常「朝飯会」を開き総理大臣・大蔵大臣・通産大臣・外務大臣・防衛庁長官など主要ポストについては事実上の決定権をもっているといわれる。

内閣改造毎に大臣は、変るから、担当官庁の仕事は、官僚にまかせておき、汚職と派閥工作にほん走するのが大臣の「仕事」になっているのである。又、その様にならざるをえない構造が出来上っている。自民党主流又派閥は、この金で野党を買収し、官僚を買収し、財界のための立法、行政を行い、その事を通じて他派の議員を買収し、高級官僚を自派のものにするのである。

自民各派と独占資本との人的関係を簡潔に示せば次の通りである

佐藤派：造船、海運、運輸、化学資本

池田派：金融、証券資本

田河野派：建設、農林、水産資本

岸派：製鉄資本

だが独占資本からみれば、各派閥との関係は相対的である。各派閥を政治操作の便宜として利用しているわけである。旧財閥系、新興系が入り乱れてむらがある事が次の表からわかす。

佐藤首相：「長栄会」(安西正夫昭電社長以下四〇名)「心遊

会」(丸善社長他十一名)「五日会」(小林中他十名)「三十日会」(足立日商會頭他八名)「あけぼの会」(稲山八幡製鉄社長八名)

「三水会」(永野重雄富士鉄社長他十名)「大磯グループの会」

(石坂泰三他二十四名)「三井グループの会」(三井各社十一)

等々。

△福田越夫

「一水会」(・東京ガス、昭電、八幡製鉄、日本鋼管、三井物産、三井不動産社長)

「二日会」(住化、三菱化学、住金社長ら)

「清談会」(東電、住友銀行、八幡製鉄、富士銀行、興銀、日銀、小林中)

△三木武夫

「三木会」(富士銀行、八幡製鉄、東電、三井物産、日銀総裁、同友会会長、住銀、富士銀、日商會頭、東芝)

「三井を包む会」(昭電、東京ガス、出光、丸紅飯田、横浜)

△藤山愛一郎

「同友会」(東電、八幡製鉄、富士銀行、三井物産)

「大藤会」(住友銀行、日立造船)

「国際経済研」(野村証券、旭化学、東急、第一銀行、伊勢丹) この様な複雑な人脈を通じて、更に各自の審議会、又自民党政調審議会を通じて、独占資本と自民党の間で、立法と行政の基本が決められていくのであり、大臣は、派閥の一貫としてその調整にあたる事を主たる任務とするに致るのである。

だから、内閣には、支配階級内部の粉争や、「ささいな出来事」によって内閣危機がおとされるわけである。日本の政府は、大統領制をもたないが故に、内閣危機が政府危機に転化するや、軍隊の秩序維持行動が、行われる事になるのであろう。

そして、一方では大統領制の如く直接、実質的に動かせる官僚をもたず、官僚が立案してくる原案は、自民各派、野党、独占資本、

圧力団体、関係官庁との大臣による調整によって、原型をとどめな
いまでも、もぬけのからにしてしまうため、官僚の政党不信、政府
不信は増大しており、各省間、又高級官僚と中級、下級官僚の対立
が激化しているのである。

この様な事態に対して、臨時行政調査会は、「行政改革に対する
意見」を提出し、「内閣の機能に關する改革意見」で次の様に述べ
てゐる。

「行政の内容は、次第に複雑膨大化し、専門的に分化する傾向が
ある。この為、行政の統一性を確保する事が行政運営上の重要な問
題となっているが、行政の統一の確保は充分とはいえない。

(勸告)

I

- (1) 「内閣府」の新設
- (2) 「内閣補佐官」の新設

(3) 予算編成に於ける内閣の主導権の確立、内閣補佐官が中心となつて予算編成方針予算規模を審議し、大蔵省に調整する。

- (4) 「総務庁」の新設
- (5) 「行政管理委」の新設

II

(1) 大臣の任期の長期化、「事務次官補」の新設

(2) 企画事務と実施事務の分離

(3) 企画部門における専門官制の導入

(4) 実施部門における管理運営の改善刷新

(5) 共通部門の改編

(6) 中央官庁の統合

しかし、これらの勸告は実際には遅々として進んでいないのであ

る。このままで「危機の時代」を迎えるなら、おそらく彼らのとりうるのは、首相特別権、非常事態権による軍隊と官僚の「掌握」の道であらう。

⑧ c 官僚機構の再編成

日本の政府機関は次の通りである。

自治省	353
建設省	34873
公共企業対労働委	124
中労委	86
労働省	26284
郵政省	3265
海上保安庁	11030
気象庁	5943
運輸省	16200
中小企業庁	162
特許庁	1166
工業技術院	4489
通産省	6714
林野庁	40157
食糧庁	28685
農林省	29591
厚生省	62438
文部省	81990
国税庁	50128
大蔵省	15794
外務省	2393
公安調査庁	1795
法務省	44887
防衛庁施設庁	121
科学技術庁	1673
経済企画庁	570
北海道開発庁	11623
行政管理庁	1642
宮内庁	1171
警察庁	8037
公職委	243
総理府	3874

計464 077人 ※注 (もちろんここには、自衛隊員又、郵政省など数10万人単位にのぼる現業員は除いている)

これら、四四〇万人にのぼる官僚層の内現実に中央の政治に關与しているのは、中央官庁の本省の次官、局長及び重要な課の課長である。課長以上二〇〇名、局長以上二〇〇名、この特権官僚が直接に官僚機構を動かしてあり、支配層として明確なものである。

各官庁の内特に主要な官庁は、次の四つである。大蔵省、防衛庁、外務省、通産省。戦前の官僚の内「天皇制官僚」として法務省を中心とする政治官僚が実権を握っていたのとは異って、まさに、帝國主義世界体制の危機は、金融関係の大蔵省、軍事、市場関係の防衛庁、外務省。巨大企業関係の通産省にきわだつた高さを与えている。更にその世界的な軍事、金融、資本関係は、国内で防衛問題と共に、産業再編成、財政硬化をもたらし、圧力団体間及び内部の対立、圧力団体と政党及び各官庁との対立、政党間対立及び内部対立官庁間の対立及び内部対立、官庁と政党との対立、

官庁と内閣との対立、そういつた新たな相互の対立を生み出し、とうたされるものと生き残るもの、同盟するものと敵対するものが整理されているのである。

日本帝國主義は現在独力で、軍事、金融、資本にわたる世界戦略をもちえない以上、アメリカ帝國主義が、軍事に重点を置いていく(タカ派)か、資本に重点を置いていく(ハト派)か、そのどちらかの動向によって基本線は決められるだろう。おまかには、大別すれば、三井、三菱、住友を中心とする旧金融資本系は、タカ派を基本線にしており、独禁法を廃止させ国際競争力を一挙につける事によって、國民經濟全般を徐々に再編成しようとしており、自民黨主流大蔵省、を中心として、従来の圧力団体の漸次的改編をねらっているのである。

他方、新興産業グループは、ハト派を基本線として、資本自由化

の中で自からをきたえ上げ独禁法を厳守する事によって旧金融グループを足どめに、一挙にのし上ろうとしており、自民黨非主流反主流通産省などにかんがりの足場をもち、國民經濟の急激な改編(農業の分解、中小企業系列化と倒産、労働者の再編等を通じて統制經濟をめざす)をねらっているのである。

例えば農業では、産業再編成によって従来の自作農中心主義は、富農と貧農への分解政策に変わりつつあり、財政緊縮政策は、従来の米価を中心とした価格政策から構造政策に変えつつあり、全国農民総連盟内部に、富農と貧農の鋭い対立を生み出し、又、農林省内部に旧農政派と新農政派の対立を生み、更に自民黨内部でも対立が激化し、そして、農民は米価審議會を中心として政府に激しい斗争をこの毎年展開しているのだ。

この様な事態が、あらゆる階層で起っているためであり、産業再編成で政府予算のおこぼれにありつたかなくなり、圧力団体は、つかれ切つて崩れるか、反政府斗争にめざめていくのである。

主な官庁の概要は次の様なものである。
大蔵省：大蔵大臣水田三喜男(船田派) 特別の政策もたず、大蔵官債に立脚。

実権は主計局、局長村上孝太郎は自民黨主流派の流れをくむ。高度成長の時代に池田が掌握していたが、高度成長の破たんとともに、福田、田中角栄らの巻き返しにあり、自民黨主流派が有勢。アメリカのドル防衛に対しては、国際的観点から積極的に協力、IMFの優等生を自認。「大蔵省がドルへの反逆を企てる事はありえない」といわれている。旧金融資本系の影響大。

新たな「財政哲学」を追求。

通産省：通産大臣椎名悦三郎(川島派) 実権は六つの産業原局(重工業、化学工業、繊維雑貨、鉱山、石炭、公益事業)が握っている。命令、許可、認可、承認、認証などの許可権によって産業資本への強権的介入をしている。國家総動員令に匹敵する様な、重要産業統制法を戦前には実施。産業資本への國家統制を中心とする統制經濟、統制國家を魔力の様に秘めている。

防衛庁(総理府内)：防衛庁長官増田甲子七(佐藤派) 実権は一七九名の元行政官僚でシビリアンコントロール。佐藤派の勢力大。「これら文官の審議、点検を控えない限り、防衛計画も予算、次期戦備も決らず部隊も動かさない」隊員内部に、民族主義、自主防衛派拾頭・菱グループと接渉多し。

外務省：外務大臣三木武夫、(三木派) アジア太平洋外交路線打出す。全体として旧来から英米派が主流を形成して来た(米北局、欧亜局)ここ数年来、アジア局も重視さる。

農林省：農林大臣倉石忠雄(福田派) 実権は本省七局、従来の自作農中心主義(農業保護政策)派と新農政派(二局分派派)の対立激化。価格政策か構造政策かで対立、新農政派が勝利している。

建設省：建設大臣保利 茂(佐藤派) 河野派を切り崩している。実権は戦後後期には河川局、高成長期には道路局(河野の時代)そして、現在は都市住宅局へ。國家予算最大消費者。

各官庁、官僚内部においても、以上の様に旧財閥金融資本系の線

に従うか、新興産業資本系の線に従うか激しい対立をくりかえし、再編成されつつあるのである。

そして更に官僚と政府、官僚と自民黨との対立関係、新たな同盟関係もそれらに従って進んでいるのである。
支配階級、特に自民黨の政策が、「右に左に」揺れる為、官僚が立案した計画は、自民黨内部及び財界、政府間の調整によって、原型をとどめぬくらいに変えられてしまうため、一方では、政府不信、自民黨不信、財界不信を生み出し、他方では、将来の大臣をめざして、自民黨入党又は、圧力団体への従属によって官僚天下りが生まれるのである。
官僚の政治化は、不可避的である。

以上、日本の帝國主義國家への再編成、特に議會、内閣、官僚制について見たが、それらの再編成の基本線は、國際情勢によって直接に規定されているのである。

世界革命の時代は、日本帝國主義の現代の力量では、独自の軍事金融、資本に關する世界戦略を打出す事が出来ず、帝國主義列強と切りわけアメリカ帝國主義の世界戦略をはなれる事は出来ない事を示している。だが同時に、アメリカの世界戦略の中にある限り、犠牲を転化させられ崩壊の危機が(特に直接的には金融面)迫ってくるのである。この世界戦略から離れねば矛盾は増大する。しかし、離れては存在出来ない。この点こそ日本帝國主義の最大のジレンマであるのだ。

旧財閥金融資本系、自民黨主流派、大蔵省は、アメリカ帝國主義

の世界戦略のワタに在る事によつて日本帝國主義の中軸を握りうる
のであり、新興産業グループは、いかに日本帝國主義の独自利害を
説きよと新たな世界戦略を自から独自で荷えない限りにおいて、
日本帝國主義の中軸を握る資格はないわけである。國家機關内部の
権力斗争は、この点をめぐつて争われていくのだ。一方は他方を打
倒してはならない。なぜなら両者は、争いながら同盟しているから
である。帝國主義列強、とりわけアメリカ帝國主義の世界戦略と協
調しなければならず、同時に、独自の戦略を準備しなければならな
いからである。日本帝國主義國家の性格はこの点から決められてい
く。再編成はこの点から、軍隊、官僚、内閣、議會、独占資本、勞
働者、農民の位置を決めているのである。

そして、現在の時点までは、以上の様なものである。

お詫びと訂正

四六頁下段四行目と五行目の※の箇所次次の五行が入ります。

すなわち、現在の日本帝國主義の力量ではアメリカ帝國主義の世
界戦略の基本線のもとに独自の軍事力の増強を行うしか方法はない
からであり、又、IMFを軸とする、世界資本主義の金融体制の危
機に対して、日本帝國主義一國ではもはや全くその対応策をもたな
いからである。

六八年春闘と公労協の闘い

—七〇年安保前 涉戦はどう闘われたか—

大 崎 悟

(1) 六八年春闘の様相は、充分細部に至つて分析されねばならな
らないだろう。

マンネリ化、スケデニール方式批判が出て以来、昨年はJ.C.路線
を貫徹させ、一躍その企業体制内路線がクローズアップされた。

J.C.路線こそは、日本独占資本のもつとも歓迎すべき今後の運動
のあり方として、その非政治性も付加されて評価されたのである。

明治百年、対外競争の激化、民族主義の昂揚といった一連の思想
攻撃を昨年は強く受け三菱重工をはじめとする企業集中の成果が、
今、八幡、富士の合併から、更に一步進んで着々と世界エンタープ
ライズ化の動きは促進され、総評そのもの、労働者階級の存在その
ものが問はれる時になった。

春闘方式は、右からも左からも批判の対称としてあつた。

にもかかわらず、この一三年間、毎年春闘の規模は拡大し、六八
春闘は、春闘共闘六三〇万、その他同盟傘下の賃闘（全職同盟を除
く）と合せると、八〇〇万、組織労働者の八〇%の参加という規模
に迄発展したのである。

日経連を中心に資本の側は、国際収支の悪化、引き締め策の長期
化で、四三年度は企業収益の悪化、倒産の激増を予想し、本年度の
目標を企業体質の強化を図らねばならぬとして、〃節度ある賃上げ〃

を呼びかけていた。

国際競争力の強化のみならず、経済環境を反映しての合理化など
の政策的圧力が重くのしかかつてきている。

国鉄の五万人合理化計画、再建団体に指定されている地方公労企
業関係の都市交通等は、賃上げとからみあつて提起されているので
あり、国家公務員関係に対する四三年度予算に於ける総合予算主義
は、給与改定財源をあらかじめ予備費に計上して、賃金抑制の意図
を露骨にあらわしてきた。

民間に於ても、合化積水の例をみる迄もなく、民間幹部自らが卒
先しての御用組合化の動きを成功させ、資本の希望通りの体質化を
達成しようとする動きは、数多くある。これらの状況から判断する
限り、官公労関係のみならず、物価上昇、公共料金の値上げの下で
の春闘は、民間も含めて、激化したものになることが予想された。

更に、七〇年闘争への一年目としての設定がなされていたことで
ある。岩井は、「一九七〇年は日米安保条約破棄と沖縄返還、それ
に経済危機の打破を目指し、政治反動をくい止める戦いのヤマとな
る」と語っていた通り、七〇年安保の前哨戦としての設定があつ
たのである。

六八春闘は、単なる賃上げ闘争がどうなつただけではなく、こ

の安保前哨戦としての闘いがどう展開されたのかという事が、セツトになつて評価されねばならぬものとしてあるということである。

春闘共闘は、この政治的経済的情勢を突破する為に、各単産の堅組合を先頭バツターとするチャンピオン闘争を設定し、それによつて状況を切開くことを意図した。

太田の発想といわれ、この先行方式は、六七年春闘での鉄鋼、電機、JOCによる資本の言い値通りの相場づくりの役を、どう破るのかまたそのことによつて、総評の労働運動に対するヘゲモニーの再確立が意図されていた。更に重大なのは、昨秋以来の反戦闘争の高揚と、反戦青年委員会に結集する青年労働者の実力闘争の展開が、どう生産点に表現され、影響したのかということである。

フランスに於ける第三のコンミュニオンといわれる闘いが続く今、これらのことは七〇闘争の型としても充分相互的に関連させつつ検討の必要が提起されてくるであろう。

(2) 焦点を公労協にあててみると、前段で位置づけられた春闘とは、内容的には甚だ異なつたものであつた。

昨年来の仲裁々定をめぐる額率か々の対立(率として提示されれば、平均の高い国労等の有利、率で出されれば、平均の少い電通全通の方が有利になる)、及び電通を中心に自主交渉路線、調停結着方式の指向と、一大政治問題化して、仲裁での結着を強制的にさせようとする国労との対立、また共闘方式に於ける、国労の交通共闘重視といつた点が当初からあつた。

特に全農林は処分回復との引換えの平和協定の為、ストは全く打てない実体であり、全通についても、表面的な宝木の華かさにくらべ、実情は第二組合の切崩しが強く、中郵クラスはストどころではない有様である。

郵便合理化の攻撃はきびしく、一方に於ての全郵政の育成への官側の露骨な援助といつた表裏一体となつた攻撃に、何ら有効な処置はとられず、下部組合員は、創価学会への参加率は公労協最大といつた有様である。下部交渉権の中央集権への吸いあげは、電通と並んで最も進み、不平の声は、職場闘争を放棄した民青路線にくみこまれつつある。いまや宝木民同路線の基盤は、むしろ第二の方にこそあるといつた皮肉な現象をみせている。

公労協の賃金は、公務員のそれと同様に、いわば全労働者の平均賃金としての政治的位置付が与えられているのは周知の通りである。人事院勧告、仲裁々定と名こそ変わつても政府の政治的統制賃金として、賃金政策の最も貫徹しうるものとして存在している。公労協の統一闘争は、その性格上、全く不可欠のものであり、またそれ故に高度な政治性が闘いに要求される。

然し、この間の春闘の具体的展開過程をみた場合、賃上げ闘争はその組織的、運動論的發展は何等追究されず、モノトリのみにその評価基準を設定する方向をたどつて来た。

全電通にみられる如く、奴隷協定の締結はその最たるものであり労働者の魂を実害処分の回復と同時に完全に売渡す姿である。本年五月二一日に電通中央で全国戦術会議に提案した「昭和四三年度夏期特別手当の調整に関する了解事項」案(五月二四日に調印されたという)に至つては、奴隷協定に基く夏期手当の差別支給の合意の確認をなしている。全体の二%以内に関して、手当の一〇%以内の額の増減を、昨年の大会のゼロ化の方針を、大会決定に反してまで一ヶ月以上の病休、六回以上の病休、一ヶ月以上の病気休職の場合には成績不良者として、組合自らが、その差別支給を肯定する内容になつてゐる。昨年来、六月一五日の支給日をめぐつての職場闘争を

このような実体の中で、公労協各単組は、交通共闘、特に私鉄との統一行動を重視し、また戦術規模は、同程度のストに体制を合せるとの方針を決定した。然し、本年度は参院選を七月に控え、出身議院の全国区候補者をかかえて、四月中結着は必死の条件としてあつたのである。民間官僚の中には、この状況設定のもとでは、初めからいかに、いくら位で、妥結するかが念頭にあり、進軍ラッパもほどほどにという実体であつた。

電通の場合、七〇〇円を絶対獲得額との方針が、五一中委に於て、公労協の統一要求として一二〇〇円に変えられたものの、その内容は二重要求として、位置づけられ、スト批准の高率での成功も、逆に民同中央の極端と化していたほどであつた。電通が一昨年奴隷協定を結んで以来、夏期手当の差別支給、六〇才以上の昇給ストツプ裏での料金値上げとストの放棄と迄噂された身売りを、昨年は全く打破することも出来ず、労働力売買主義が、実は労働者の魂の売買であつた事に気づいた職場活動家の総反撃が、なされかけていた。奴隷協定の有効を主張する公社は、大衆行動には弾圧をもつてむくい、反対闘争は組合自らが規制する有様であり、春闘段階の大衆行動も、東京に至つては、チビ幹共が公社とグルになつて活動家弾圧に走りまわる実体であり、職場労働者は、公社権力よりも組合権力に恐怖を感じねばならない状況なのである。

国労は、五万人合理化を二月末から三月初めにかけて、順法闘争半日ストを対置して闘い、不発に終つたとはいへ、その力量は、まだ充分下部に存在しながらも、検修部門の合理化に妥協し、機関助手二人乗務制も、結論の出ぬままに中止してしまつた。

全通の場合もつと巧妙である。上部からのしめつけの強さ、晴海を中心とする配達及区分の集約合理化、全国配達番号制の採用等

組合自らが混乱、紛争を生ぜしめないまで、誓約書を入れている仕末である。

職場活動の圧殺と、活動の発展、質的転換を自ら否定し、組合自身の手で、企業での優秀な労働者づくりの方針は、その決定の非民主制と共に、一般労働者の集約して売買する為めの商品としてしかみていないことは明白である。職場からの反撃、怒りすらもが、予知し得ない、どうしようもない感覚、二%の対称者が若干でも減少することは評価するとの観点だけしかなく、その事による労働者の企業権力の前への屈服、服従に何等疑問も持たない無節操さが、目下大混乱を巻き起している。それ文ではない。自主交渉路線と調停結着の路線が、闘争に於けるストライキと共に、大衆不在の闘争の設定は、取引きの材料としてしか受けとめることが出来ず、また企業意識、及び生産性への協力といった企業内主義、共闘の破カに至ることも、何ら予知しえないのだ。四・二五ストが、拠点スト、局所か、つきあい上やむを得ない局所にしほり、四・二七は、国労との関係上、東西両中電、市外と名古屋市外を設定したもののまた例によつて国労批判を幹部自らが語り、大衆の闘争意欲を、分裂化の方向に導かんとしたのである。そこには、階級性の片鱗どころか、共闘の破かい以外の何物でもない。これが公労協として総評の誇る主力部隊の内情なのである。

(3) だが闘いは進んだ。四・二七に於ける国労、動労の山手線、京浜、中央線を始め、大阪環状線での全面半日ストをかまえ、実力背景下の調停が、七%+四〇〇円の回答を引きだした。

五万人合理化反対闘争に続く春闘での国鉄の決起は、戦闘的青年労働者の突きあげと、体制固めの力にもとづいたものである。この間の反戦実力闘争を、羽田で、佐世保で、成田、王子で闘いぬいた

青年労働者の意欲は、未だ非組織的ながら、限界点ギリギリに迄きている。佐世保でヘルメットをかぶる事を学んだ労働者は、成田、王子では、ヘルメット文では闘えないことを知った。だが、青年労働者全体が、権力をストリートに意識したのではない。

電通の某職場での青年のアンケートによれば、ストそのもののへの賛成が、八五%強を示めながらも、ベトナム反戦ストの支持、積極的追究を肯定するのは、二五%しか占めえない事実は、未だ経済主義から脱却し得ない現実を一方では露呈している。そこに要求されるのは、明確に指導性と、労働者の階級性の確立である。その基盤は存在する。前二項でのべた如く、未だ意識化されていないとはいえず、八三%もの全国労働者の批准を成功させたそのエネルギーは、闘いの過程で、集団交渉の深夜にわたる追究、ビラ貼り、坐り込み集会等に結集され、パルチザン闘争の再来が果しかけた。自然発生性ともいえる大衆の憤激は、今次第にその粋を闘いの過程の中で幹部の日和見をのりこえて燃え上ろうとした。一昨年の一〇・二一ストの設定以来、全国の至る所で反戦青年委員会が誕生し、多くの青年労働者は参加した。

問題は、ベトナム人民との連帯のストをかけての闘い、解放戦線支持の明確化は、従来の非政治的運動、固定的な経済闘争上の技術としての共闘、労働組合の任務といった概念に真向から挑戦するものであつた。更に、労働力売買モノトりの高低による評価と労働者のその為の結集といった設定からは、労働者の統一の視点は経済上の利害に基づくプレッシャーグループとしての存在でしかない。

権力の思想攻撃と、物理力に対抗し、闘いの過程の中で、一層の自己変革をよけてゆく反戦闘争の課題は、まさに過去一三年間の労働運動ならぬ組合運動の全面否定と、再総括の上に立たねば、より

闘えば闘うほど組織不信を拡大する春闘状況は、七〇年安保に向けて〃という第二の設定には何ら答えていない。少くとも我々は再度、佐世保闘争の王子野戦の示した市民の昂揚に注目せねばならないだろう。学生、反戦青年委の闘いに対して、市民が決起したのは、彼らが単に浮動的な群衆ではなく、事態の進行の中で、変化し、それなりの行動を展開する部隊として登場してきたことであり、それは、本来組織された部隊としての労働者の先進的闘いに呼応した形で附随的同伴物としての位置づけが、逆に主人公として登場しているのである。ここには、従来からの既成概念としての、組織労働者、市民、知識人等のカテゴリ設定は全く通用しない。運動自体が、新たな展開をとげていることに注目せねばならないのだ。

と同時に、その現象こそは、深い労働運動への根強い絶望感の無言の意思表示であることを感じとらねばならない。小数であるとはいえ、労働者自身が、安保に於ても果しえなかつたヘルメットが常用化され、ささやかなコン棒を持つこと自身が、権力の前での必然の防衛上の手段であつたと同時に、それは労働者の内からの武装としての意識化過程であつたことを認めねばならない筈である。またそれは、階級闘争の局面の表面とは異なる緊張化の状況への敏感な反応でもある。

七〇年安保の前哨戦として六八春闘が位置される時、それへのプロセスを放棄して、形骸化された組織の下での闘いは、全くあり得ず、何ら今後の展望を見出すことは不可能であろう。

労働者にとつて、職場生産点での闘いこそが第一義である〃といくら原則を語つたにしろ、実際に職場での闘いが闘いえない状況下での闘いの設定、方法の適出といつたダイナミックな視点の確立

原則的である以上、闘いえないものである。青年活動家の多くが、反戦闘争に着目し、闘いぬく中で、それが職場に、六八春闘に活かされたことを注意深く受取めねばならない。四・二七ストの設定は民同幹部の思惑はどうであれ、かかるものとして受取められ、一大政治闘争として位置づけられるべきものであつた。一青年労働者が「六〇年安保の敗北の地平にうちこまれた権力の攻撃は、合理化攻撃を中心として労働運動の右傾化、体制内化として完成し、今日労働者を唯一全体として抱括している労働組合は、あまりにも階級の視点から遠ざかつている。我々は、我々の存在を問う中から反戦闘争を決意し、既成組織から流出し、既成組織とは離れた場所へ出発しなければならなかつた。しかし、今やこの間の我々の運動への評価を背景に、再びこの広大な労働者階級の存在に視点をもとさねばならない。

反戦青年委員会を先頭にした労働者階級が七〇年安保闘争の中核として闘う為には、今日の労働組合の誤りを徹底して批判しつつ、階級としての立場を職場にいかにか強固にうちたてるかにかかつている」(北大阪反戦ニュース版三六号)と語る中に、その全てが語られていよう。

(4) 今次春闘の成果が、基準内賃金対比、平均一三・四%であり昨年比一・三%のアップがあつたといつても評価することは出来ない。一つには、要求額との関連に於て、大巾一万円以上の設定からみてもそうである。組合幹部が、「昨年を上廻り、政府、日経連の枠を破つた」と自画自讃しても、誤マ化しだど憤り、闘いの続行を要求する青年労働者とのギャップは、大衆運動化への視点をなくした労働官僚の存在を浮彫にした。

が要求される。何故なら、官僚化と、組織自身の保存に、無媒介的に運動の方向を設定する民同運動下にあつては、労働者は、本来自らの組織である筈の労働組合からも、逆に疎外されるという現象を惹起させる。我々の運動が、市民運動ではなく、労働者階級としての運動である限り、我々には闘いの中で、運動を組織しなければならぬし、常に運動を媒介としつつ状況と対決する活動スタイルを全体のものとして獲得しなければならぬ。

それ故に、我々の今後の展望は、賃金闘争であつたとしても、額上げ闘争としてではなく、階級の本質を大衆的にどう受取めさせ、質的な変化をもたらす闘いのダイナミックな運動を構想してゆくことぬきに、発展はありえないことを確認せねばならない。

今や活動の一切に、「媒介的結合」という弁証法的論理が要求されている。労働者の闘いが、体制内化での職場闘争、スケデュール闘争といった形しか展開できえぬ状況下では、この視点ぬきにしてはありえず、生産点での闘いを支えうる活動基盤の創造こそが、あらゆる産別に、職場に於ての第一目標と設定されねばならない。媒介的結合の論理を、今こそ我々は実践せねばならないのである。

革命的な反戦闘争の任務

社会主義学生同盟関西地方委員会

A 帝国主義の不均等発展の現段階

① 世界同時革命の現実性、いかえると革命的な反戦闘争の現実的展開の物的根拠の成熟は帝国主義の不均等発展が、政治的・軍事的勢力圏の再編をめぐる段階に突入した事によつて形成された。帝国主義列強の勢力圏の分割に参加する帝国主義列強(米・独・日・仏・英等)の国力、即ち一国の一般経済力、金融力、軍事力等である。戦後世界の国際関係の主役が、この経済力の不均等発展から軍事力の不均等発展の激突の時代に転換した事が現段階の特徴である。米帝国主義の軍事力は、今日ほど強力であつた事はないし、又今後もさらに強くなるだろうが、米帝国主義の軍事力とその政治的威信の差が鉄状的に拡大しつつある。そして諸帝国主義の軍事力強化が静かに強力に進行し、米帝国主義が全世界的に独占していた基地と軍隊の再編が進行している。

② 帝国主義の世界支配体制の要めであるNATOの安保は大きく再編されつつある。その直接的根拠は諸帝国主義の不均等な軍事力強化である。仏帝国主義はNATO脱退、武装中立への道へ転換した。この基礎は、アフリカの旧植民地国を統合した金フラン圏

である。この対外政策は次の時代で、対独・米仏、対米・独仏というブロック政策のいづれかに転換せざるを得ないだろう。独帝国主義は、既にNATO中央正面軍(対ソ戦線)の二一個師団中一二個師団(米帝は五個師団)を保有し、独国防軍は再びソ連を除いたヨーロッパ陸軍に転化成長した。即ちNATO地上軍の現実的ヘゲモニーを掌握し、非常事態法によつてより強大な軍隊形成を、具体的な対外侵略行為の布石をなしおえつつある。東欧、中近東(イスラエル包囲戦線)の支配権をソ連・東独ブロックと抗争しつつある。英帝国主義は東洋において、その資本を米日資本によつて駆逐され東南アからの軍隊の撤退を決定せざるを得ない。NATOは六九年米独のヘゲモニーによつて再編されるだろう。米独以外のヨーロッパ、各国にとつては、NATOからの脱退国が生まれる傾向がすでにある。米帝国主義は、その政治的威信の回復の為、軍事力強化を行うが、既に失なわれた帝国主義国際政治の指導権を奪還する事は不可能である。米帝国主義はドル危機・金融恐慌への発展によるIMF

体制解体の危機、日独両帝国主義の自己の市場圏に対する膨張の中で、確定した勢力圏確保の為の対外政策に特定国重点主義に転換している。その対象地域は、中南米・アジア(特にインドネシア・インド)である。侵略反革命戦争の無期限継続体制を確立し、極東・

東南アにおける軍事体制をより一層強化するだろう。パリ会談に対する米帝国主義の陰謀は、この侵略反革命戦争の無期限継続体制の確立にある。この東南アジアにおける民族解放武装闘争への軍事体制確立によつて、同時に、日本帝国主義のアジアへの経済的膨張に對抗し、アジアの支配権を維持する為の有効な手段である。その軍事体制の要めは、韓国・沖縄・台湾・フィリピン・ビルマ・タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシアの九カ国であり、後五者は、ASEAN(東南ア諸国連合)を構成している。さらに問題なのは、かかる国際政治に同質の政治でソ連修正主義国家の「赤軍」が反革命の軍隊として登場しつつある。中国はかかる動向には沈黙している。ソ連も、自己の低下するブルジョア的な威信を回復する為に、軍隊を利用してはいる。それは海軍の地中海常駐(アラブ連合)太平洋艦隊のインド洋進出等海軍の強化に努め、中東・中南米の武装闘争に敵対し、米ソ平和共存維持の為に反革命・反中国の対外政策をとりつつある。

③ 日本帝国主義は、独占体の合同(八幡・富士製鉄、三菱重工川崎重工・車輛・航空機、王子・十條・本州製紙、三化学・東洋高圧、住友機械・浦賀重工の合併)自動車産業の二大系列化(トヨタ、日産)政策等による金融力の強化、社会資本の強化に(運輸交通産業合理化)等の対内政策を行ない、対外政策はその還をアジア・南太平洋地域に設定しつつある。

日本の対外援助総額		対アジア比率
62年	28.600万ドル	51.2%
63	26.700	66.9%
64	49.600	85.2%
65		66.0%
66	53.900	71.0%

(外務省・経済局)

六〇年安保を極東安保として六五年日韓日台の援助合意で既に経済的支配権を極東に確立した日帝は、七〇年安保をアジア・南太平洋安保として提起し、問題はそこでの、沖縄基地奪還・アジア侵略前線基地化である。その布石を、対インドネシアへのダム計画、フィリピンへの高速道路計画、マレーシアへの円借款等の上に東南ア開発閣僚会議(南ベトナム・ラオス・タイ・マレーシア・シンガポール・フィリピン・インドネシア・インド・パキスタン・NZ)

八毎年三月V、ASAPAC(アジア太平洋地域閣僚会議)南ベトナム・フィリピン・タイ・マレーシア・台湾・オーストラリア・NZ(ラオス)八毎年七月Vを主催し、極東・東南アにおける米帝国主義の軍事支配機構たるNATO、SEATOの空調化に対して、日帝の独自のアジア侵略機構を確立しつつある。そして、かかる極東・東南アにおける力関係を背景に、日帝は、米帝に対して平和的に、沖縄基地返還をせまるだろう。しかし現在の国際情勢では米帝が沖縄基地を放棄する可能性は少なく、困難である。しかし、日帝にとつても、既に形成しつつあるアジア侵略機構の支配権の確立の為に、沖縄基地の前線基地化と、海軍の強化(アジア太平洋艦隊の形成)が必須の要件である。両者の沖縄基地をめぐる闘い

が、当面安保条約下で平和的にあらそわれている。一方日帝独自のアジア侵略反革命の帝国主義軍隊形成に向けて、軍事力が強化されている。その要めは兵器産業の国産化とアジアへの輸出体制、及び海軍の艦艇の建造である。米帝は、アジアの支配的国家たる地位の確立と沖繩返還、ベトナム侵略戦争の無期限継続体制の確立が、それぞれの間に矛盾をもっている以上、沖繩返還をめぐって、日米両帝国主義の相互に对立し、相互のアジア政策が宣伝され、アジア支配の力関係に応じて沖繩の分割が決定される。

B 世界同時革命の現実性と攻撃型階級闘争

④ 世界同時革命の現実性は、帝国主義の諸矛盾が政治的・軍事的勢力圏の再編の問題として尖鋭化しつつある事の客観的現実性である。即ち、帝国主義の腐朽化と、民族資本の歪曲された買弁に、及び両者の結合に対する民族解放闘争の世界的形成に対する帝国主義の侵略反革命戦争が、勢力圏の分割をめぐって軍事力の再編とその強化をひきおこし、それがひきおこす所の経済上ならびに政治上の危機に対して、帝国主義軍隊解体の計画的行動によつて、帝国主義世界戦争への危機を世界同時革命に転化しなければならぬ。

攻撃型階級闘争の国際的な陣形の構築すべき目標は、帝国主義軍隊解体の革命的な反戦闘争—民族解放、ゲリラ戦争—労働者国家赤軍である。第一の革命的な反戦闘争は、国際階級闘争において、最も重要であり、かつ、米、独、日等のプロレタリアートは最も重要な任務を担当しなければならない。これらの諸国のプロレタリアートの任務は、自国政府の対外政策に対して一切拒否し、具体的な対外侵略（海外派兵等）に対しては最大限の革命的に有効な手段で闘わな

ければならない。そして、小ブル民主主義的反対派と同質の政治で組織された反政府闘争を徹底した戦術で政府権力と対決させると同時に、大胆に革命的な反戦闘争を組織し、プロレタリアートのヘゲモニーを形成しなければならない。後進諸国の人民は、帝国主義に対する武装闘争を真剣に準備し、その闘いに、各国個々の条件の中で決起しなければならない。労働者国家の労働者は国際的危機に対応して、ナショナルな、社会主義祖国防衛の、従つて、ブルジョア的な赤軍に代つて、インターナショナルな世界革命の赤軍を建設しなければならない。

⑤ 帝国主義国における革命的な反戦闘争の現実的展開の物的根拠が成熟しつつある事は、他方において、階級闘争の国際的分裂を明確にしつつある。それは、かつてインターナショナルが三つの潮流に分裂したのと全く同じように、かつ同質に三つの潮流に分裂しつつある。第一の潮流は、アメリカの労働組合指導者、ドイソ SPD 日本社民右派 (IMF・J.C. 民社党) 等であり、帝国主義の対外政策を全く支持し、ブルジョア・イデオロギーに支配され、超過利潤によつて買収されたプロレタリアートに立脚している。第二の潮流は、ソ連共産党、仏共産党、伊共産党、日本共産党等のスターリニスト、日本、伊等の社民左派である。この潮流は、帝国主義に対する小ブル民主主義的反対派に融合している。それは帝国主義の対外政策とその基礎（独占体）の不可分の結合を隠蔽し、帝国主義の最も深い矛盾としての帝国主義間の闘争（それは平和的形態と非平和的形態の交代をうみだす）を隠蔽し、不可避的に帝国主義を美化している。例えば、日共は、安保放棄とは、政府が米国に破棄を通告する事によつて実現できると主張し、小ブル派の願望そのものに融合している。仏共産党は、国際的には中立、国内的には労働者の

利益防衛の連合政府によつて仏帝国主義を改良するという幻想を提起している。これらは、国際的にはソ連修正主義国家の米ソ平和共存政策の枠の中で、世界革命が、一國でと多数回的に資本主義体制を突破することによつて実現されるというあどけない願望を提起している。問題は世界革命が、世界の同時的連続的危機の中で、帝国主義列強において敗北した事、又その結果として、激力国の革命が実現した事を前者を隠蔽し、後者を絶対化し、世界同時革命、プロレタリア独裁を否定し、共産党（実は小ブルそのものの小ブル諸勢力）との統一戦線を提起し、帝国主義ブルジョアジーへの屈服の道を進もうとしている。その立脚する階級は小ブル階級と小ブルイデオロギーに支配されたプロレタリアートであり、カウツキー主義と同質である。社民左派は小ブル民主主義的反対派そのものである。

そして又統一戦線はその目的はプロレタリアート人民大衆の自然発生的な政治闘争（それ自体は小ブル）をダイナミックに（大量に）組織し、街頭デモを手段とし、共産主義的政治の全面的暴露の組織化を媒介として、革命的な反戦闘争を組織し、その結果として、プロレタリアヘゲモニーが形成される。これは同時に、小ブル党派の解体をも意味する。第三の潮流は、その国際的任務を自覚したプロレタリアート、武装ゲリラ闘争を闘いつつある貧農に立脚している。その具体的には米 S N C C と黒人暴動、独 S D S と、非常事態法に対する戦闘的デモと工場ゼネストを闘う急進学生労働者、日本では共産主義者同盟が指導する部隊であり、又中南米の O L A S ・ベトナム民族解放戦線等であり、革命的な反戦闘争（自国帝国主義軍隊解体）—民族解放武装闘争—労働者国家赤軍の国際的陣形を構築し、帝国主義列強の同時的打倒—プロレタリア独裁を貫徹せんとするものである。この部隊は国防反戦インターに結集し、さらに革命的な

戦闘争の具体的な展開の中で、自己を純化し、世界党に発展しなければならない。

C 日本における革命的な反戦闘争の当面の任務

⑥ 日本プロレタリアートの任務は、A S P A C 粉砕—沖繩前線基地化阻止の闘いである。この闘いにおいて、帝国主義軍隊解体の内実を形成しなければならない。日本帝国主義の対アジア政策と、プロレタリア国防主義との対決である。それは七〇年アジア—南太平洋安保において、(1) A S P A C —東南ア会議の単一機能化によるアジア勢力圏の形成。(2) 米帝のベトナム侵略戦—無期限継続体制化に対応して日帝の軍事力を強化し、(3) 帝国主義によるアジア支配の要め基地としての沖繩基地を日米両帝国主義間の力関係の結果として分割し、その基地を掌握し、自衛隊を配備し、その帝国主義軍隊化と、その前線基地化を目的としている。要は、沖繩問題（ベトナム問題、アジア経済開発問題等も含めて）をめぐって、その獲得或いは保持をめぐって、日米両帝国主義のアジア政策が宣伝され、（日本ブルジョアジーの国民のイデオロギー統合の環は沖繩奪還であり、アメリカブルジョアジーのそれは、侵略反革命戦争の無期限継続化である）ナショナルリズムによる、小ブル民主主義的反対派の解体が進行する。

⑦ 日本における階級闘争の構造は、革命的な反戦闘争—全人民的政治闘争であり、両者の関係は、プロレタリアートのヘゲモニーの形成とその小ブル民主主義的反対派の統合であり、全人民的政治闘争の限界としての政府危機を政治危機に転化するかどうかの問題である。ロシア革命運動における一九二一—二三年の政治ゼネストの

スローガンは、民主的共和制、八時間労働日、地主の土地の没収である。そしてこの運動の高揚は、一九二二年のバーゼル宣言にも関わらず、その内実を形成しえなかつた結果、ロシアプロレタリアートでさえ敗北した。かかる客観的条件の中でレーニンは八帝国主義戦争における自国政府の敗北を内乱へVというラーゼを明らかにし、ポリシエウヰキはロシア革命を闘う。ドイツの敗北の教訓は、ワイマル連合成立以降、国防軍の解体、全人民の武装による世界同時革命を実現する革命的反戦闘争を意識的に追求しなかつた結果である。それはカッブ、ブッシュに對する（二〇年三月）八帝国主義のルール占領に對する（二三年夏）プロレタリアートのゼネストという全人民的政治闘争の昂揚という客観的条件にも関わらず敗北をもたらした。ヨミンテルン三、四回大会（二一、二二年）は帝国主義列強の同時的打倒、自国帝国主義軍隊の任務を持つ革命的反戦闘争を組織し、その結果として組織された暴力によつて對抗するのではなく、逆に、共産主義者が労働者の多数を獲得する任務を政治的質と無媒介に提起した結果、小ブル派の労働者と結合し、暴力は防衛的、自然発生的であり敗北した。問題は、共産主義者が労働者の多数を獲得するという事は、労働者大衆の実践の結果、プロレタリアートの階級意識に小ブル意識から成長し、その結果、共産主義者が労働者の多数を獲得する。その実践における主要な任務は、帝国主義軍隊の革命的反戦闘争であり、プロレタリア国防主義と組織された暴力である。ナチスに對するKPDの敗北は、この問題に加えて、主要には社会ファシズム論による全人民的政治闘争の放棄であり、小ブル派の解体ではなく分離であつた。この事は共産主義者が大胆に政治闘争の任務を提起できず、社民の組合主義的経済闘争における日和見主義に對して戦闘的組合主義のみ對抗した結果で

4 自衛隊

日本帝国主義のアジア戦略

①

葛木 曾津彦

一 はじめに

日本帝国主義のアジア戦略を述べる時、日本の帝国主義列強間にしめる、位置について始めに述べる必要があると思ふ。故に、この論文では、① 日本帝国主義の位置 ② 日本帝国主義のアジア戦略 ③ 日本帝国主義のアジア戦略に占める「沖繩」の三項目にわけて展開しようと思ふ。

日本帝国主義のアジア戦略は、着々と押し進められ、整備されつつある。それは、オ一には、韓国、台湾、フィリピン、の東北アジアを固め、これを足場に、インドネシア、タイ、ビルマ等を中心に東南アジアを、そして、石油資源確保をめざして、インドネシアと並んでサウジアラビア、クエート、イラン等の中近東へと進出している。

資本主義世界の危機の才二段階への突入と共に、帝国主義列強間の市場分割戦、競争は増々強化されているが、アメリカの中・南米と中近東産油地域、フランス、西ドイツのE国を足場としたアメリカ、イギリスの旧英領アフリカ諸国、中近東産油地域等の強固な勢力圏の保持に對し、日本帝国主義は、戦後、自らの強固な勢力圏

を持ちえなかつた。これは、日本帝国主義の様な、資本に乏しく、技術、原料資源の海外依存度が高く、金、外貨保有の極端に乏しいものにとつては、死活にかかわる問題である。しかも、貿易自由化、資本自由化を中心に、帝国主義間相互への激しい切り込みが展開される時代には、そして、ドル・ポンド危機に象徴される資本主義の危機の時代には、なおさらである。

日本帝国主義は、アジア・太平洋経済圏構想のもとに、一方ではE国のブロック経済に對して、アメリカ・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドの先進国間の政治、経済、軍事の結びつきを強化し、これを背景にアジア地域への進出を計ろうとしている。

しかし、東南アジア諸国は、かつての旧宗主国フランス、イギリス、オランダが、戦後、この地域から後退したと相まつて、これら旧宗主国との結びつきが弛緩し、帝国主義列強にとつて勢力圏形、成はげしい争奪地となつてのが現状である。この地域においても、アメリカの莫大な経済援助をテコとした力は、政治的、軍事的にも他の帝国主義列強を圧している。

だが、他方、日本と並んで西ドイツ、フランス等の西欧列強が近年この地域に激しい進出を行つてきている。一例をあげれば、帝国主義の戦略物資である非鉄金属の宝庫インドネシアで、日本の大手民

間資本は、相ついで、アメリカ、カナダを始め西欧資本の競争に破れ追い散らされている。日本帝国主義にとつてアジア戦略の成否は、その死活にかかわるといつて過言ではない。自衛隊の才三次防衛整備計画を中心とする軍備の大増強、沖繩返還の促進は、日本帝国主義のアジア戦略の軍事的表現である。

二 日本帝国主義の位置

日本の経済成長は世界一であるが、これはなにも戦後の特徴ではない。日本はこの二〇世紀を通じて一貫して成長率第一位を占めてきた。一九〇〇年から六五年迄の間に、才二次大戦の激しい落ち込みを含みながらも日本は、工業生産において一九〇〇年を一〇〇とする、六五年に突に八千四百三十三、つまり、この六五年間に工業力は八〇倍になつたのである。同じ期間における帝国主義列強の工業生産の伸びを比較すると、イタリヤが千三百二十九で十三倍、アメリカが千二百二十七で十二倍、フランスが五百二十一で五倍、イギリスは三百三十四で三・三倍、西ドイツが七百七十五で七・七倍である。いかに、日本の経済成長が、この二〇世紀を通じて激しいものであつたかわかるであらう。日本の経済成長は、戦後の二〇年間に一段とスピードアップされた。戦前の約四〇年間に工業生産力が二・倍になつたのに対し、戦後、その半分の期間で、二・四倍となつた。戦後の経済成長のスピードアップは、日本だけでなく、西ドイツ、イタリヤも同じである。それにしても、日本の経済成長は、帝国主義列強間で群をぬいている。

国民総生産指数で一九五五年から六五年の十年間を、帝国主義列強で比較すると、五五年を一〇〇として、日本が一四六％、西ドイ

ツ八一％、イタリヤ七〇％、フランス六一％、アメリカ三九％、イギリス三三％の伸びである。同期間の年平均経済成長率は、日本が九・五％、西ドイツ六・二％、フランス四・九％、イタリヤ五・四％に對しアメリカ三・四％、イギリス二・九％である。

戦後の日本の高度成長は一九五五年に始まる設備投資を原動力としていたことは良く知られている。設備投資額は、五五年の二七〇億円から六一年のピークには、約二兆円に増加した。それは六四年には二兆六〇〇億円に達したが、六一年を境とする過剰生産恐慌により、その伸び率は低下した。五五年から六四年迄の設備投資の累積額は、全製造業で一兆九八五〇億円に達し、その約五〇％が化学（二兆一六〇億円）、鉄鋼（二兆一七〇億円）、電気機械器具（一兆九〇億円）、機械（五七六〇億円）の重化学工業に集中された。いかに激しい設備投資がおこなわれたかは、五五年と六六年才一期まで、五五年を一〇〇として、投資が六二一％（六・二倍）であるのに対し、鉱工業生産は四〇三％（四倍）、国民総生産が三七九％（三・八倍）であることからもわかるであらう。国民総支出に占める設備投資の割合も五五年の二〇・四％から六一年のピークには三五・二％、六五年でも三二・一％である。主要帝国主義のなかで同様に設備投資の割合が高いのは西ドイツであり、国民総支出に占める割合で五五年で二二・六％、六五年二六・七％である。アメリカとイギリスの割合は低く五五年前者は一七・七％、後者は一四・三％六五年同じく一七・一％と一七・七％である。

日本と西ドイツが経済の高度成長を維持するために国民総生産のいかに大きな部分を、個人消費支出を犠牲にして資本蓄積にふりむけたかがわかるであらう。

日本は、更に六一年以後、設備投資を原動力とする高度成長が、

過剰生産恐慌でゆきつまるや政府の一般会計予算と「財政投融资」主導の経済成長にきりかえた。一般会計予算は、五五年から六〇年迄一兆円台を維持していたものが、六一年以降急速に増大して、六六年には四兆三千億円と六〇年度の二・五倍にふくれあがり、財政投融资にいたつては、五五年の三〇〇〇億円から、六六年の二兆円（六・八倍）に増大した。

そして、この財政主導型の経済成長が、財源の伸びをやみ、巨額の赤字公債でゆきつまりがみえ始めるや、六四年以後、激しいいきおいで輸出拡大にのりだしたのである。輸出は、五五年から六三年迄、工業生産、国民総生産の伸びより低いものであつたが、六四年以後、急激に拡大し、前二者の伸びをはるかに超えて、六六年才一期（輸出額八五億ドル）には、五五年（輸出額二〇億ドル）の四・七倍となり輸出額も昨年一〇〇億ドルに達し、世界貿易に占める割合も、戦前（昭和一〇年）の三・六％を越えて、六五年には、五・一％に達した。（六〇年に戦前の水準三・六％に回復し、六一、六二年と同率であつたものが六三年四・二％、六四年四・七％、六五年五・一％と急速に高くなつていく）

この間に輸入も激増した。それは五五年の二四億七千万ドルから六五年の八一億七千万ドルへ三・三倍となり、世界貿易に占める割合は、同期間に二・八％から四・七％へ拡大した。そして、貿易収支において、六五年はじめて一三億八千万ドルの大巾赤字をだし、それまでの貿易収支の赤字を資本収支の黒字で埋める構造から、貿易外収支と資本収支の赤字（六五年赤字額は前者六億三四〇〇萬ドル後者五億四七〇〇萬ドル）を、貿易収支の黒字で埋める構造に転化したのである。

この間、外資導入は、五五年から六〇年の激しい設備投資による

国内資金の潤滑、技術革新による海外からの技術導入を反映して、五九年以降、急速に増加し、五九年の一億五五〇〇萬ドルから、六四年の八億一四〇〇萬ドルへ五・三倍の伸びとなつた。そして、設備資金に対する外資の割合も六〇年の三・四％から六四年の八・三％へ急上昇した。六〇年以降、日本帝国主義は、財政、輸出による高度成長の維持だけでなく、外資導入による大巾な設備投資維持をはかつたのである。しかし、一方ではアメリカのドル防衛の強化、日本の金利の低下、これまでの借入金金の利子支払、元金返済、韓国、台湾等を中心とする海外への資本進出を反映して、六五年には、外資導入は、六億一七〇〇萬ドルに、設備資金に占める割合は五・八％へ大巾に低下し、前述のように資本収支で赤字をだすようになった。

日本にせまられている資本自由化は、再び外資流入を激増させるであろう。しかし、それは、アメリカ資本を中心とした欧米企業の日本への切り込みであり、日本独占資本にとつて、欧米資本との直接的な血みどろの競争を意味するものである。

以上の日本帝国主義の戦後の激しい設備投資を中心とする経済成長の結果、日本の重化学工業化は著しく前進した。一九五五年を一〇〇として六五年迄の十年間に、機械工業の生産は六八九（約七倍）化学工業、鉄鋼業の生産は、それぞれ四〇八と四〇五で約四倍に伸びた。これに對し、繊維工業、食料品工業の生産は、それぞれ二・三七と一・七五で二・四倍と一・八倍にしかならなかつた。

工業生産額に占める割合（六三年工業生産額二二兆三三〇〇億円）でも六三年で、機械器具工業が二七・五％、化学工業一七・八％、金属工業一七・五％で、重化学工業全体で六二・八％を占めるのに對し、繊維工業は一・一％、食料品工業は一・九％しか占めない

い。これを、戦前の昭和九一一年平均での、機械器具工業、金属工業、化学工業計四七・四%に対し、繊維工業、食品工業計四三・五%（繊維だけで三二・八%を占めていた）と比較すれば、はつきりする。軽工業のこの二部門は、一九五五年では、三四・八%を占め、重化学工業部門は五一・四%であつた。

いまや、日本は重化学工業と軽工業の比重において、六五年に六三・七%対三六・三%で、アメリカの六四・七%対三五・三%、ヨーロッパの六四・三%対三五・七%に少しもひけをとらない工業構成をもつものとなつた。そればかりでなく、日本帝国主義は、アメリカ、ソビエトに次ぐ工業国、資本主義世界では、アメリカにつぐオ一の工業国となつた。

粗鋼生産高で、六五年日本は四二〇万トンでアメリカ（一億一九三〇万トン）、ソ連（九二二〇万トン）に次いでオ三位を占め、西ドイツ（三六八〇万トン）、イギリス（二七四〇万トン）、フランス（一九六〇万トン）、をはるかに追いついた。（最近では五千万トンをこえている）これは、六〇年には、二二二〇万トンで、西ドイツ、イギリスに次いで世界オ五位であつたことを考えれば、その鉄鋼生産の恐い伸びがわかるであろう。

商船造船高では、六五年、五四〇万総トンで、世界オ一位、スエーデンの二二〇万総トン、イギリスの一〇〇萬総噸、西ドイツの一〇二万総トンをはるかに上りようがしている。

ラジオ受信機生産高では、六五年に二五〇〇万台でアメリカの二三〇〇万台をぬいてオ一位、六〇年には、アメリカについてオ二位五五年には、アメリカ、ソ連、西ドイツ、イギリスの下でオ五位であつた。

テレビ生産高は四二〇万台（六五年）で、アメリカの一〇〇〇万

大をはかることによつて遂行されてきた。

そして、現代経済的にアメリカに次ぐオ一の帝国主義国家となつた日本は、ポンド・ドル危機に象徴される資本主義経済の危機の深化、帝国主義間の対立、矛盾の激化、貿易自由化につぐ資本自由化と、激しい資本蓄積による過剰生産圧力と国内矛盾に当面して、激化する帝国主義列強間の市場再分割戦に勝ちぬべく六四年を境いとして本格的な、帝国主義的海外進出を開始した。

それは①国内では、経済面で、六三年の三菱三重工の合併、その後の日産とプリンス、東洋紡と呉羽紡、丸紅飯田と東通、川崎重工と横山工業の合併、更に川崎重工・川崎車輛・川崎航空機の川崎系三社の合併、三井石油化学と日本石油化学、三井化学と東洋高圧、住友機械と浦賀重工業、最近の王子系製紙三社の合併、八幡と富士の大型合併（市場占有率三五%、年間粗鋼生産能力二七〇〇万トンで、アメリカのU.S.スチールにつぐ世界的大企業となる）を中心とする産業再編成の推進で鉄鋼、化学、造船、機械の重化学工業部門を中心とした寡占体制を確立し、急速な生産力の達成、高い市場の占有率による利潤の蓄積、自己金融能力の強化による国際競争力の強化と、海外進出のための独占企業間の体質改善、協力関係の確立、整備をはかりつつある。政治的には、経団連「植村新内閣」の発足を中心に、財界主流の指導体制強化、財界各種グループの組織化、秩序体制の確立、更に、これら財界主流と技術官僚、各種審議会の三連合体制の強化、再編をとおして、予算・政策決定における独占企業体の経済政治原則の効率的な貫徹を表現しようとしている。一方では、自主技術の開発、長期一括契約による安定需要確保のための防衛産業の育成、国内の政治支配の安定化、帝国主義的海外進出の確立のための自衛隊の増強強化を推し進めている。そして、それは、政

台についてオ二位、西ドイツ、イギリス、フランスをはるかに引離している。

自動車生産台数では、六五年で乗用車七〇万台、商業車一二〇万台で、両方では、アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランスにまだかなわないが、その伸び率は急速であり、商業車生産台数だけを見れば、アメリカの一七五万台についてオ二位を占めるようになった。（乗用車はオ七位）

その他、プラスチック、樹脂生産で、六四年年に、アメリカの四三〇万メートル・トンについて一八五万メートル・トンでオ二位、レーヨン、アセテートの合成繊維生産高で、六四年、アメリカ（六五万メートルトン）についてオ二位（四九万メートルトン）、窒素肥料生産高も同年、アメリカ（四四〇万メートルトン）、ソ連（二一〇メートルトン）について一四〇万メートルトンでオ三位である。

以上は、日本帝国主義の五五年以降の高度成長を中心し、その経済的現状をみたわけであるが、結論としていえることは、日本帝国主義が、今や高度な産業国となり、急速に対外化しつつある事である。そして、冒頭に述べたように、日本の高度成長が、戦後、著しいものであつたとはいえず、それは、戦前においても同様であること、このことは、日本という後進帝国主義が、帝国主義列強間の激しい競争戦の中で生きのびていくための宿命的な姿であることがわかる。それは、戦前では、激しい帝国主義的海外侵略による、満州、北支の石炭、鉄鉱、朝鮮、満州の水力発電、カラフトの石炭、石油、中国市場の独占、マレー半島のゴム、錫、スマトラ、サラワクの石油という戦略資源の獲得、海外商品市場の獲得を中心とした輸出増進によつて、戦後は、設備投資を中心とする激しい資本蓄積とインフレと財政政策を中心とする国内収奪によつて、生産力の急激な拡

府の国益強調、自主防衛、国防教育の推進となつて表われ、独占企業においては、労働者に対する業界最高の給与と大巾賃上げ、各種の福利厚生費、企業年金の保障による体制内への組み込み強化、社会排外主義の促進がはかられている。

②対外的には、資本を中心として経済的、軍事的にアメリカに對抗する独自力を持ちえないが故に、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドを中心としたアジア・太平洋経済圏構想による貿易拡大、資本進出による共同開発、アジアにおける平和・政治的安定をねらいとしている。このアメリカとの協調路線のなかで、日本帝国主義は、韓国、台湾への資本進出、経済援助の強化をテコに、経済、政治、軍事面の結びつきを強化し、この東北アジアを足場に、インドネシア、オーストラリアの戦略資源、原料の開発と確保、タイ、フィリピン、シンガポール等東南アジアにおける安定した輸出市場の確立をめざしている。そして、自衛隊の増強をめざすオ三防、オ四防の推進は、沖縄・小笠原への自衛隊進出による、アメリカの極東軍事戦略との協調のなかでの日本帝国主義の政治的、軍事的進出を背景としたアジアに占める位置の強化をねらいとしたものである。

枚数制限と時間的制約でまとまらなかつたが次回は、日本の貿易構成と他の帝国主義列強の貿易構成の比較、燃料工業原料の自給率の比較、外貨金保有の比較、核所有、非所有の問題について述べたのち、日本帝国主義のアジア戦略について具体的に述べることにする。

編集後記

第七回大会以降、党派斗争が前面にでてきている。

主張「社会主義と我々の態度」は、前号につき、同盟の戦略ス・ガンである世界同時革命についてのより一層の綱領的豊富化として位置付けられるだろう。

他の二つの論文では、一〇・八以降の闘いの総括の上につて七

〇年安保を射程においた我々の戦列の準備、強化、組織的展望を。今回は、「国際経済」・「国際政治」が都合で欠落したことをお詫びする。次回では、№9で述べられた世界金融体制の危機―危機の同時性に対する原理的把握（恐慌論）についてその裏証面での分析を行うつもりである。

「社会主義」国にたいする我々の戦略的位置づけは、その党派的關係からいつても益々緊急化されてきている。次回では、ソ連論の一環として、コミンテルンの総括を述べる予定である。

権力分析では、自衛隊・4で、日本帝国主義（軍隊）について帝国主義列強間に占める位置の観点から分析した。今回は紙数の都合で基本的視限った。次号で具体的に展開するつもりである。

国家と議会・4では、内閣・議会・官僚の諸機構の相関―再編について日本帝国主義国家の「再編」の実態分析を述べておいた。

※諸者諸兄姉は「烽火」に対する意見、批判を積極的に述べてもらいたい。

※「烽火」の販売は着実にのびている。最近は、特に地方からの

個人的申し込みが増加してきている。

※前号でも述べたとおり回収状況は悪い。我々は部数をふやすことができない。組織回収率がことに悪い。読者、並びに、地区地方の組織販売責任者は、このことを肝に銘じてほしい。編集局の回収体制の強化だけでは手がまわりかねるのである。

※尚、発行期間が不規則になつて申し訳なく思っている。今回につき次号より原則通り一カ月毎に発行していくつもりである。

「烽火」 編集局

烽火 №10

編集

共産主義者同盟関西地方委員会

発行

関西戦旗社

大阪市福島区上福島中1丁目 藤ビル

tel 06-458-3022

定価 209円

